

平成 28 年版

(平成 29 年刊行)

# 富山県消防防災年報



富山県消防課

富山県防災・危機管理課

## 刊 行 に よ せ て

日頃より、本県の消防防災行政の推進にご協力いただき、厚くお礼を申し上げます。

この年報は、県内各市町村及び消防防災機関からの報告に基づいて、平成29年4月1日現在の消防防災体制と、平成28年中の消防防災の現況をとりまとめたものです。

本県は、出火件数の少なさ・出火率（人口1万人当たりの出火件数）の低さにおいては、全国トップレベルにあり、特に出火率は、平成3年から平成28年まで26年連続全国最小を達成しました。

この記録達成は、消防機関をはじめ、県民の皆様が「自分の家や職場から火を出さない。自分の身は自分で守る。」を合い言葉に、地道で粘り強い防火活動を続けてこられた結果であり、あらためて、県民一人ひとりの高い防火意識に心から感謝申し上げます。

一方で、一昨年12月の新潟県糸魚川市での大規模火災や、昨年7月の九州北部豪雨をはじめ、全国各地で大規模な火災や自然災害が多発しております。日本一の安全・安心な県を目指す本県もその例外でなく、消防防災に対する県民の関心と期待はますます高くなっております。

こうした中、今後の消防防災行政を推進するうえで、関係の皆様には本書を広くご活用いただければ幸いと存じます。

終わりに、年報作成にあたりご協力をいただいた県内各市町村及び消防防災機関の皆様に対し厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

富山県総合政策局消防課  
課長 酒井 保宣

# 目 次

## 第1章 消 防 の 概 況

1. 市町村の消防体制	1
2. 消防機関相互の協力体制	1
3. 消防体制等の概況	1
第1表 消防体制等の状況	2
第1図 富山県消防の概況図	3

## 第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況	4
2. 消 防 職 員	4
第1表 消防吏員数及び平均年令の推移	4
3. 消 防 団 員	4
第2表 消防団員数及び平均年令の推移	4

(市町村別資料)

第3表 消防本部・署所及び消防団の現況	5
第4表 消防職員数	6
第5表 消防団員数及び報酬等	7
第6表 年齢別・在職年数別消防吏員数	8
第7表            "          消防団員数	9
第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者	10
第9表 消防団員の退職・新任状況	11
第10表 消防団員の公務による死傷者	12

## 第3章 消 防 施 設

1. 消防ポンプ自動車等	13
第1表 消防ポンプ自動車等の状況	13
2. 消 防 水 利	13
第2表 消防水利の状況	13
3. 消 防 用 無 線	14
第3表 消防用無線の状況	14
4. 消防施設充足状況	14
第4表 消防施設充足率の推移	14

(市町村別資料)

第5表 消防ポンプ自動車等の現況 (消防本部・署)	15
第6表 消防ポンプ自動車等の現況 (消防団)	17
第7表 化学消火薬剤備蓄状況 (市町村分)	19
第8表 消防水利の現況	20
第9表 消防・救急業務用無線の状況	21

第10表	火災通報施設等の現況	22
第4章 消 防 財 政		
第1表	国庫補助金による消防施設整備状況	23
第2表	県費補助金による消防施設整備状況	23
第5章 消防機関の活動状況		
1.	消防本部・署の活動状況	24
2.	消防団の活動状況	24
第1表	消防機関の活動状況	24
(市町村資料)		
第2表	消防本部・署の出動回数	25
第3表	〃 の出動延人数	26
第4表	消防団の出動回数	27
第5表	〃 の出動延人数	28
第6章 火 災 予 防		
1.	火災予防運動	29
2.	第62回文化財防火デー	30
3.	防火管理体制	30
4.	民間防火組織	31
第1表	甲種防火対象物防火管理者選任状況	32
第2表	乙種防火対象物防火管理者選任状況	33
第3表	幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況	34
第4表	婦人防火クラブの現況	35
5.	防火対象物定期点検報告制度	36
第5表	防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況	36
6.	消 防 設 備 士	37
第6表	平成28年度消防設備士試験実施結果	37
第7表	〃 免状交付状況	37
第8表	〃 法定講習実施状況	37
第7章 火 災 の 実 態		
1.	概 要	38
第1表	火災の概況	38
図一1	最近10年間の火災の推移	39
図一2	〃 火災の傾向	39
第2表	1日当たり及び1件当たりの火災の概況	40
2.	出 火 件 数	40
第3表	火災種別出火件数の構成割合	40

第4表	四半期別出火状況	40
図一3	出火率の推移	41
第5表	市町村別出火件数及び出火率	41
3.	損害額	42
第6表	損害額の推移	42
第7表	火災種別損害額	42
4.	出火原因	42
図一4	出火原因別火災件数	42
第8表	発火源別火災件数	43
第9表	経過別火災件数	43
第10表	着火物別火災件数	44
第11表	総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因	45
第12表	過去5年の原因別出火件数	46
第13表	市町村別出火原因	47
5.	火災による死傷者	48
第14表	過去5年の死因別死者発生状況の推移	48
第15表	過去5年の火災による死者の区分	48
第16表	過去5年の火災による負傷者の区分	48
第17表	火災種別、月別死傷者数	49
図一5	月別死傷者数	49
第18表	年齢別、月別死者数	50
図一6	年齢別死者数	50
6.	建物火災	50
図一7	月別建物火災の状況	51
図一8	過去10年の建物火災1件当たり焼損床面積	51
7.	林野火災	52
図一9	林野火災の推移	52
8.	車両火災	53
図一10	車両火災の推移	53
9.	その他火災	53
10.	統計図表	54
図一11	富山県内市町村別出火率	54
第19表	月別火災発生及び損害状況	55
第20表	市町村別火災発生及び損害状況	56
第21表	市町村別・月別火災発生状況	57
第22表	発火源別火災件数	58
第23表	経過別火災件数	61
第24表	着火物別火災件数	62
第25表	火災による死者	63
第26表	死に至った経過と年齢別の状況	64

第27表	主要火災	65
第28表	建物火災の用途別出火件数	67
図一12	建物火災の用途別出火件数	67
第29表	年次火災統計（昭和21年以降）	68
第30表	富山県における過去の大火記録	70

## 第8章 危険物規制

1.	危険物施設の現況	71
第1表	危険物施設数の推移	71
第2表	危険物規制対象施設数一覧表	72
第3表	数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	73
第4表	類別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	74
第5表	容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）	75
第6表	〃（第4類の内訳）	75
図一1	危険物施設構成比（施設別）	76
図一2	〃（規模別）	76
図一3	危険物施設の地域別分布状況	77
2.	危険物施設の自主保安	78
第7表	危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数	78
3.	危険物施設の保安検査	78
第8表	危険物施設の保安検査実施状況	78
4.	危険物施設への立入検査	78
5.	危険物施設等の事故	79
第9表	危険物製造所等における事故	79
第10表	危険物施設等における火災・流出事故件数	81
第11表	危険物施設等における事故の発生原因	81
6.	危険物取扱者	82
第12表	危険物取扱者試験の実施状況	82
第13表	危険物取扱者免状の交付状況	82
第14表	危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況	82

## 第9章 救急・救助業務

1.	救急業務実施体制	83
第1表	救急業務実施体制	83
2.	救急活動状況の概要	84
第2表	事故種別救急出場件数	84
第3表	事故種別救急搬送人員	84
第4表	年齢区分別救急搬送人員	84
第5表	傷病程度別救急搬送人員	84
第6表	事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	85

図一 1	救急出場件数及び救急搬送人員の推移	86
図一 2	事故種別救急搬送人員及び割合の推移	87
第 7 表	現場到着所要時間別出場件数	88
第 8 表	収容所要時間別搬送人員	88
第 9 表	曜日別月別搬送人員	89
図一 3	曜日別搬送人員	89
図一 4	月別搬送人員	89
図一 5	時間別搬送人員	90
第 10 表	事故種別転送回数別搬送人員	90
第 11 表	管内管外別搬送人員	90
第 12 表	発生場所別搬送人員	90
第 13 表	急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員	91
図一 6	急病にかかる疾病分類別搬送人員	91

(市町村別資料)

第 14 表	救急出場件数	92
第 15 表	現場到着所要時間別出場件数	93
第 16 表	救急搬送人員	94
第 17 表	年齢区分及び傷病程度別搬送人員	95
第 18 表	収容所要時間別搬送人員	96
第 19 表	救急医療体制（医療機関数）	97
第 20 表	医療機関別搬送人員	98
第 21 表	救急隊員の行った応急処置件数	100
3.	高速自動車国道救急実施状況	102
第 22 表	高速自動車国道における救急体制	102
第 23 表	北陸及び東海北陸自動車道 I・C 別救急出場件数及び搬送人員	102
4.	救助業務実施体制及び活動状況	103
第 24 表	救助業務実施体制	103
第 25 表	事故種別救助出動件数	104
第 26 表	事故種別救助活動件数	104
第 27 表	事故種別救助人員	104
第 28 表	事故種別活動人員	104

(市町村別資料)

第 29 表	事故種別救助出動件数	105
第 30 表	事故種別救助活動件数	106
第 31 表	事故種別救助人員	107
第 32 表	事故種別救助活動人員	108

第 10 章 航空消防防災活動の概要

1.	消防防災ヘリコプター運航の目的	109
2.	運航体制	109

3. 活 動 範 囲	109
4. ヘリコプターの機種及び装備	109
5. 緊 急 運 航	110
6. ヘリコプターの活用状況	110
7. 飛行場外離着陸場（ヘリポート）	110

## 第11章 消 防 表 彰

1. 国 の 表 彰	111
第1表 国が行う各種表彰の受賞状況	111
2. 県 の 表 彰	112
第2表 県が行う各種表彰の受賞状況	112

## 第12章 消 防 教 育 訓 練

1. 消防学校の沿革	113
2. 学校施設の概要	113
3. 学校教育の内容	113
4. 教育訓練の実施状況	115
第1表 消防職員の教育訓練実施状況	116
5. 消防学校以外の教育訓練	117
第2表 平成28年度消防学校教育訓練実施表	118
第3表 消防大学校へ派遣した職員数	119

## 第13章 防 災 の 概 況

防災対策の推進	120
1. 災 害 対 策	120
2. 石油コンビナート災害対策	120
3. 震 災 対 策	120
4. 雪 害 対 策	122
5. 原子力災害対策	122
平成28年度富山県総合防災訓練の実施	124
平成28年度石油コンビナート等総合防災訓練実施計画	133
平成28年（2016年）の気象概況	137
第1表 平成28年災害別被害状況	143
第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況	145
第3表 防災・震災対策の状況	147
第4表 防災・震災訓練の状況	149
第5表 災害対策啓発事業の実施状況	150
第6表 住民への災害情報伝達手段の整備状況	151
第7表 防災無線通信施設等の状況	152

第8表 自主防災組織の現況	153
第9表 備蓄等の状況	156
第10表 相互応援協定の状況	157
第11表 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	158
富山県防災行政無線系統図	159

#### 第14章 国民保護の概況

国民保護の普及推進	160
1. 国民保護の概要	160
2. 県国民保護計画等	160
3. 国民保護の普及推進	160
4. 国民保護訓練の実施	160

防災関係機関連絡先一覧表	161
--------------	-----

#### (注意)

注1 各章の表中に於ける割合には、端数処理の関係で構成比等の合計が100.0%にならないものがある。

注2 各章に於ける数値は、説明がないものについては暦年のデータを掲載している。

# 第1章 消 防 の 概 況

## 1. 市町村の消防体制(第1図参照)

平成 29 年 4 月 1 日現在、一部事務組合構成市町村を含め 15 市町村すべてが消防本部、署を常備している。

なお、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村は、消防事務を富山県東部消防組合(平成 25 年 3 月 31 日消防本部設置)で行い、黒部市、入善町及び朝日町は、新川地域消防組合(平成 25 年 3 月 30 日消防本部設置)で行い、砺波市、小矢部市及び南砺市は、砺波地域消防組合(平成 23 年 4 月 1 日消防本部設置)で行っている。

## 2. 消防機関相互の協力体制

昭和 44 年 2 月 7 日に消防組織法第 21 条第 2 項の規定に基づく「富山県市町村消防相互応援協定」を県内全市町村が締結し、協力体制の整備を図っている。

応援の具体的内容は次のとおりである。

- (1) 火災防御のための消防隊の派遣
- (2) 大規模な災害事故における救助隊及び救急隊の派遣
- (3) その他の災害に際し、防御に必要な人員及び資機材の援助

## 3. 消防体制等の概況

平成 29 年 4 月 1 日現在の消防組織、消防施設の状況並びに平成 28 年の消防機関の活動状況は第1表のとおりである。

# 第1表 消防体制等の状況

## 1 消防体制(29.4.1現在)

消防本部	設置別	消防本部のみ設置	8本部
	消防本部・署併設		26署
消防本部	出張所数	20所	
	消防吏員	1,320人	
消防本部	その他の職員	11人	
	計	1,331人	
消防本部	専任	7人	
	消防署長の兼任	1人	
消防本部	市町村長の兼任		
	助役の事務取扱		
消防本部	組合管理者		
	消防団数	15団	
消防本部	消防団数	321団	
	常備部数		
消防本部	常備部出張所数		
	常勤機関員の配置箇所数		
消防本部	役場消防等の配置数		
	計	9,487人	
消防本部	非常勤団員数	9,487人	
	うち役場消防等の職		
消防本部	常勤団員数		
	消防本部・署	消防団	
消防本部	普通消防ポンプ自動車	309台	
	水槽付消防ポンプ自動車	1台	
消防本部	はしご付消防(ポンプ)自動車	12台	
	屈折はしご付消防(ポンプ)自動車	2台	
消防本部	大型高所放水車	2台	
	泡原液搬送車	2台	
消防本部	化学消防自動車	16台	
	救急自動車	64台	
消防本部	無線指揮車	27台	
	消防艇	3台	
消防本部	小型動力ポンプ積載車	1台	100台

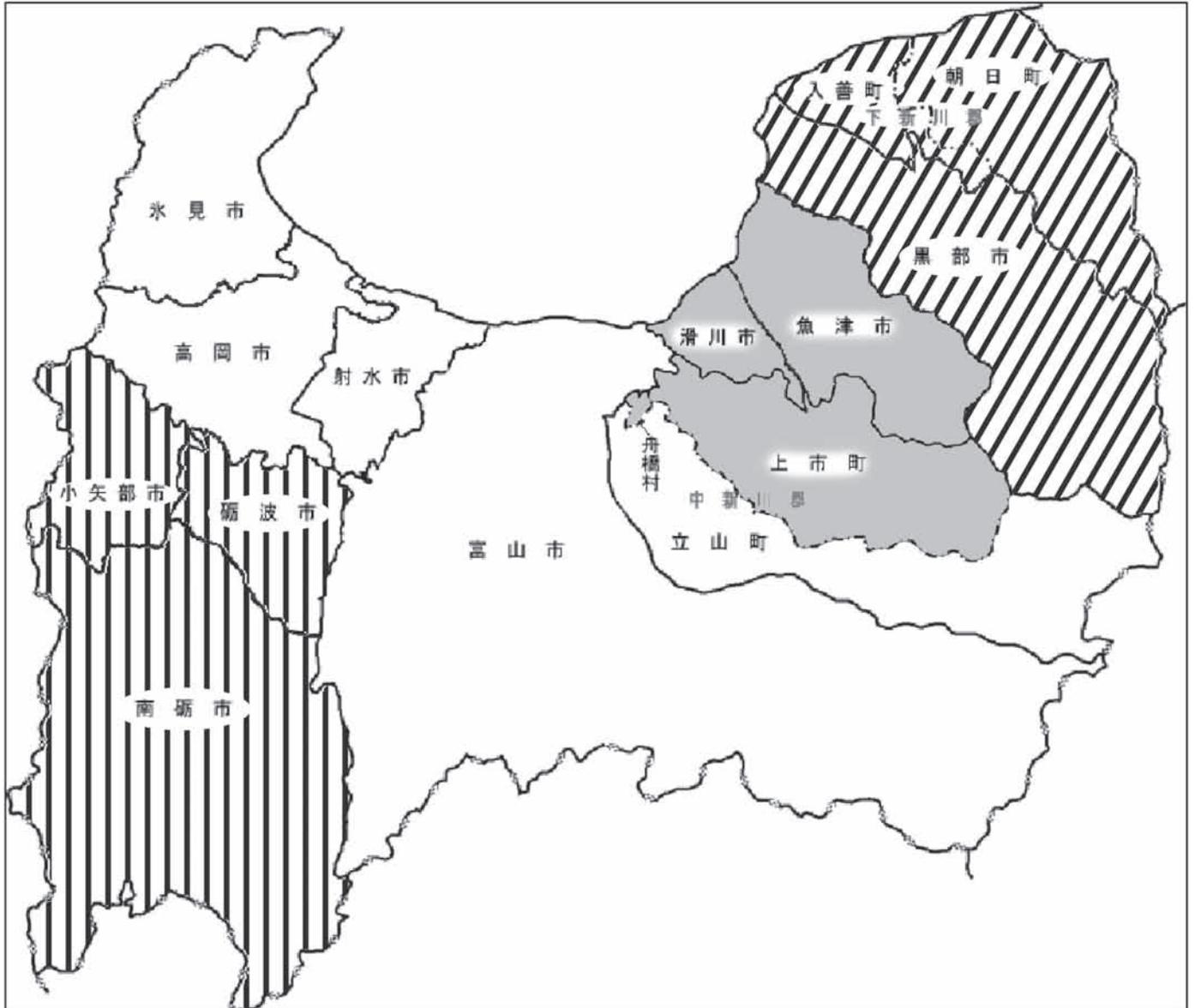
消防本部	小型動力ポンプ	24台	249台
	電源・照明車		
消防本部	排煙・高発泡車	1台	
	広報車	27台	7台
消防本部	資材搬送車	26台	4台
	公設		19,532基
消防本部	消火栓私設		44基
	計		19,576基
消防本部	100㎡以上		89基
	40~100㎡未満		3,920基
消防本部	防火水そう		510基
	20~40㎡未満		4,519基
消防本部	公設		106基
	戸私設		106基
消防本部	固定局		10局
	基地局		35局
消防本部	移動局		1,281局
	携帯局		338局
消防本部	発信機		
	受信機		
消防本部	テレビ監視装置		3台
	火災専用電話		111台
消防本部	消防電話		80台
	現有台数(A)		83台
消防本部	ポンプ車(本部、署)		69台
	基準台数(B)		120.3%
消防本部	充足率(A)/(B)		24,201基
	現有数(E)		21,924基
消防本部	消防水利基準数(F)		110.4%
	充足率(E)/(F)		

## 2 活動概況(28.1.1~28.12.31)

消防本部	区分	出動回数	出動人員(人)
	全	70,789回	217,758人
消防本部	うち火災	197回	3,974人
	救急業務	42,875回	128,993人
消防本部	演習訓練	901回	7,257人
	広報指導	5,430回	14,659人
消防本部	警防調査	2,832回	8,090人
	予防巡察	12,199回	25,829人
消防本部	全	8,864回	108,140人
	うち火災	224回	6,378人
消防本部	演習訓練	1,151回	27,984人
	特別警戒	1,621回	19,503人

# 第1図 富山県消防の概況図

(平成29年4月1日現在)



○ 単独常備市町 5市町  
● 組合常備市町村 10市町村

## 第2章 消防組織及び消防職団員

### 1. 消防本部、署所及び消防団の現況(第3表参照)

平成29年4月1日現在、県内の消防組織は、消防本部8、消防署26、出張所20、消防団15、分団321となっている。

### 2. 消防職員(第4、6、8表)

平成29年4月1日現在、消防職員数は1,331人で、そのうち消防吏員は1,320人であった。消防吏員の平均年令は、満37.1才で前年と同じである。

平成28年度中の退職者は54人で、そのうち定年等によるものが41人であった。

第1表 消防吏員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	24年	25年	26年	27年	28年	29年
消防吏員数(人)	1,303	1,308	1,310	1,314	1,322	1,320
平均年令(才)	38.4	38.1	37.7	37.6	37.1	37.1

### 3. 消防団員(第5、7、9、10表参照)

平成29年4月1日現在、消防団員数は9,487人で前年の9,536人に比べ、49人減少した。

消防団員の平均年令は、満44.5才で前年の満44.2才を上回った。

退職団員は495人で、この内訳は、自己都合による者が453人、定年等による者が29人、死亡13人であった。

第2表 消防団員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	24年	25年	26年	27年	28年	29年
消防団員数(人)	9,594	9,565	9,537	9,498	9,536	9,487
平均年令(才)	43.4	43.5	43.7	43.9	44.2	44.5



# 第4表 消防職員数

[平成29年4月1日現在]

区分	消防職員														条例定員				
	消		防				職				員					その 他の職員	うち女性		
	計	うち女性	消		防		職		員		消防 士長	消防 副士長	消防 士	消防 職員					
			消防 総監	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長									
市町村名																			
富山市	478	11			1	6	20	51	105	151		144							474
高岡市	228	3	1		1	5	9	35	57	51	27	41		2					228
魚津市																			
水見市	56	1					1	10	16	9	2	17		1					55
滑川市																			
黒部市																			
砺波市																			
小矢部市																			
南砺市																			
射水市	114	2				1	5	8	29	27	11	32		1					115
舟橋村																			
上市町																			
立山町	32						1	10	6	6		9							32
入善町																			
朝日町																			
砺波地域	185	6				1	9	35	70	36		32		2					186
富山県東部	119	4				1	6	17	37	20	8	28		2					120
新川地域	119	1				1	6	21	27	10	15	36		3					117
合計	1,331	28			2	15	57	187	347	310	63	339		11					1,327



第 6 表 年 齡 別 ・ 在 職 年 数 別 消 防 吏 員 数

[平成29年 4月 1日現在]

区 分	消防吏員数	平均年齢	年 令 別									在 職 年 数 別						
			20才未満	20才～ 24才	25才～ 29才	30才～ 34才	35才～ 39才	40才～ 44才	45才～ 49才	50才～ 54才	55才以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
市町村名																		
富山市	478	37.1	7	52	82	102	57	60	32	37	49	81	98	87	49	50	40	73
高岡市	226	36.3	6	32	53	41	18	15	9	16	36	51	58	34	13	11	8	51
魚津市																		
水見市	55	35.7	1	13	8	6	4	8	6	6	3	13	10	6	5	3	5	13
滑川市																		
黒部市																		
砺波市																		
小矢部市																		
南砺市																		
射水市	113	35.9	2	21	16	21	7	17	14	4	11	28	21	8	12	16	14	14
舟橋村																		
上市町																		
立山町	32	37.3		5	7	3	2	7	2	4	2	4	9	3	3	2	4	7
入善町																		
朝日町																		
砺波地域	183	38.1	2	20	30	17	27	46	9	10	22	27	31	9	38	30	10	38
富山県東部	117	39.3		16	18	14	7	18	16	10	18	26	18	6	9	21	11	26
新川地域	116	37.0	4	16	18	16	10	18	13	9	12	23	20	14	6	20	12	21
合 計	1,320	37.1	22	175	232	220	132	189	101	96	153	253	265	167	135	153	104	243



第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者

区分	退職者 (28. 4. 1~29. 3. 31)										公務による死傷者 (28. 1. 1~28. 12. 31)							
	退職事由別										計	火災	風水災害等	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他
	年令別		自己都合(在職年数別)		傷病・死亡		定年等(免職等含)	5年以上 10年未満	10年以上	公務								
20才未満	2030才以上 未満	3040才以上 未満	4050才以上 未満	5055才以上 未満	5560才以上 未満	60才以上					5年未満	5年以上 10年未満	公務	その他				
市町村名	21	1	3	1	1	16	60才以上	2	1	17	1							
富山市	10					8			2	8	4		2					
高岡市																		
魚津市																		
水見市	4		1			3		1		3	2							1
滑川市																		
黒部市																		
砺波市																		
小矢部市																		
南砺市																		
射水市	4		1	1		2			1	2	2		1					
舟橋村																		
上市町																		
立山町	1							1										
入善町																		
朝日町																		
砺波地域	5					5				5	1							
富山県東部	5					5			1	4								
新川地域	4					3			1	3								
合計	54	2	5	3	1	42		4	3	4	10	1	1	2	5			1

第9表 消防団員の退職・新任状況

[28.4.1～29.3.31]

区分	退職										新任						年齢別						左記のうち 41才以上 再入 団員数				
	退職事由別		在職年数別					新任 団員数	年齢					年齢別													
	自己 都合	定年 傷病 等	死亡 公務	死亡 公務	整理 統合	5 年未 満	510 年年 未 満		1015 年年 未 満	1520 年年 未 満	2025 年年 未 満	2530 年年 未 満	30 年以 上	未 満	21才 未 満	21才～ 25才	26才～ 30才	31才～ 35才	36才～ 40才	41才～ 45才	46才～ 50才	51才 以上					
市町村名	退職 団員数	95	83	9				3			8	9	15	10	9	11	33	104	6	12	11	32	17	15	7	4	1
富山市		45	44				1			9	5	7	2	5	2	15	33	33	1	4	4	8	6	6	4		
高岡市		25	24				1			3	7	3	3	4	1	4	23	23	2	2	1	6	5	6	1		
魚津市		24	21	1			2			3	1	2	4	4	6	4	34	34	4	4	3	10	4	1	2	10	9
水見市		17	14	2			1			2	8	3		1	2	1	10	10	1	1	1	1	3	3			
滑川市		23	19	4						3	2	3		3	3	9	21	21	2	4	5	4	3	1		2	
黒部市		31	27	3			1			4	2	5	5	6	4	5	26	26	4	4	9	3	1	1	3	5	2
砺波市		34	32	2						8	4	5	2	3	8	4	30	30	4	4	4	6	8	6	2		
小矢部市		96	96							11	24	17	14	16	6	8	92	92	10	10	15	22	16	18	5	6	3
南砺市		37	34	3						8	11		3	2	3	10	20	20	1	5	4	4	5	1			
射水市																	8	8	2	2					1	5	6
舟橋村		20	20							11	3		2	1	3	15	15	15				4	1	3	2	5	1
上市町		19	18				1			3	6	4	3	1	1	10	10	10	1	1		2	4	1	1	1	
立山町		18	13	3			2			1	3	1	2	7	1	3	14	14	2	2	5	2	5				
入善町		11	8	2			1			4		1	2	1	3	11	11	11	2	2	4	1	2				
朝日町																											
砺波地域																											
県東部																											
新川地域																											
合計	退職 団員数	495	453	29			13			78	85	66	52	62	49	103	451	451	13	57	64	108	79	64	28	38	22

第10表 消防団員の公務による死傷者

[28.1.1~28.12.31]

区分 市町村名	死 傷 者							
	計	火災	風水害等 の災害	救急業務	演習・訓練等	特別警戒	捜索	その他
富山市	6				6			
高岡市								
魚津市								
氷見市	1	1						
滑川市								
黒部市	1	1						
砺波市	4	2			1			1
小矢部市	2				1	1		
南砺市	1	1						
射水市	1				1			
舟橋村								
上市町	1							1
立山町								
入善町	2				2			
朝日町								
砺波地域								
富山県東部								
新川地域								
合計	19	5			11	1		2

## 第3章 消 防 施 設

### 1. 消防ポンプ自動車等(第5、6表参照)

(1) 消防ポンプ自動車

平成29年4月1日現在、本部・署の消防ポンプ自動車は97台で、その内訳は、普通39台、水槽付44台、はしご付12台、屈折はしご付2台である。

消防団の消防ポンプ自動車は310台で、その内訳は普通309台、水槽付1台であった。

(2) 小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車

小型動力ポンプは、本部・署25台、消防団349台であり、うち小型動力ポンプ積載車は、本部・署1台、消防団100台であった。

(3) その他

その他の主な消防自動車等としては、県内に化学消防自動車16台、無線指揮車28台、消防艇3隻、資機材搬送車30台がある。

第1表 消防ポンプ自動車等の状況

(単位:台)

区 分	本 部 ・ 署			消 防 団		
	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ		消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ	
		ポ ン プ	積 載 車		ポ ン プ	積 載 車
29.4.1 現在	97	24	1	310	249	100

### 2. 消防水利(第8表参照)

平成29年4月1日現在、消火栓は、全体で19,576基となった。

防火水槽は前年に比べ8基増加し、4,519基となった。

第2表 消防水利の状況

区 分	消 火 栓			防 火 水 槽					井 戸	その他
	公 設	私 設	計	100 m <sup>3</sup> 以 上	60m <sup>3</sup> 以 上 100 m <sup>3</sup> 未 満	40m <sup>3</sup> 以 上 60 m <sup>3</sup> 未 満	20m <sup>3</sup> 以 上 40 m <sup>3</sup> 未 満	計		
29.4.1 現在(A)	19,532	44	19,576	89	164	3,756	510	4,519	106	293
28.4.1 現在(B)	19,487	44	19,531	87	163	3,747	514	4,511	110	292
増 減 (A)-(B)	45	±0	45	2	1	9	△4	8	△4	1

### 3. 消防用無線(第9表参照)

平成29年4月1日現在、県内の消防用無線局数は1,667局である。

第3表 消防用無線の状況

区 分	固 定 局	基 地 局	移 動 局	そ の 他	計
29.4.1 現在(A)	10	35	1,619	3	1,667
28.4.1 現在(B)	16	57	1,979	4	2,056
増 減 (A)-(B)	△6	△22	△360	△1	△389

### 4. 消防施設充足状況

平成29年4月1日現在、消防本部・署のポンプ自動車(はしご付を除く)は、充足率120.3%(83台)となっている。

消防水利の充足率は110.4%(現有数24,201)となっている。

第4表 消防施設充足率の推移

(各年4月1日現在)

区分		年					
		24	25	26	27	28	29
ポンプ車 (本部・署)	現有台数(台)	87	88	85	83	84	83
	充足率(%)	110.1	115.8	111.8	120.3	121.7	120.3
ポンプ (消防団)	現有口数(口)	1,033	-	-	-	-	-
	充足率(%)	95.7	-	-	-	-	-
消防水利	現 有 数	23,165	23,806	23,798	23,994	24,152	24,201
	充足率(%)	93.8	114.0	114.0	109.4	110.2	110.4

※ ポンプ車にははしご付を含まず。

※ 3年毎に基準数の見直しあり。

※ 基準値は平成27年4月1日現在で実施された「平成27年度消防施設整備計画実態調査」による。平成24年度調査からポンプ(消防団)の基準値の計上が行われなくなった。

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

[平成29年4月1日現在]

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車 (ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	14	14	2			2	1		1	3	1
高岡市	7	7			1		2			4	
魚津市											
氷見市	2	2			1					1	
滑川市											
黒部市											
砺波市											
小矢部市											
南砺市											
射水市	4	4			1		1		1		
舟橋村											
上市町											
立山町	1	1								1	
入善町											
朝日町											
砺波地域	5	7		1						1	
富山県東部	2	5	1		1					3	
新川地域	4	7			1					1	
計	39	44	3	1	6	2	2	2	2	15	1

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

〔平成29年4月1日現在〕

区分 市町村名	指揮車	消防艇	林野火災 工作車	電源・照明車	積載車	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発砲車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカー車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動二輪車 全消活動用	自動二輪車 救急活動用	水槽車 水ポンプ 小型動力 付能力	水槽車 II型	もし車 に積 載し ない	耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	水利システム 海水利用型消防	無人ロボット	その他の車両				
	積載車	小型動力 付能力	積載車	小型動力 付能力	積載車	小型動力 付能力	積載車	小型動力 付能力	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車	積載車			
雷山市	9	1			1	14						10									1			1										11			
高岡市	1	1				4		1	8	4												2			2									1			
魚津市																																					
水見市	1				1				2																									1			
滑川市																																					
黒部市																																					
砺波市																																					
小矢部市																																					
南砺市																																					
射水市	2								5			1													1		1								1		
舟橋村																																					
上市市																																					
立山町	1					1				3		1																									
入善町																																					
朝日町																																					
砺波地域	3								3			4								3		1					2	1									
富山県東部	7	1				2			2	3		3													1											2	
新川地域	3					2			4	3		3											1														
計	27	3			1	24		1	27	26									3		2	1			5	3		1	1					16			

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

[平成29年4月1日現在]

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車		水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以下		18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	79											
高岡市	37											
魚津市	13											
氷見市	20											
滑川市	8											
黒部市	19	1										
砺波市	15											
小矢部市	18											
南砺市	37											
射水市	26											
舟橋村												
上市町	8											
立山町	10											
入善町	13											
朝日町	6											
砺波地域												
富山県東部												
新川地域												
計	309		1									

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

区分 市町村名	指揮車	消防艇	林野火災 工作車	電源・照明車	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発泡車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカー車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動二輪車 全消防活動用	自動二輪車 救急活動用	水槽車		耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	水利システム	水消火利用型消防	無人ロボット	その他の車両					
					積載車	ポンプ付能力														もしもに積載していないの	ポンプ付能力																
富山市					9	35																															
高岡市					7	5																															
魚津市					7	25																															
氷見市						52																															
滑川市	1				6				1																												
黒部市																																					
砺波市					6	22			2																												
小矢部市					2	13			1																												
南砺市					43	14	15		1			3																									
射水市					2	15			2			1																									
舟橋村					1	1																															
上市町					3	7																															
立山町					6	31																															
入善町						11																															
朝日町					8		3																														
砺波地域																																					
富山県東部																																					
新川地域																																					
計	1				100	231	18		7		4																										3

[平成29年4月1日現在]

第7表 化学消火薬剤備蓄状況(市町村分)

[平成29年 4月 1日現在]

区分	化学消火薬剤種別										
	計		たん白系(kl)		合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤 (葡アルコール用)	粉末 (kg)			
	粉末以外小計 (kl)	粉末小計 (kg)	3%型	6%型	(kl)	(kl)	(kl)	第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
市町村名	ア～オ	カ～ケ	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ
富山市	31.96	30.00			8.02	19.68	4.26			30.00	
高岡市	18.29		0.36		1.88	14.99	1.06				
魚津市	1.46				0.26	1.20					
氷見市	2.3		0.22	0.16	0.52	1.40					
滑川市											
黒部市											
砺波市	0.44				0.44						
小矢部市	0.22				0.18	0.04					
南砺市											
射水市	8.79				1.28	7.51					
舟橋村											
上市町											
立山町	0.2					0.20					
入善町											
朝日町											
砺波地域	2.48				0.95	1.53					
富山県東部	1.46				0.26	1.20					
新川地域	4.76	120.00			4.6	0.16				120.00	
計	72.36	150.00	0.58	0.16	18.39	47.91	5.32				150.00



第9表 消防・救急業務用無線の状況

[平成29年4月1日現在]

区分	固定局			基地局及び携帯基地局の数				航空局		移動局					無線局計 (ア)~(オ)			
	多重局	数		基地局	携帯基地局	計 (イ)	電波の数		局数 (ウ)	陸上移動局数	携帯局数	航空局機数	船舶局数	計 (エ)		その他の無線局数 (オ)		
		「その他」の局の電波の数	計 (ア)				全 国 共 通 波	内 県 共 通 波									そ の 他	
																	単 信 波	複 信 波
市町村名																		
富山市	2		2	5		5				354				354	2	363		
高岡市	1		1	2		2				215	321			536	1	540		
魚津市										48				48		48		
氷見市	1	1	2	2		2			1	35	17			52		56		
滑川市																		
黒部市																		
砺波市										31				31		31		
小矢部市										21				21		21		
南砺市																		
射水市				1		1				86				86		87		
舟橋村																		
上市町																		
立山町				2		2				44				44		46		
入善町																		
朝日町																		
砺波地域	5		5	12		12				233				233		250		
富山県東部				4		4				97				97		101		
新川地域				7		7				117				117		124		
計	9	1	10	35		35			1	1,281	338			1,619	3	1,667		

第10表 火災通報施設等の現況

[平成29年4月1日現在]

区分	火災報知機			テレビ 監視装置 (基)	楼		電話				救急司令装置		
	受信機	発信機			24時間監視 体制をとつ ているもの	その他	小計 (ウ)+(エ)	火災報知 専用電話 (回線) (オ)	消防機関にあるもの		加入電話 (回線) (キ)	救急司令 専用	救急司令 装置と兼用
		小計(基) (ア)+(イ)	公衆用(基) (ア)						自衛用(基) (イ)	回線			
市町村名													
富山市				1			190	16	55	841	119		
高岡市							53	18	10	234	25		2
魚津市													
氷見市							34	18			16		
滑川市													
黒部市													
砺波市													
小矢部市													
南砺市													
射水市							51	10	6	139	35		1
舟橋村													
上市町													
立山町				1			12	7			5		
入善町													
朝日町													
砺波地域							68	22	6	119	40		1
富山県東部				1			30	12			18		
新川地域							72	8	3	70	61		
計				3			510	111	80	1,403	319		4

## 第4章 消 防 財 政

### 第1表 国庫補助金による消防施設整備状況

年度 施設名	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成20～28年度 合 計
消防ポンプ	1	0	3	1	1	2	3	3	0	14 台
化学車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 台
はしご車	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2 台
消防団活性化総 合整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
救助資機材等総 合整備事業	3	2	0	0	0	1	1	0	0	7 式
コミュニティ防災資 機材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
救急業務高度化資 機材緊急整備事業	6	2	2	3	1	3	1	2	1	21 式
消防緊急通信指 令システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
防災行政無線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
防火水槽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 基
耐震性貯水槽	4	0	2	2	9	4	12	2	2	37 基
消防団拠点施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 棟
その他	1	0	3	0	3	2	0	1	0	10
補助金額計(千円)	53,540	173,498	115,974	118,987	68,641	173,498	115,974	118,987	66,589	1,005,688

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

### 第2表 県費補助金による消防施設整備状況

年度 施設名	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成20～28年度 合 計
化学車	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1 台
はしご車	0	1	0	0	0	0	0	1	2	4 台
救助資機材等総 合整備事業	3	2	0	0	0	1	1	0	0	7 式
救急業務高度化資 機材緊急整備事業	4	2	2	3	1	3	1	2	2	20 式
消防緊急通信指 令施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
その他	3	0	0	0	1	1	0	1	0	6
補助金額計(千円)	22,267	24,736	8,733	12,380	9,694	25,562	12,868	12,639	23,438	152,317

(化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(その他に消防団拠点施設の整備費に対する補助は含まない。)

(消防緊急通信指令施設は、平成11年度以降、広域化の場合のみ、県費上乘せ補助を行っている。)

## 第5章 消防機関の活動状況

### 1. 消防本部・署の活動状況

平成28年中の消防本部・署の出動回数は70,789回で、前年69,418回に比べ1,371回(2.0%)増加し、出動人員は、217,758人で前年に比べ3,173人(1.5%)増加した。

### 2. 消防団の活動状況

平成28年中に、消防団は8,864回出動し、その出動人員は108,140人であった。前年に比べ出動回数は162回(1.9%)増加し、出動人員は5,031人(4.4%)減少した。

**第1表 消防機関の活動状況**

[ H28. 1. 1 ~ H28.12.31 ]

項 目		平成27年 (A)	平成28年 (B)	増減 (B) - (A) = (C)	増減率 (C) / (A)
消防本部・署	出 動 回 数	69,418 回	70,789 回	1,371 回	2.0 %
	うち 火 災	185 回	197 回	12 回	6.5 %
	" 救 急 業 務	40,355 回	42,875 回	2,520 回	6.2 %
	" 演 習 訓 練	937 回	901 回	△ 36 回	△ 3.8 %
	" 広 報 指 導	5,934 回	5,430 回	△ 504 回	△ 8.5 %
	" 警 防 調 査	3,708 回	2,832 回	△ 876 回	△ 23.6 %
	" 予 防 査 察	12,534 回	12,199 回	△ 335 回	△ 2.7 %
	出 動 人 員	214,585 人	217,758 人	3,173 人	1.5 %
	うち 火 災	3,855 人	3,974 人	119 人	3.1 %
	" 救 急 業 務	121,395 人	128,993 人	7,598 人	6.3 %
	" 演 習 訓 練	7,655 人	7,257 人	△ 398 人	△ 5.2 %
	消防団	出 動 回 数	8,702 回	8,864 回	162 回
うち 火 災		181 回	224 回	43 回	23.8 %
" 演 習 訓 練		1,401 回	1,151 回	△ 250 回	△ 17.8 %
" 広 報 指 導		3,949 回	3,863 回	△ 86 回	△ 2.2 %
" 警 防 調 査		216 回	313 回	97 回	44.9 %
" 特 別 警 戒		2,045 回	1,621 回	△ 424 回	△ 20.7 %
出 動 人 員		113,171 人	108,140 人	△ 5,031 人	△ 4.4 %
うち 火 災		6,164 人	6,378 人	214 人	3.5 %
" 演 習 訓 練		30,634 人	27,984 人	△ 2,650 人	△ 8.7 %
" 広 報 指 導		36,873 人	29,666 人	△ 7,207 人	△ 19.5 %
" 警 防 調 査		3,113 人	3,108 人	△ 5 人	△ 0.2 %
" 特 別 警 戒		21,517 人	19,503 人	△ 2,014 人	△ 9.4 %

※出動回数及び出動人員の内訳は主な項目のみ掲載

第2表 消防本部・署の出動回数

[28.1.1~28.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	32,613	68	250	164	18,200	206	1,777	2,022	80	521	45	7,952	119	1,209
高岡市	13,164	38	1	330	6,581	110	2,226	376	59	237		1,753	57	1,396
魚津市	1,854	7	20	7	1,489	26	94	24	7	2	4		23	151
氷見市	2,128	10		6	1,523	27	94	32	14	12	2	328	28	52
滑川市														
黒部市														
砺波市														
小矢部市														
南砺市														
射水市	4,527	14	40	92	3,030	65	365	77	30	32	6	440	26	310
舟橋村														
上市町														
立山町	1,471	4	4	7	1,162	8	70	10	4	36		153		13
入善町														
朝日町														
砺波地域	6,584	26	40	115	4,478	72	446	202	31	44	1	1,119	9	1
富山県東部	4,950	15	48	130	3,728	50	198	41	15	14	7	231	28	445
新川地域	3,498	15	54	50	2,684	48	160	48	15	31	8	223	13	149
合計	70,789	197	457	901	42,875	612	5,430	2,832	255	929	73	12,199	303	3,726

第3表 消防本部・署の出動延人数

[28.1.1~28.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	96,399	1,557	990	1,572	54,660	2,508	5,236	5,637	406	1,561	131	15,283	862	5,996
高岡市	43,326	860	3	2,115	19,743	1,210	6,022	1,468	305	787		6,079	525	4,209
魚津市	6,108	99	70	200	4,467	204	236	58	43	15	18		131	567
氷見市	6,395	89		155	4,577	213	238	64	59	37	6	679	158	120
滑川市														
黒部市														
砺波市														
小矢部市														
南砺市														
射水市	14,781	358	186	874	9,195	514	843	203	150	68	31	740	151	1,468
舟橋村														
上市町														
立山町	4,470	102	64	100	3,493	21	140	20	20	144		306		60
入善町														
朝日町														
砺波地域	19,414	417	175	950	13,538	736	1,071	407	223	171	16	1,636	64	10
富山県東部	15,825	185	166	764	11,290	303	513	94	83	89	30	592	154	1,562
新川地域	11,040	307	182	527	8,030	169	360	139	87	101	32	514	74	518
合計	217,758	3,974	1,836	7,257	128,993	5,878	14,659	8,090	1,376	2,973	264	25,829	2,119	14,510

第4表 消防団の出動回数

[28.1.1~28.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	1,110	34	17	30		1	224	10		152	9		7	626
高岡市	1,891	23		401			1,139	22		257			1	48
魚津市	34	5	1	7			9			7	1		1	3
氷見市	130	12		68			24	5		15	3		3	
滑川市	94	3	1	5			74			7	2		1	1
黒部市	1,042	82	14	193						294				459
砺波市	1,364	10	2	92			832	3		380	5			40
小矢部市	472			21			97	79	5	10		260		
南砺市	489	27	23	148			47	134		100	2	2	2	4
射水市	1,941	13	10	136		3	1,372	11		359			9	28
舟橋村	43			17						3				23
上市町	87	3		4			31	7		1	1		1	39
立山町	53	3	3	4				30		11				2
入善町	34	6		11						7	4			6
朝日町	80	3	1	14			14	12		18				18
砺波地域														
富山県東部														
新川地域														
合計	8,864	224	72	1,151		4	3,863	313	5	1,621	27	262	25	1,297

# 第5表 消防団の出動延人数

[28.1.1~28.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	19,264	1,269	64	784		3	2,267	75		3,751	131		147	10,773
高岡市	17,155	648		6,464			7,243	155		1,409			23	1,213
魚津市	1,491	99	125	744			18			442	5		15	43
氷見市	8,148	650		3,240			2,288	42		1,789	74		65	
滑川市	4,562	186	4	847			3,076			408	31		5	5
黒部市	9,666	836	101	2,507						2,549				3,673
砺波市	10,993	230	112	1,238			6,580	35		2,476	100			222
小矢部市	1,304			191			280	143	48	47		595		
南砺市	11,992	846	269	6,559			398	2,107		1,641	24	43	31	74
射水市	11,378	504	37	1,898		4	5,498	178		3,006			31	222
舟橋村	492			221						41				230
上市町	4,574	65		173			1,919	79		83	7		11	2,237
立山町	1,385	282	79	425				150		440				9
入善町	3,564	602		1,800						861	77			224
朝日町	2,172	161	75	893			99	144		560				240
砺波地域														
富山県東部														
新川地域														
合計	108,140	6,378	866	27,984		7	29,666	3,108	48	19,503	449	638	328	19,165

# 第6章 火 災 予 防

## 1. 火災予防運動

春季及び秋季の火災予防運動については、毎年火災の多発期となる3月と11月に、消防庁の提唱で全国一斉に実施されているが、本県においても県と市町村が中心となって、関係者の協力をもとに住民に対する火災予防思想の普及をはじめ、消防機関による建物の予防査察の実施、各事業所における消火、通報、避難の各種訓練等、多彩な行事を実施し、火災予防に努めている。

なお、富山県では、フェーン現象等の影響により、春の火災予防運動実施期間を3月20日～3月26日に変更し、車両火災予防運動、山火事予防運動と同時に実施している。

平成28年中の実施状況は次のとおりである。

### (1) 春季火災予防運動

ア. 実施期間 平成28年3月20日～3月26日(全国統一実施期間は3月1日～3月7日)

イ. 統一標語 「無防備な 心に火災が かくれんぼ」

ウ. 重点目標

- (ア) 住宅防火対策の推進
- (イ) 放火火災防止対策の推進
- (ウ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (エ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- (オ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
- (カ) 林野火災予防対策の推進

エ. 期間中の火災発生件数2件 期間中の死傷者(死者0名、負傷者0名)

### (2) 秋季火災予防運動

ア. 実施期間 平成28年11月9日～11月15日(全国統一実施期間と同じ)

イ. 統一標語 「消しましょう その火その時 その場所で」

ウ. 重点目標

- (ア) 住宅防火対策の推進
- (イ) 放火火災防止対策の推進
- (ウ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (エ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- (オ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

エ. 期間中の火災発生件数1件 期間中の死傷者(死者0名、負傷者0名)

(平成28年春 期間中 3/20～3/26)

火災種別	火災件数	死者	負傷者	備考
建 物	2	0	0	
住宅	1	0	0	
林 野	0	0	0	
車 両	0	0	0	
船 舶	0	0	0	
航空機	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	2	0	0	

(平成28年秋 期間中 11/9～11/15)

火災種別	火災件数	死者	負傷者	備考
建 物	1	0	0	
住宅	1	0	0	
林 野	0	0	0	
車 両	0	0	0	
船 舶	0	0	0	
航空機	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	1	0	0	

### (3) 車両火災予防運動

ア. 実施期間 平成 28 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 重点推進項目

- (ア) 駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底
- (イ) 危険物品の車両内への持込み禁止
- (ウ) 車両からのたばこの投げ捨て防止
- (エ) 車両の防火安全対策の徹底
- (オ) 食堂車等における火気使用設備の点検、整備の励行
- (カ) 危険物品及び有害物品の安全輸送の励行
- (キ) 水底トンネル等における危険物等を積載する車両の通行の禁止又は制限の遵守

### (4) 山火事予防運動

ア. 実施期間 平成 28 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 統一標語 「誓います 森の安全 火の始末」

ウ. 重点事項

- (ア) 枯れ草等のある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと
- (イ) たき火等火気の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火すること
- (ウ) 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと
- (エ) 火入れを行う際、許可を必ず受けること
- (オ) たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いがらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと
- (カ) 火遊びはしないこと

## 2. 第 62 回文化財防火デー(平成 28 年 1 月 26 日)

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災を契機として、昭和 30 年以降、消防庁と文化庁の共唱により毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」と定め、全国的に文化財防火運動を展開している。

本県においては、国・県指定の文化財建造物を中心として、県・消防機関等が協力して消火点検・消防訓練等を行っている。

## 3. 防火管理体制

消防法第 8 条は、一定の防火対象物には防火管理者を置き、消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせなければならないことを規定している。

平成 29 年 3 月 31 日現在における防火管理者を選任すべき防火対象物は甲種 7,183 対象物、乙種 1,590 対象物の計 8,773 で前年度末に比べ 60 対象物(0.7%)減少している。このうち防火管理者が選任されている対象物は 7,843 対象物で、選任率は 89.4%(前年 90.0%)、また、消防計画届出済防火対象物は 7,343 対象物で、届出率は 83.7%(前年 83.3%)となっている。

防火管理者の選任、消防計画の届出状況は消防機関の指導により改善傾向にはあるが、不十分な面もあり、今後さらに消防機関の強力かつきめ細かい指導が望まれる。

## 4. 民間防火組織

### (1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、満9歳以下(小学校4年生以下)の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されており、消防施設見学、防火教室、避難訓練、火災予防運動への参加等を行っている。

平成29年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、303クラブが編成され、クラブ員は15,541名となっている。

### (2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、10歳以上15歳以下(小学校5,6年、中学校1年～3年)の少年少女により編成され、この年代から火災予防に関する知識を習得し、学校や各家庭における火災発生を防止する目的で組織づくりが進められており、主に学校単位で結成されている。

平成29年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、204クラブが結成され、24,251名のクラブ員となっており、各クラブ員は、学校教職員、消防職団員の指導のもとに消防施設見学、防火教室、避難訓練、防火ポスターや標語の作成、火災予防に関する研究発表、火災予防運動への参加等の諸活動を通じ、火災予防の重要性の習得に努めている。

また、消防庁及び県では、毎年、優良な少年消防クラブ及び指導者を表彰している。(第11章参照)

### (3) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、火災予防の知識を養い、家庭及び地域を火災から守る目的で結成されており、消防職団員の指導のもと、家庭の防火診断、避難訓練、消火器や小型ポンプの操作方法の習得、防火研修会の開催、火災予防運動への参加等の活動を行っている。

平成29年4月1日現在の結成状況は第4表のとおりで、99クラブが結成され、33,410名のクラブ員がいる。

[※第1表～第4表のデータは「消防防災震災対策現況調査」による。]



第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況

[平成29年 3月31日現在]

防火 対象物 の区分	管理権原が単一の対象物				防火管理者の選任が完全に実施されているもの				部分的に防火管理者の選任がなされているもの				
	防火管理者 届出済 対象物数		消防計画 届出済 対象物数		対象物数 D		消防計画 対象物数		対象物数 E		対象物数 E		
	A	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	B [B≧ C+D+E]	C	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
□	136	136	41	1	26	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
□	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	4	4	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
□	556	549	485	0	452	0	0	0	0	0	0	0	0
4	316	316	245	0	217	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	22	22	22	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
□	12	12	8	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)	4	4	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)	23	23	22	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)	10	10	9	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
7	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8	12	12	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
8	15	15	13	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
□	38	38	35	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	95	95	69	0	56	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	6	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
□	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
□	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	5	5	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15	201	201	162	0	136	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	100	93	69	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
□	13	11	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
1602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	4	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,590	1,576	1,236	1	1,053	0	0	0	0	0	0	0	0

第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況

[平成29年5月1日]

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ数						組織別クラブ員数						指導者数		
	クラブ数	クラブ員数	計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	計	学校単位	
				小学校	中学校					小学校	中学校					小学校	中学校
市町村名																	
富山市	123	9,546	91	65	26				14,198	7,049	7,149				91	65	26
高岡市	51	1,284	26	26					2,689	2,689				104	104		
魚津市	17	1,200	3	1		2		97	32	32		65		6	1		5
水見市	6	358	6	6				464	464					20	20		
滑川市	15	534	11	7		2		675	620			26		23	19		4
黒部市	3	53	9	9				695	695					9	9		
砺波市	5	126	7	7				646	646					14	14		
小矢部市	14	209	5	5				479	479								
南砺市	11	341	8	7		1		819	801			18		16	14		2
射水市	30	673	15	15				1,742	1,742					30	30		
舟橋村	1	121	1	1				114	114					2	2		
上市町	9	246	6	6				327	327					6	6		
立山町	2	65	7	7				455	455								
入善町	10	461	6	6				385	385					14	14		
朝日町	6	324	3	2	1			466	206	260				20	11	9	
砺波地域																	
富山県東部																	
新川地域																	
合計	303	15,541	204	170	27	5	2	24,251	16,704	7,409		109	29	355	309	35	11

## 第4表 婦人防火クラブの現況

[平成29年 4月 1日現在]

区分          市町村名	計		市街地		農山村地域		漁村地域		その他	
	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数
	(ア)~(エ)	(カ)~(ケ)	(ア)	(カ)	(イ)	(キ)	(ウ)	(ク)	(エ)	(ケ)
富山市	65	31,722	65	31,722						
高岡市										
魚津市	2	33							2	33
氷見市	3	200							3	200
滑川市										
黒部市	4	213	1	179	3	34				
砺波市										
小矢部市										
南砺市	9	722			9	722				
射水市	13	144	10	84					3	60
舟橋村										
上市町	1	19	1	19						
立山町	1	24							1	24
入善町	1	333							1	333
朝日町										
合計	99	33,410	77	32,004	12	756			10	650

## 5. 防火対象物定期点検報告制度

消防法の改正に伴い、平成15年10月1日より防火対象物定期点検報告制度が導入された。対象となる防火対象物は、(1)収容人員300人以上の特定防火対象物(消防法施行令第4条の2の2第1号該当)、(2)30人以上300人未満の防火対象物で、特定用途が3階以上の階又は地階に存するもので、階段が1つのもの(屋外に設けられた階段であれば免除)(消防法施行令第4条の2の2第2号該当)である。対象となる防火対象物の権原を有する者は、防火対象物点検資格者に年に1回の点検を依頼し、結果を消防機関へ報告しなければならない。消防機関が基準に適合したと認定した場合、防火基準点検済証を表示できる。

また、防火対象物のすべての部分が3年間継続して消防法令を遵守していると消防機関が認めた場合、特例認定を受け点検・報告が3年間免除されるとともに、防火優良認定書を表示することができる。

平成29年3月31日現在の状況は第5表のとおりである。

### 第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況

(平成29年3月31日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数 A [A≥B+C]				点検報告済 防火対象物数 B [B≤F]						特例認定済 防火対象物数 C				点検報告 件数 F		認定件数 G		実施率 H (%)				
	第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	合計		
		複 数 権 原		複 数 権 原		基 準 適 合	複 数 権 原		基 準 適 合	複 数 権 原		複 数 権 原		複 数 権 原								第1号 該当	第2号 該当
1	イ	36	0	0	0	12	9	0	0	0	0	20	0	0	0	13	0	8	0	88.9		88.9	
	ロ	188	1	3	0	96	39	0	1	0	0	47	0	0	0	112	1	12	0	76.1	33.3	75.4	
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	ロ	59	1	1	0	23	12	0	1	1	0	23	0	0	0	32	1	16	0	78.0	100.	78.3	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
3	イ	0	0	4	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	3	0	0		50.0		50.0	
	ロ	8	0	45	0	4	1	0	16	7	0	1	0	7	0	4	26	1	1	62.5	51.1	52.8	
4		231	6	28	0	110	58	3	17	2	0	51	2	2	0	133	19	33	1	69.7	67.9	69.5	
5	イ	51	0	28	0	16	8	0	10	8	0	26	0	10	0	19	10	9	6	82.4	71.4	78.5	
6	イ	(1)	25	0	3	1	7	4	0	1	0	0	14	0	2	1	8	1	8	0	84.0	100.	85.7
		(2)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0		50.0	50.0
		(3)	10	0	5	0	2	0	0	1	1	0	6	0	2	0	3	1	4	3	80.0	60.0	73.3
		(4)	1	0	4	0	1	0	0	2	1	0	0	0	2	0	1	2	0	1	100.	100.	100.
	ロ	(1)	5	0	6	0	4	3	0	2	2	0	1	0	3	0	4	4	1	2	100.	83.3	90.9
		(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ハ	(1)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	1	100.	100.	100.
		(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(3)	7	0	1	0	5	3	0	1	1	0	1	0	0	0	5	1	0	0	85.7	100.	87.5
		(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(5)	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0		100.	100.
	ニ	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	100.		100.	
9	イ	4	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	100.		100.		
16	イ	214	33	43	4	78	44	8	13	3	1	75	13	7	0	105	16	59	3	71.5	46.5	67.3	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合計		845	41	176	5	364	183	11	68	29	1	268	15	38	1	445	87	152	18	74.8	60.2	72.3	

## 6. 消防設備士

### (1) 消防設備士試験

消防法第17条の8の規定により、消防用施設等の工事及び整備の技術基準を確保するため、消防用設備等の設置及び維持に関して必要な知識及び技能について資格者試験を行っているもので、平成28年度の実施状況は、第6表のとおりである。

また、昭和41年以降における消防設備士免状の交付状況は、第7表のとおりである。

### (2) 消防設備士法定講習

消防設備士は、消防法第17条の10の規定により、都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成28年度の実施状況は、第8表のとおりである。

第6表 平成28年度消防設備士試験実施結果

実施日 平成28年8月20・21日、平成29年1月29日  
実施場所 富山市

区分		受験者	筆記合格者	合格率	最終合格者	最終合格率
甲種	特類	7	1	14.3%	1	14.3%
	1類	137	70	51.1%	38	27.7%
	2類	20	13	65.0%	8	40.0%
	3類	28	23	82.1%	14	50.0%
	4類	248	149	60.1%	84	33.9%
	5類	23	13	56.5%	11	47.8%
小計		463	269	58.1%	156	33.7%
乙種	1類	51	35	68.6%	16	31.4%
	2類	7	3	42.9%	2	28.6%
	3類	7	3	42.9%	2	28.6%
	4類	103	75	72.8%	37	35.9%
	5類	8	1	12.5%	1	12.5%
	6類	187	117	62.6%	75	40.1%
	7類	59	44	74.6%	39	66.1%
小計		422	278	65.9%	172	40.8%
合計		885	547	61.8%	328	37.1%

第7表 平成28年度消防設備士免状交付状況

区分	合計	甲種							乙種							
		小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
平成28年度	315	151	1	36	7	14	83	10	164	16	2	2	37	1	71	35
昭和41年度からの累計	13,305	6,525	21	1,636	442	411	3,715	300	6,780	465	115	100	972	172	2,610	2,346

第8表 平成28年度消防設備士法定講習実施状況

区分	受講申請者数	受講者数
消火設備	200	197
警報設備	372	372
避難設備・消火器	219	217
計	791	786

実施場所 富山市

実施日 平成28年9月13、14、15、16 10月5、6、18、19日

(注)消火設備とは、甲・乙種1、2、3類消防設備士

警報設備とは、甲・乙種4類、乙種7類消防設備士

避難設備・消火器とは、甲・乙種5類、乙種6類消防設備士

## 第7章 火災の実態

### 1. 概要

平成28年中の火災の概況については、第1表のとおりである。

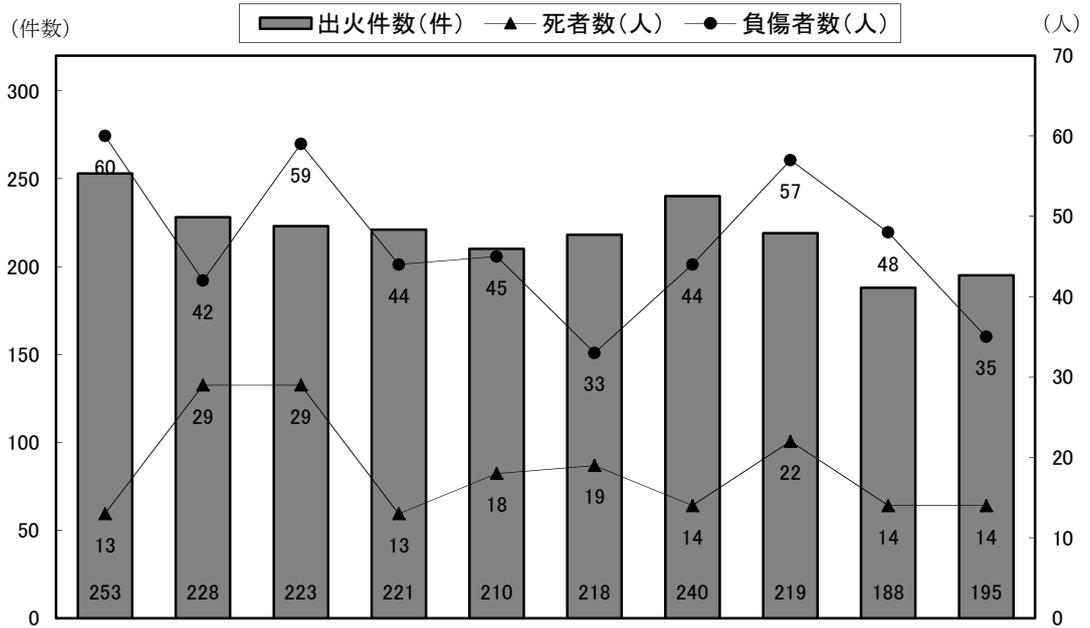
出火件数は195件と全国で最も少ないが、前年に比べ7件(対前年比3.7%)の増加となっている。

また、出火率は1.8と全国で最も低く、26年連続して全国最小となったが、前年に比べ0.1ポイントの増加となっている。

第1表 火災の概況

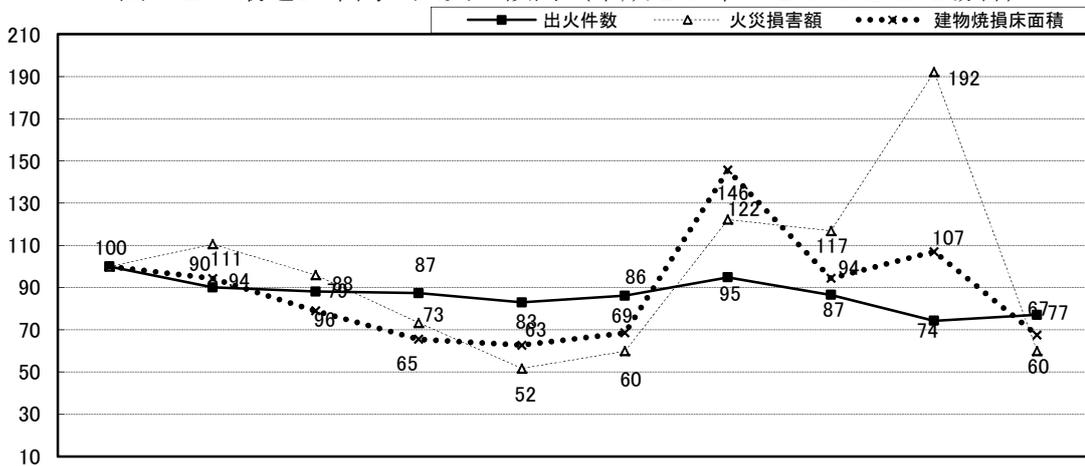
区 分		平成27年 (A)	平成28年 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)×100	
出 火 件 数 (件)	合 計	188	195	7	3.7	
	建 物 火 災	138	139	1	0.7	
	林 野 火 災	3	3	0	0.0	
	車 両 火 災	23	32	9	39.1	
	船 舶 火 災	1	0	△ 1	皆減	
	航 空 機 火 災	0	0	0	—	
	そ の 他 火 災	23	21	△ 2	△ 8.7	
焼 損 棟 数 (棟)	合 計	161	182	21	13.0	
	全 焼	34	47	13	38.2	
	半 焼	15	19	4	26.7	
	部 分 焼	40	50	10	25.0	
	ぼ や	72	66	△ 6	△ 8.3	
	火 元	小 計	138	138	0	0.0
		全 焼	31	33	2	6.5
		半 焼	14	14	0	0.0
		部分焼	33	33	0	0.0
	延 焼	ぼ や	60	58	△ 2	△ 3.3
小 計		23	44	21	91.3	
全 焼		3	14	11	366.7	
半 焼		1	5	4	400.0	
	部分焼	7	17	10	142.9	
	ぼ や	12	8	△ 4	△ 33.3	
	建 物 焼 損 床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	14,426	9,093	△ 5,333	△ 37.0	
	建 物 焼 損 表 面 積 ( m <sup>2</sup> )	446	351	△ 95	△ 21.3	
林 野 焼 損 面 積 ( a )	58	52	△ 6	△ 10.3		
り 災 世 帯	計	95	97	2	2.1	
	全 損	25	30	5	20.0	
	半 損	14	8	△ 6	△ 42.9	
	小 損	56	59	3	5.4	
り 災 人 員 ( 人 )	264	236	△ 28	△ 10.6		
死 者 (人)	計	14	14	0	0.0	
	消 防 吏 員	0	0	0	—	
	消 防 団 員	0	0	0	—	
	そ の 他 の 者	14	14	0	0.0	
負 傷 者 (人)	計	48	35	△ 13	△ 27.1	
	消 防 吏 員	0	2	2	皆増	
	消 防 団 員	2	3	1	50.0	
	そ の 他 の 者	46	30	△ 16	△ 34.8	
損 害 額 (千円)	合 計	1,389,780	433,810	△ 955,970	△ 68.8	
	建 物 火 災	建 物 小 計	1,352,796	411,683	△ 941,113	△ 69.6
		建 物	750,517	313,004	△ 437,513	△ 58.3
		収 容 物	602,279	98,679	△ 503,600	△ 83.6
	林 野 火 災	287	1,848	1,561	543.9	
	車 両 火 災	5,590	17,036	11,446	204.8	
	船 舶 火 災	165	0	△ 165	皆減	
	航 空 機 火 災	0	0	0	—	
	そ の 他 火 災	30,942	2,249	△ 28,693	△ 92.7	
	爆 発	0	994	994	皆増	
出 火 率	1.7	1.8	0	—		

図－1 最近10年間の火災の推移



区分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出火件数(件)		253	228	223	221	210	218	240	219	188	195
死者数(人)		13	29	29	13	18	19	14	22	14	14
負傷者数(人)		60	42	59	44	45	33	44	57	48	35

図－2 最近10年間の火災の傾向（平成19年＝100とした場合）



区分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出火件数		100	90	88	87	83	86	95	87	74	77
火災損害額		100	111	96	73	52	60	122	117	192	60
建物焼損床面積		100	94	79	65	63	69	146	94	107	67

平成28年中の火災による損害を1日当たりに換算すると第2表のとおりである。1日0.5件の火災が発生し、1,189千円の財産が灰になっていることになる。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成27年	平成28年
全火災 1日当たり	出火件数	件	0.5	0.5
	損害額	千円	3,808	1,189
	建物焼損棟数	棟	0.44	0.50
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	39.52	24.91
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	1.22	0.96
	林野焼損面積	a	0.16	0.14
	り災世帯数	世帯	0.26	0.27
	り災人員	人	0.72	0.65
	死者	人	0.04	0.04
	負傷者	人	0.13	0.10
建物火災 1日当たり	建物	件	0.38	0.38
全火災 1件当たり	損害額	千円	7,392	2,225
建物火災 1件当たり	建物損害額	千円	9,803	2,962
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	104.54	65.42
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	3.23	2.53
	焼損棟数	棟	1.17	1.31
	り災世帯数	世帯	0.69	0.70
	り災人員	人	1.91	1.70
林野火災 1件当たり	林野損害額	千円	96	616
	林野焼損面積	a	19	17

## 2. 出火件数

### (1) 火災種別出火件数

火災種別ごとに火災種別出火件数をみると第3表のとおりである。総出火件数は195件で、前年に比べ7件(対前年比3.7%)増加している。そのうち建物火災が139件(71.3%)と最も多くなっている。

第3表 火災種別出火件数の構成割合

	平成27年		平成28年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
建 物 火 災	138	73.4%	139	71.3%
林 野 火 災	3	1.6%	3	1.5%
車 両 火 災	23	12.2%	32	16.4%
船 舶 火 災	1	0.5%	0	0.0%
航 空 機 火 災	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 火 災	23	12.2%	21	10.8%
合 計	188	100.0%	195	100.0%

### (2) 四半期別出火件数

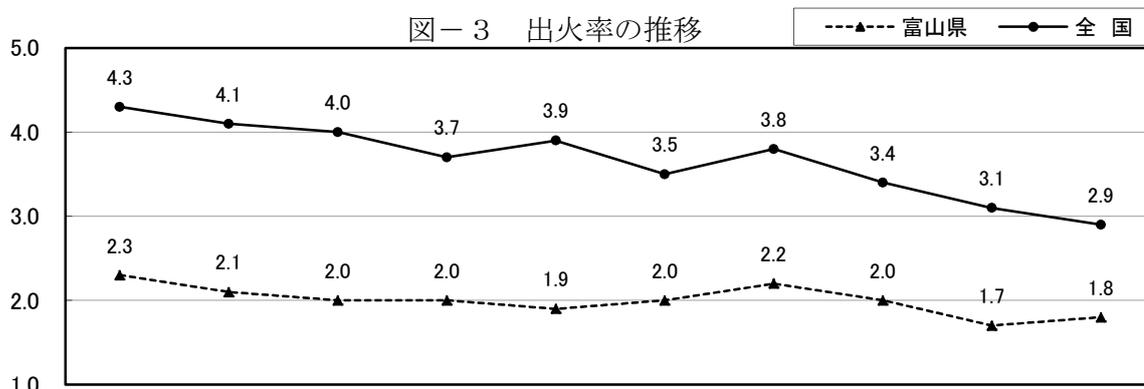
出火件数を四半期ごとにみると、第4表のとおりである。

第4表 四半期別出火状況

	平成27年		平成28年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
第1四半期(1月～3月)	59	31.4%	53	27.2%
第2四半期(4月～6月)	44	23.4%	58	29.7%
第3四半期(7月～9月)	40	21.3%	39	20.0%
第4四半期(10月～12月)	45	23.9%	45	23.1%
合 計	188	100.0%	195	100.0%

(3) 出火率

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移は図-3のとおりである。富山県の出火率は昭和42年以降一貫して全国の出火率を下回っており、平成28年中も全国の2.9に対し、1.8と大きく下回り、26年連続して全国一低い出火率である。



	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
富山県	2.3	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.2	2.0	1.7	1.8
全国	4.3	4.1	4.0	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9

(4) 市町村別出火件数

市町村別出火件数をみると(下表及び第19表参照)、富山市が最も多く68件、次いで高岡市37件、射水市20件、南砺市14件の順となっている。

(5) 市町村別出火率

市町村別の出火率をみると(下表、第19表及び図-11参照)、最も出火率が高いのは南砺市(2.6)で、次いで上市町及び入善町(2.3)となっている。

第5表 市町村別出火件数及び出火率(平成28年)

市町村名	出火件数	人口	出火率
富山市	68	419,123	1.6
高岡市	37	174,876	2.1
魚津市	7	43,152	1.6
氷見市	10	49,830	2.0
滑川市	3	33,489	0.9
黒部市	7	41,943	1.7
砺波市	7	49,321	1.4
小矢部市	5	31,128	1.6
南砺市	14	53,136	2.6
射水市	20	94,301	2.1
舟橋村	0	3,025	0.0
上市町	5	21,523	2.3
立山町	4	26,752	1.5
入善町	6	25,750	2.3
朝日町	2	12,796	1.6
合計	195	1,080,145	1.8

※人口は平成28年1月1日現在の平成28年度消防防災・震災対策現況調査

### 3. 損害額

平成28年中の火災による損害額は、433,810千円で、前年に比べると955,970千円(対前年比68.8%)減少している。火災1件当りの損害額は2,225千円となっている。

なお、過去10年間の損害額の推移については、第6表のとおりである。

第6表 損害額の推移

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
損害額(千円)	723,435	800,181	694,650	530,577	373,667	433,367	884,442	845,620	1,389,780	433,810
指数	100	111	96	73	52	60	122	117	192	60
1件当りの損害額(千円)	2,859	3,510	3,115	2,401	1,779	1,988	3,685	3,861	7,392	2,225
指数	100	123	109	84	62	70	129	135	259	78

(平成19年=100)

平成28年中の火災による損害額を火災種別でみると、第7表のとおりである。建物火災の損害額が94.9%で大部分を占めている。

第7表 火災種別損害額(平成28年)

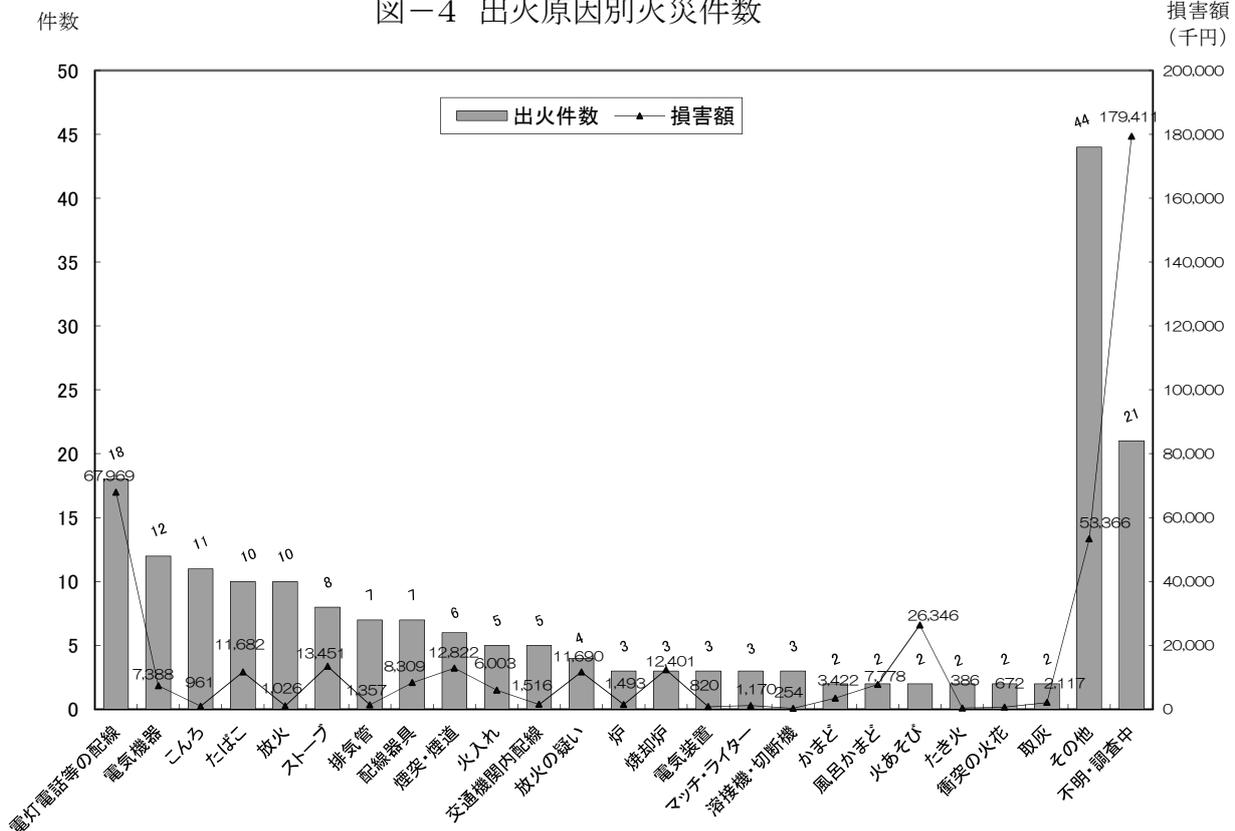
区分	損害額(千円)	割合	出火件数	1件当たりの損害額(千円)
建物火災	411,683	94.9%	139	2,962
林野	1,848	0.4%	3	616
車両	17,036	3.9%	32	532
船舶	0	0.0%	0	—
航空機	0	0.0%	0	—
その他	2,249	0.5%	21	107
爆発	994	0.2%	—	—
合計	433,810	100.0%	195	2,225

### 4. 出火原因

#### (1) 出火原因別火災件数

出火原因の第1位は「電灯・電話等の配線」で18件、以下「電気機器」12件、「こんろ」11件などとなっている。

図-4 出火原因別火災件数



(2) 発火源別火災件数

出火原因を発火源別にみると第8表のとおりである。最も多いのは、電気による発熱体（電気ストーブ、コード等）63件（32.3%）、次いで火種（たばこ、ライター、たき火等）49件（25.1%）高温の固体（煙突、排気管、溶融金属等）22件（11.3%）となっている。

（第21表「発火源別火災件数」参照）

第8表 発火源別火災件数

	平成27年		平成28年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気による発熱体	36	19.1%	63	32.3%
ガス油類を燃料とする道具装置	37	19.7%	17	8.7%
まき、炭、石炭を燃料とする道具装置	0	0.0%	8	4.1%
火種（それ自身発火しているもの）	61	32.4%	49	25.1%
高温の固体	11	5.9%	22	11.3%
自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	6	3.2%	7	3.6%
危険物品	0	0.0%	0	0.0%
天災	3	1.6%	0	0.0%
その他	1	0.5%	1	0.5%
不明	33	17.6%	28	14.4%
計	188	100.0%	195	100.0%

(3) 経過別火災件数

発火源から火災に至るまでの経過をみると第9表のとおりである。「火源あるいは着火物が運動により接触する」が44件（22.6%）で最も多く、次いで「電氣的の原因で発熱する」が43件（22.1%）の順になっている。

（第22表「経過別火災件数」参照）

第9表 経過別火災件数

	平成27年		平成28年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電氣的の原因で発熱する	22	11.7%	43	22.1%
化学的の原因で発熱する	15	8.0%	12	6.2%
熱的の原因で発火する	17	9.0%	25	12.8%
火源あるいは着火物が運動により接触する	41	21.8%	44	22.6%
器具機械の材質や構造の不良に基づく	5	2.7%	6	3.1%
使用方法の不良に基づく	29	15.4%	23	11.8%
主に交通機関に起こる事故	4	2.1%	3	1.5%
天災地変による	3	1.6%	0	0.0%
その他	31	16.5%	17	8.7%
不明	21	11.2%	22	11.3%
計	188	100.0%	195	100.0%

## (4) 着火物別火災件数

火災を着火物別にみると第10表のとおりである。(第23表「着火物別火災件数」参照)

第10表 着火物別火災件数

		平成27年		平成28年	
		出火件数	割合	出火件数	割合
( 建 築 物 ・ 車 体 を 含 む )	屋 根 ひ さ し	0	0.0%	4	2.1%
	壁 軸 組	6	3.2%	9	4.6%
	床	6	3.2%	1	0.5%
	天 井	1	0.5%	2	1.0%
	付 帯 建 築 物	1	0.5%	2	1.0%
	建 具	0	0.0%	0	0.0%
	家 具 調 度	1	0.5%	1	0.5%
	造 作	0	0.0%	1	0.5%
	そ の 他	11	5.9%	10	5.1%
内 収 容 物	爆 発 物 類	0	0.0%	0	0.0%
	ガ ス 類	7	3.7%	6	3.1%
	引 火 性 液 体 類	33	17.6%	27	13.8%
	可 燃 性 固 体 ( I )	0	0.0%	2	1.0%
	繊 維 類	35	18.6%	30	15.4%
	木 質 物	1	0.5%	5	2.6%
	可 燃 性 固 体 ( II )	13	6.9%	13	6.7%
	屑 類	14	7.4%	17	8.7%
そ の 他	7	3.7%	5	2.6%	
災 山 林 による 着 火 物	山 林 原 野 に あ る も の	7	3.7%	6	3.1%
	野 積	1	0.5%	2	1.0%
	そ の 他	9	4.8%	10	5.1%
車 両	自 動 車	7	3.7%	15	7.7%
	電 車 等	1	0.5%	0	0.0%
そ の 他	そ の 他	3	1.6%	5	2.6%
不 明		24	12.8%	22	11.3%
合 計		188	100.0%	195	100.0%

(5)月別出火原因等

平成28年中の月別出火原因及び損害額等は第11表のとおりである。

第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因（平成28年）

出火原因	火災種別						総出火件数	割合	月別件数												建物焼損		林野焼損面積 <sup>a</sup>	焼損棟数	り災世帯数	損害額(千円)	
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	床面積㎡	表面積㎡					
電灯電話等の配線	13	0	1	0	0	4	18	9.2%	1	1	1	1	3	0	3	1	0	2	2	3	989	23	0	18	10	67,969	
電気機器	9	0	2	0	0	1	12	6.2%	0	1	2	2	0	0	1	2	1	1	0	2	128	15	0	9	2	7,388	
こんろ	9	0	2	0	0	0	11	5.6%	0	0	0	1	0	2	1	1	1	3	1	1	11	1	0	9	5	961	
たばこ	9	0	0	0	0	1	10	5.1%	2	0	2	0	2	1	1	0	1	0	0	1	492	0	0	10	11	11,682	
放火	5	0	0	0	0	5	10	5.1%	1	1	0	2	2	1	0	0	2	1	0	0	17	0	0	5	3	1,026	
ストーブ	8	0	0	0	0	0	8	4.1%	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	696	8	0	12	9	13,451
排気管	0	0	7	0	0	0	7	3.6%	0	2	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1,357	
配線器具	7	0	0	0	0	0	7	3.6%	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	308	5	0	7	7	8,309	
煙突・煙道	6	0	0	0	0	0	6	3.1%	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	342	1	0	6	4	12,822
火入れ	2	0	0	0	0	3	5	2.6%	0	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	128	18	0	3	1	6,003	
交通機関内配線	0	0	5	0	0	0	5	2.6%	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1,516	
放火の疑い	3	0	0	0	0	1	4	2.1%	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	159	0	0	4	2	11,690	
炉	3	0	0	0	0	0	3	1.5%	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1,493	
焼却炉	1	1	0	0	0	1	3	1.5%	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	238	10	4	3	1	12,401	
電気装置	1	0	2	0	0	0	3	1.5%	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	820
マッチ・ライター	2	0	1	0	0	0	3	1.5%	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17	0	0	2	1	1,170	
溶接機・切断機	2	0	1	0	0	0	3	1.5%	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	20	4	0	3	1	254	
かまど	2	0	0	0	0	0	2	1.0%	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	261	0	0	2	0	3,422	
風呂かまど	2	0	0	0	0	0	2	1.0%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17	29	0	2	2	7,778	
火あそび	1	0	0	0	0	1	2	1.0%	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	197	21	0	5	4	26,346	
たき火	2	0	0	0	0	0	2	1.0%	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	8	0	2	1	386	
衝突の火花	0	0	2	0	0	0	2	1.0%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	672	
取灰	2	0	0	0	0	0	2	1.0%	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	87	31	0	3	2	2,117	
その他	31	1	8	0	0	4	44	22.6%	1	2	9	5	5	4	4	5	3	4	1	1	2,041	72	4	42	12	53,366	
不明・調査中	19	1	1	0	0	0	21	10.8%	2	2	3	1	6	1	1	2	0	1	0	2	2,858	105	44	32	19	179,411	
合計	139	3	32	0	0	21	195	100.0%	11	16	26	23	23	12	13	17	9	16	10	19	9,093	351	52	182	97	433,810	

(6) 過去5年の原因別出火件数

過去5年の原因別出火件数は第12表のとおりである。これを過去5年間の平均値でみると、「放火」が14.4件(6.8%)で最も多くなっている。次いで「こんろ」14.2件(6.7%)、「たばこ」13.2件(6.2%)、「ストーブ」10.8件(5.1%)の順となっている。

第12表 過去5年の原因別出火件数

年 原因	平成24年			平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			過去5年間		
	順位	件数	割合(%)	累計件数	平均件数	割合(%)												
たばこ	③	12	5.5	②	18	7.5	④	12	5.5	③	14	7.4	④	10	5.1	66	13.2	6.2
こんろ	①	14	6.4	⑤	12	5.0	①	17	7.8	①	17	9.0	③	11	5.6	71	14.2	6.7
かまど		1	0.5		0	-		0	-		0	-		2	1.0	3	0.6	0.3
風呂かまど		1	0.5		2	0.8		2	0.9		1	0.5		2	1.0	8	1.6	0.8
炉		3	1.4		2	0.8		1	0.5		1	0.5		3	1.5	10	2.0	0.9
焼却炉		2	0.9		9	3.8		0	-		3	1.6		3	1.5	17	3.4	1.6
ストーブ	③	12	5.5	④	14	5.8		8	3.7	④	12	6.4		8	4.1	54	10.8	5.1
こたつ		1	0.5		2	0.8		1	0.5		0	-		0	-	4	0.8	0.4
ボイラー		2	0.9		1	0.4		0	-		0	-		0	-	3	0.6	0.3
煙突・煙道		2	0.9		0	-		1	0.5		0	-		6	3.1	9	1.8	0.8
排気管		5	2.3		8	3.3		3	1.4		4	2.1		7	3.6	27	5.4	2.5
電気機器		3	1.4		9	3.8		7	3.2		3	1.6	②	12	6.2	34	6.8	3.2
電気装置		4	1.8		3	1.3		4	1.8		3	1.6		3	1.5	17	3.4	1.6
電灯・電話等の配線	⑤	11	5.0		9	3.8		5	2.3		9	4.8	①	18	9.2	52	10.4	4.9
内燃機関		0	-		1	0.4		0	-		2	1.1		0	-	3	0.6	0.3
配線器具		5	2.3		7	2.9		5	2.3		4	2.1		7	3.6	28	5.6	2.6
火あそび		0	-		3	1.3		4	1.8		2	1.1		2	1.0	11	2.2	1.0
マッチ・ライター		7	3.2		4	1.7		8	3.7		4	2.1		3	1.5	26	5.2	2.5
たき火		1	0.5		1	0.4		4	1.8		1	0.5		2	1.0	9	1.8	0.8
溶接機・切断機		7	3.2		2	0.8		4	1.8		5	2.7		3	1.5	21	4.2	2.0
灯火		2	0.9		2	0.8		2	0.9		4	2.1		0	-	10	2.0	0.9
衝突の火花		2	0.9		3	1.3		1	0.5		2	1.1		2	1.0	10	2.0	0.9
取灰		2	0.9		1	0.4		2	0.9		2	1.1		2	1.0	9	1.8	0.8
火入れ		1	0.5		6	2.5	⑤	11	5.0		7	3.7		5	2.6	30	6.0	2.8
放火	②	13	6.0	①	20	8.3	③	13	5.9	②	16	8.5	④	10	5.1	72	14.4	6.8
放火の疑い		6	2.8	③	15	6.3	①	17	7.8	⑤	10	5.3		4	2.1	52	10.4	4.9
交通機関内配線		7	3.2		3	1.3		5	2.3		1	0.5		5	2.6	21	4.2	2.0
その他		56	25.7		47	19.6		43	19.6		42	22.3		44	22.6	232	46.4	21.9
不明・調査中		36	16.5		36	15.0		39	17.8		19	10.1		21	10.8	151	30.2	14.2
合計		218	100.0		240	100.0		219	100.0		188	100.0		195	100.0	1,060	212.0	100.0

第13表 市町村別出火原因 (平成28年)

原因 市町村	原因 件数	たばこ	こんろ	かまど	風かまど	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突	排気管	電気機器	電気装置	電灯電話線	内燃機関	配線器具	火遊び	ライター	たき火	溶切断機	灯火	衝突の花	取灰	火入れ	放火	放火のい	交通機関	その他	不調
		富山市	68	4	7	2	1	1	2	5	0	0	1	4	1	0	6	0	1	2	0	0	3	0	1	0	3	4	3	2
高岡市	37	3	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2	7	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	9	2	
魚津市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	
氷見市	10	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	
滑川市	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
黒部市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	
砺波市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	
小矢部市	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
南砺市	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	3	
射水市	20	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	7	3	
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上市町	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
立山町	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
入善町	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
朝日町	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計(件)	195	10	11	2	2	3	3	8	0	0	6	7	12	3	18	0	7	2	3	2	3	0	2	2	5	10	4	5	44	21
前年計	188	14	17	0	1	1	3	12	0	0	0	4	3	3	9	2	4	2	4	1	5	4	2	2	7	16	10	1	42	19

## 5. 火災による死傷者

### (1)原因別死者発生状況

平成28年中の火災による死者数は14人で、前年と同数である。  
このうち、放火自殺者は5人で、前年に比べ2人増加している。

第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移

(単位:人)

		一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打撲・ 骨折等	自 殺	その他	不 明	合 計
平成 24 年	建物火災	4	8	0	1	0	2	15
	車両火災	0	0	0	0	1	0	1
	その他の火災	0	0	0	2	1	0	3
	合計	4 21.1%	8 42.1%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	19 100.0%
平成 25 年	建物火災	3	3	0	1	0	4	11
	車両火災	0	0	0	2	0	0	2
	その他の火災	0	0	0	1	0	0	1
	合計	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	4 28.6%	0 0.0%	4 28.6%	14 100.0%
平成 26 年	建物火災	3	4	0	4	1	6	18
	車両火災	0	0	0	1	0	1	2
	その他の火災	0	2	0	0	0	0	2
	合計	3 13.6%	6 27.3%	0 0.0%	5 22.7%	1 4.5%	7 31.8%	22 100.0%
平成 27 年	建物火災	7	0	0	1	2	0	10
	車両火災	1	0	0	0	1	0	2
	その他の火災	0	0	0	2	0	0	2
	合計	8 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	14 100.0%
平成 28 年	建物火災	0	3	0	0	0	5	8
	車両火災	0	0	0	0	0	0	0
	その他の火災	0	1	0	5	0	0	6
	合計	0 0.0%	4 28.6%	0 0.0%	5 35.7%	0 0.0%	5 35.7%	14 100.0%

第15表 過去5年の火災による死者の区分

(単位:人)

	消防吏員	消防団員	応急消火 義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成24年	0	0	13	0	6	19
平成25年	0	0	8	0	6	14
平成26年	0	0	14	0	8	22
平成27年	0	0	6	0	8	14
平成28年	0	0	6	0	8	14

### (2)負傷者

平成28年中の火災による負傷者数は35人で、前年より13人減少している。

第16表 過去5年の火災による負傷者の推移

(単位:人)

	消防吏員	消防団員	応急消火 義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成24年	0	0	27	0	6	33
平成25年	0	2	35	2	5	44
平成26年	2	1	52	0	2	57
平成27年	0	2	41	2	3	48
平成28年	2	3	27	0	3	35

(3) 火災種別死傷者数

平成28年中の死傷者が発生した火災種別をみると、第16表のとおりである。死者が発生した火災種別については建物火災によるものが8人(57.1%)で最も多く、次いでその他火災によるものが6人(42.9%)となっている。負傷者が発生した火災種別についてみると、建物火災によるものが30人と負傷者全体の85.7%を占めている。

第17表 火災種別、月別死傷者数 (平成28年)

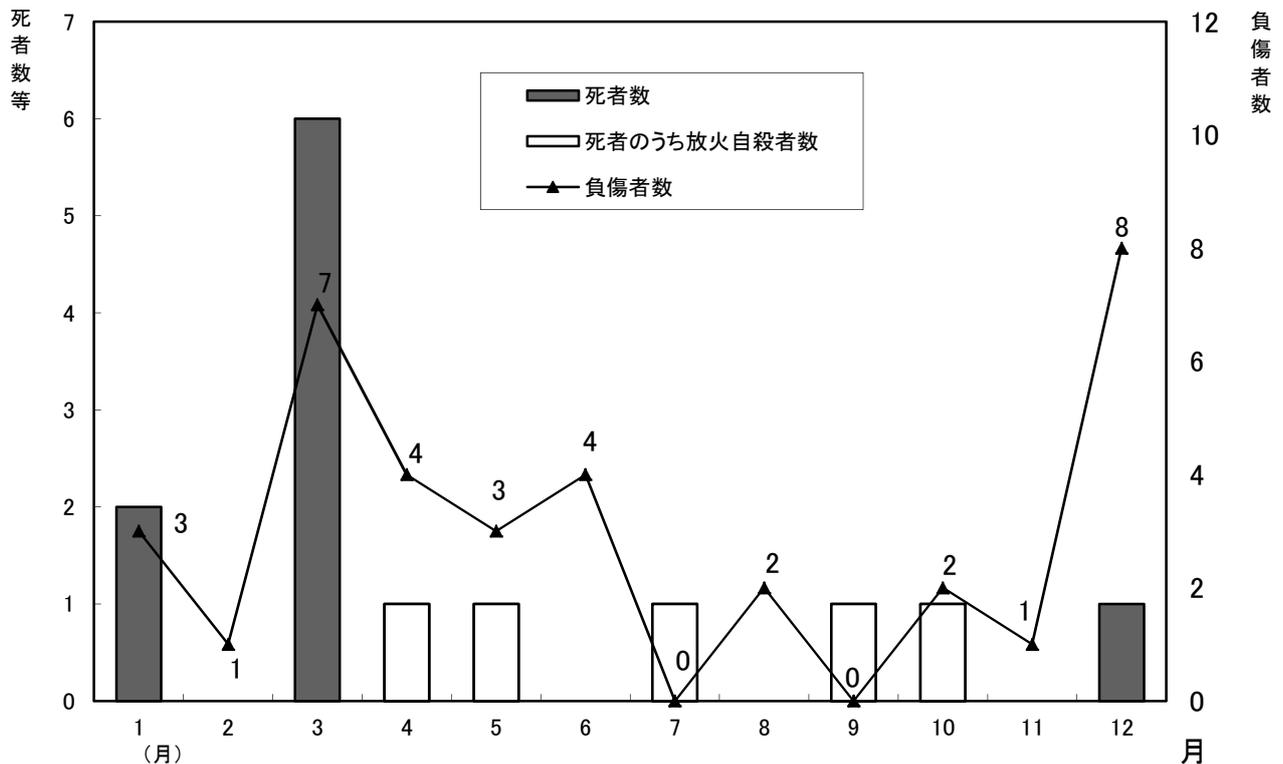
(単位:人)

建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		合計		消防吏員		消防団員		応急消火義務者		消防協力者		その他の者									
死 者	自 殺	死 者	負 傷者	死 者	負 傷者	死 者	負 傷者	死 者	負 傷者	死 者	負 傷者																				
																								死 者	負 傷者						
2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1月	2	0	3	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0				
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2月	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0			
5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3月	6	0	7	0	1	0	1	4	5	0	0	2	0	2	0			
0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4月	1	1	4	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	1	0			
0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5月	1	1	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	1	1			
0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6月	0	0	4	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	7月	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8月	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	9月	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			
0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	10月	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1			
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11月	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0			
1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12月	1	0	8	0	1	0	0	1	6	0	0	0	1	1				
8	0	30	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	5	3	合計	14	5	35	0	2	0	3	6	27	0	0	8	3
57.1%	85.7%		2.9%		2.9%								42.9%	8.6%	割合%	100.0	100.0		5.7%		8.6%	42.9%	77.1%			57.1%	8.6%				

(4) 月別死傷者数

平成28年中の月別の死傷者数は図-5のとおりである。

図-5 月別死傷者数



(5) 年齢別死者数

平成28年中の火災による年齢別死者数は次のとおりである。

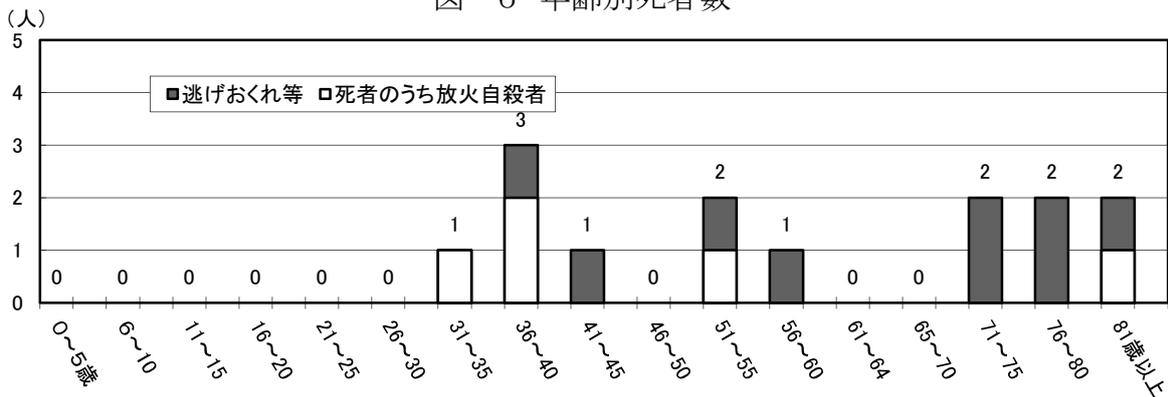
第18表 年齢別、月別死者数（平成28年）

(単位:人)

	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
0～5歳	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11～15	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～20	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21～25	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26～30	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～35	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
36～40	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	1
41～45	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46～50	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51～55	男	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
56～60	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61～64	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～70	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71～75	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
76～80	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
81歳以上	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別不明	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	男	2	0	3	0	0	0	1	0	1	1	0	1	9 (3)
	女	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5 (2)
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2	0	6	1	1	0	1	0	1	1	0	1	14 (5)

※( )は、死者のうち放火自殺者数。

図-6 年齢別死者数



6. 建物火災

(1) 出火件数

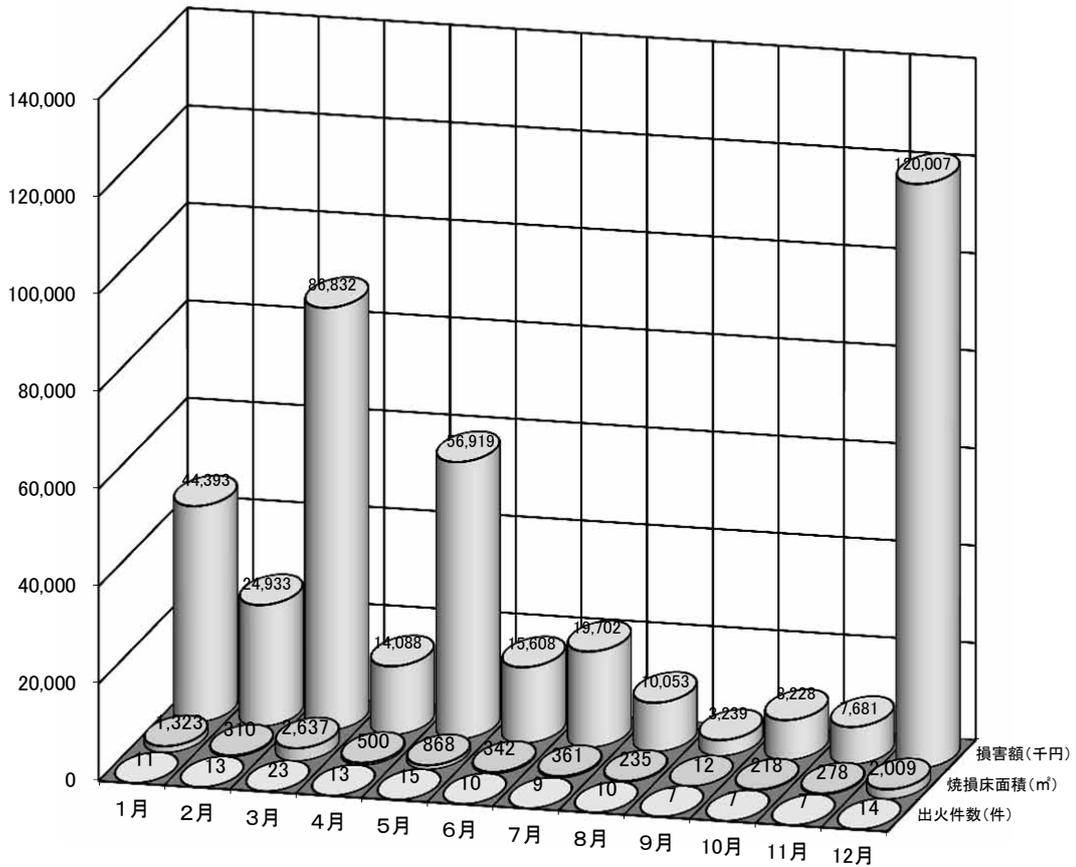
平成28年中の月別の建物火災件数については図-7のとおりである。建物火災は139件で、前年に比べ1件(対前年比0.7%)の増加となっている。第1四半期(1月～3月)が47件、第2四半期(4月～6月)38件、第3四半期(7月～9月)26件、第4四半期(10月～12月)28件となっている。

(2) 焼損床面積及び損害額

平成28年中の建物火災による焼損床面積は9,093㎡で、前年に比べ5,333㎡(37.9%)の減少となっており、損害額は433,810千円で、前年に比べ955,970千円(68.8%)の減少となっている。

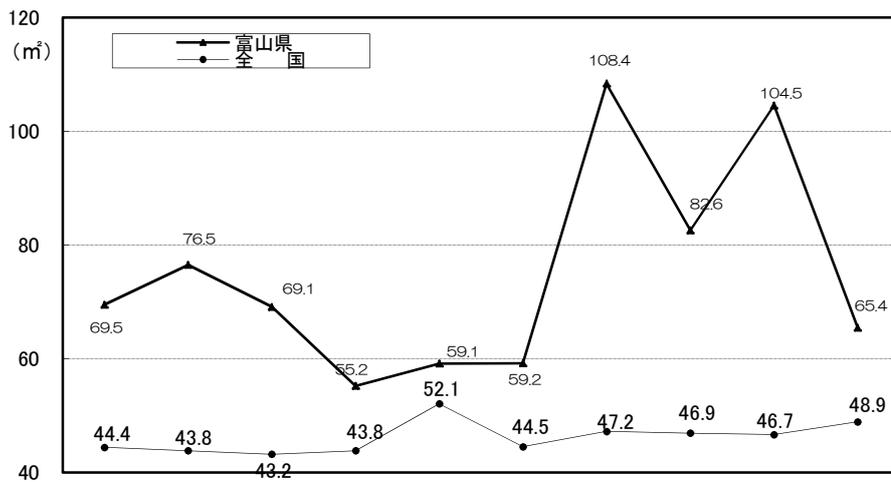
また、過去10年の建物火災1件当たりの焼損床面積は図-8のとおりである。

図-7 月別建物火災の状況(平成28年)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数(件)	11	13	23	13	15	10	9	10	7	7	7	14	139
焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,323	310	2,637	500	868	342	361	235	12	218	278	2,009	9,093
損害額(千円)	44,393	24,933	86,832	14,088	56,919	15,608	19,702	10,053	3,239	8,228	7,681	120,007	411,683

図-8 過去10年の建物火災1件当たり焼損床面積



	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
富山県	69.5	76.5	69.1	55.2	59.1	59.2	108.4	82.6	104.5	65.4
全国	44.4	43.8	43.2	43.8	52.1	44.5	47.2	46.9	46.7	48.9

## 7. 林野火災

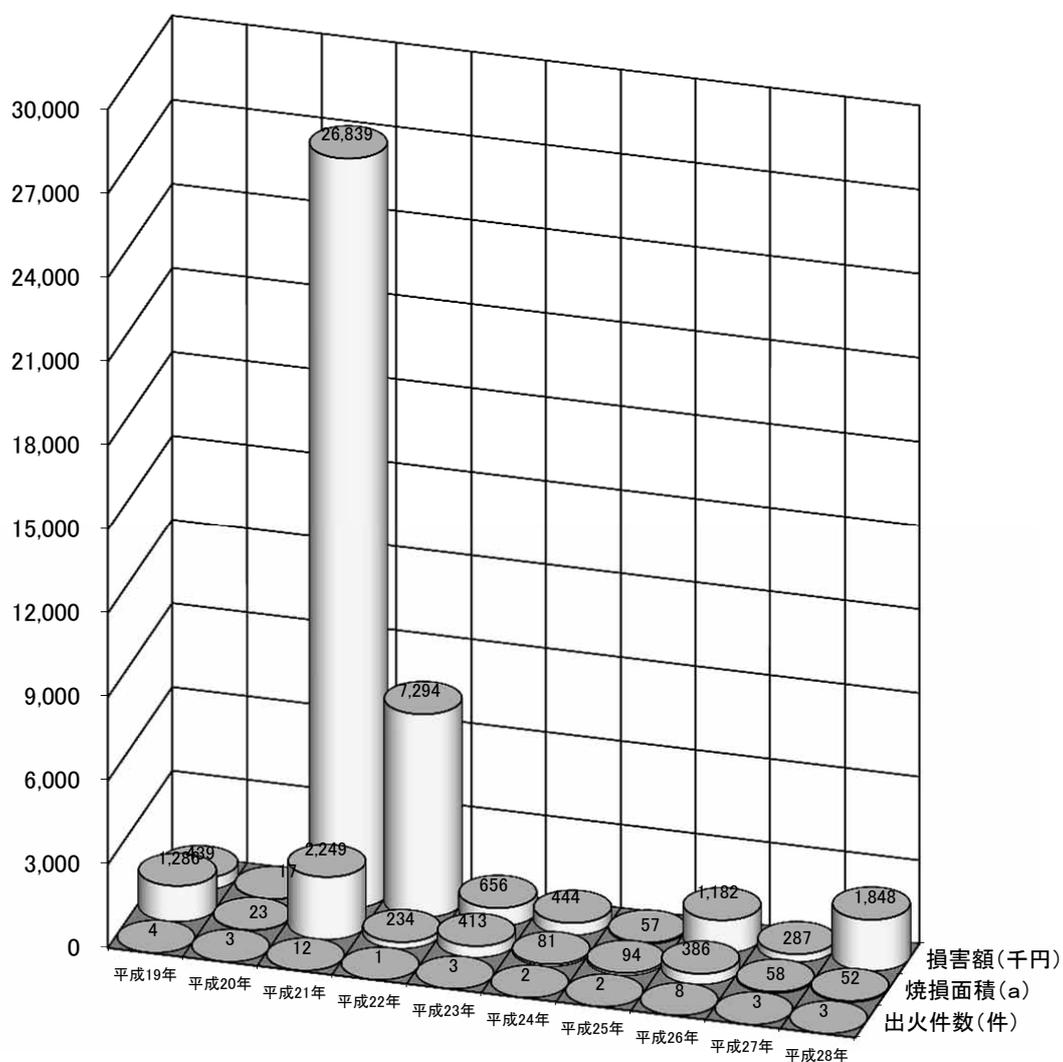
平成28年中における林野火災は3件で、前年と同数である。

焼損面積は52a、損害額は1,848千円であった。

過去10年間の林野火災の推移をみると、出火件数及び焼損面積、損害額ともに平成21年が最も多くなっている。(図－9参照)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出火件数(件)	4	3	12	1	3	2	2	8	3	3
焼損面積(a)	1,286	23	2,249	234	413	81	94	386	58	52
損害額(千円)	439	17	26,839	7,294	656	444	57	1,182	287	1,848

図－9 林野火災の推移(過去10年間)

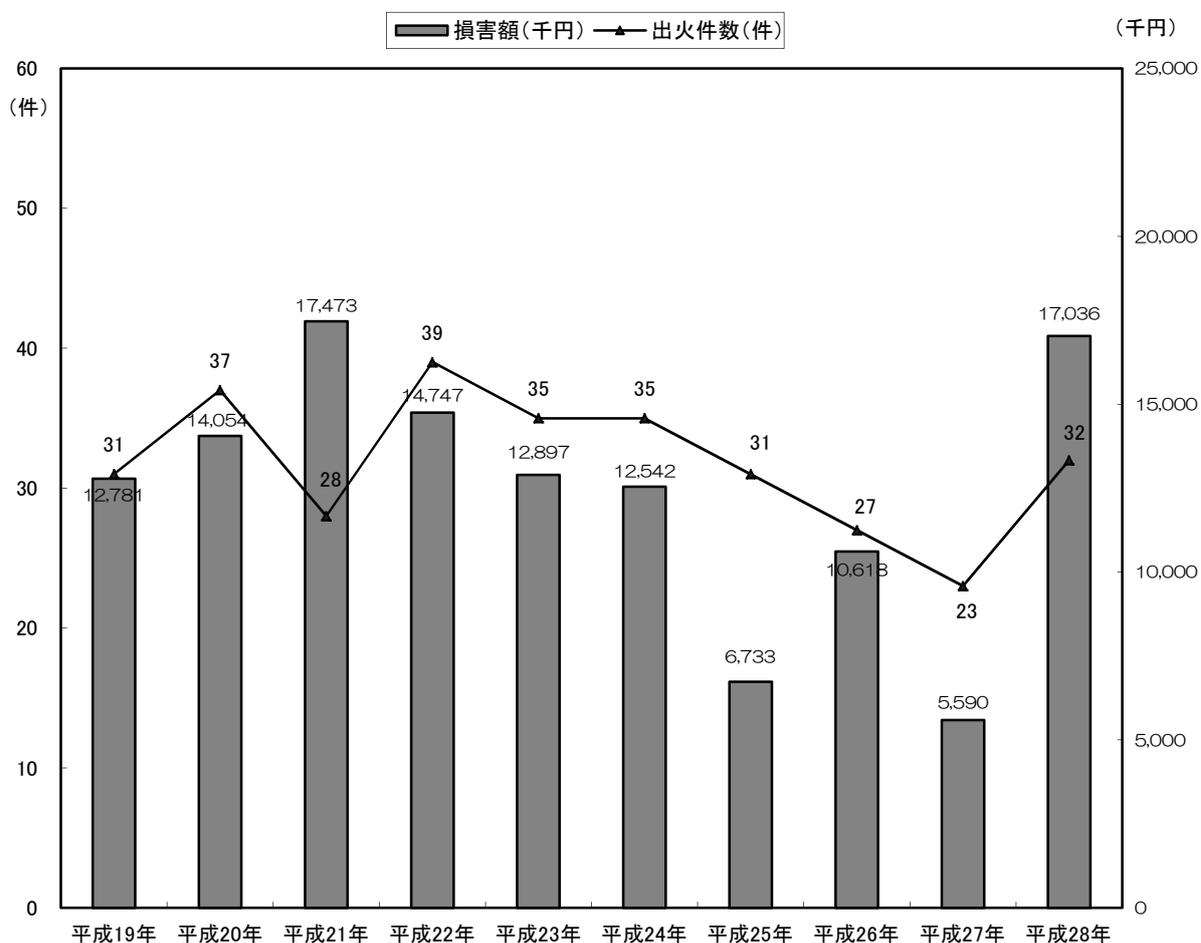


## 8. 車両火災

平成28年中における車両火災は32件で、前年に比べ9件(39.1%)の増加となっている。また、損害額は17,036千円で、前年に比べ11,446千円(204.8%)の増加となっている。過去10年間の車両火災の推移をみると、出火件数は平成22年が最も多く、損害額は平成21年が最も多くなっている。(図-10参照)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出火件数(件)	31	37	28	39	35	35	31	27	23	32
損害額(千円)	12,781	14,054	17,473	14,747	12,897	12,542	6,733	10,618	5,590	17,036

図-10 車両火災の推移(過去10年間)

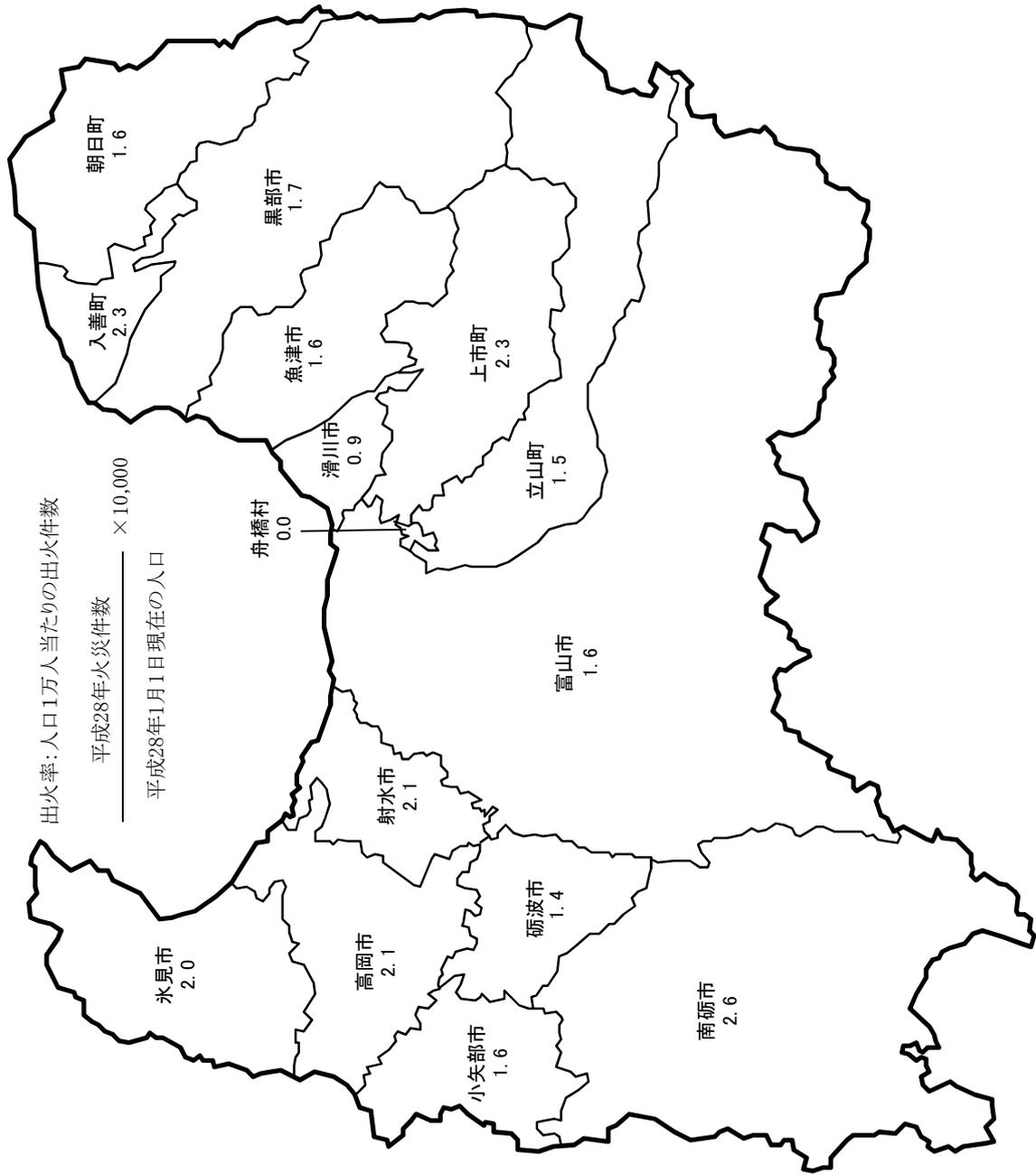


## 9. その他火災

平成28年中におけるその他火災は21件(前年23件)で、損害額は2,249千円(前年30,942千円)となっている。

10. 統計図表

図一11 富山県内市町村別出火率





第20表 市町村別火災発生及び損害状況 (平成28年)

区分	火災件数(件)											焼損棟数(棟)											り災世帯数(世帯)			り災人員(人)			焼損面積				死傷者数(人)		損害額(千円)							出火率																											
	(1)建物	(2)林野	(3)車両船舶	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全半損	小損	計	被災人員	建物面積	床面積	表	野	(a)	死者	負傷者	建物	収容物	小計	(2)林野	(3)車両船舶	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発	計																																			
																																			火災発生		焼損		被災		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		焼損		
																																			件数	割合	棟数	割合	棟数	割合	棟数		割合	棟数	割合																								
富山市	49	1	13	0	0	5	68	12	5	15	29	61	6	0	28	34	75	1,712	85	44	1	20	88,243	8,899	97,142	1,628	2,672	0	0	100	0	0	0	101,542	1.6																																		
高岡市	27	0	4	0	0	6	37	3	4	10	19	36	0	2	13	15	38	509	82	0	1	1	12,057	7,295	19,352	0	768	0	0	1,116	0	0	21,236	2.1																																			
魚津市	6	0	1	0	0	0	7	1	2	0	4	7	0	1	2	8	8	486	0	0	0	0	18,757	7,992	26,749	0	100	0	0	0	0	26,849	1.6																																				
氷見市	7	2	0	0	0	1	10	0	2	3	2	7	1	2	3	6	10	220	5	8	0	4	36,082	1,301	37,383	220	0	0	0	0	0	37,603	2.0																																				
滑川市	1	0	2	0	0	0	3	1	0	0	0	1	1	0	0	1	4	113	0	0	0	0	9,667	970	10,637	0	32	0	0	0	0	10,669	0.9																																				
黒部市	5	0	2	0	0	0	7	8	1	2	2	13	5	1	2	8	13	1,400	6	0	1	2	35,092	9,008	44,100	0	359	0	0	0	0	44,459	1.7																																				
砺波市	5	0	1	0	0	1	7	1	1	2	2	6	1	0	2	3	8	197	31	0	1	1	6,914	2,974	9,888	0	528	0	0	0	0	10,416	1.4																																				
小矢部市	4	0	1	0	0	0	5	6	0	2	0	8	6	0	0	6	12	1,030	11	0	1	1	21,353	25,783	47,136	0	522	0	0	729	0	48,387	1.6																																				
南砺市	10	0	3	0	0	1	14	6	2	5	2	15	5	1	5	11	33	1,546	109	0	1	3	37,902	8,709	46,611	0	2,774	0	0	0	0	49,385	2.6																																				
射水市	14	0	2	0	0	4	21	2	1	5	6	14	0	0	1	1	7	383	17	0	0	2	2,207	15,821	18,028	0	1,625	0	0	304	994	20,951	2.2																																				
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0																																		
上市町	4	0	1	0	0	0	5	1	0	3	0	4	1	0	2	3	5	199	0	0	1	0	4,066	2,413	6,479	0	160	0	0	0	0	6,639	2.3																																				
立山町	2	0	0	0	0	2	4	4	0	1	0	5	2	0	0	2	4	800	0	0	3	0	17,547	4,909	22,456	0	0	0	0	0	0	22,456	1.5																																				
入善町	4	0	1	0	0	1	6	2	1	1	0	4	2	1	1	4	14	498	0	0	4	1	22,982	2,598	25,580	0	7,223	0	0	0	0	32,803	2.3																																				
朝日町	1	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1	1	5	0	5	0	0	0	135	7	142	0	273	0	0	0	415	1.6																																					
合計	139	3	32	0	0	21	196	47	19	50	66	182	30	8	59	97	236	9,093	351	52	14	35	313,004	98,679	411,683	1,848	17,036	0	0	2,249	994	433,810	1.8																																				

※( )書きは内数で、爆発火災分

第21表 市町村別・月別火災発生状況(平成28年)

(単位：件)

年 月	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計 (年間出火件数)							
	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28																								
富山市	7	3	8	7	9	6	1	6	4	4	3	5	2	5	9	5	7	7	5	9	5	7	7	6	5	83	81	83	77	89	69	68
高岡市	3	1	2	2	1	5	0	2	4	4	2	3	5	0	5	5	1	0	2	3	55	46	48	40	48	46	48	51	34	31	37	
魚津市	1	0	1	0	0	3	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	11	8	14	11	8	8	14	11	11	11	7	
氷見市	0	0	1	0	2	2	1	2	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	9	8	10	7	8	8	10	7	8	13	9	10	
滑川市	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	8	8	4	6	7	3	8	4	6	4	6	3		
黒部市	1	1	0	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	7	5	4	6	7	10	6	4	6	10	6	7		
砺波市	0	1	1	2	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	6	9	12	7	9	11	12	7	9	11	12	8	7	
小矢部市	0	1	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10	9	8	8	4	12	10	8	7	7	5			
南砺市	3	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	2	0	0	1	3	2	0	14	10	9	15	17	14	13	11	11	11	14			
射水市	2	1	3	3	2	0	0	4	1	0	2	0	3	1	2	3	3	2	20	14	22	15	16	17	20	15	20	9	20	20		
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0		
上市町	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	4	5	3	6	6	2	4	5	2	8	3	5	
立山町	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	11	9	8	6	7	4	7	4	4	4	4	4		
入善町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2	2	4	4	0	2	3	0	3	0	6		
朝日町	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	3	2	1	4	2	4	2	4	2	3	2		
合 計	19	11	20	16	20	26	18	23	19	23	7	12	17	13	11	17	9	21	16	253	228	221	210	218	240	219	188	195				

第22表 発火源別火災件数（平成28年）

(その1)

	1. 電気による発熱体										2. ガス油類を燃料とする道具装置								
	小計	移動電熱器	固定電熱器	電気機器	電気装置	電灯電話等配線	配線器具	漏電発熱	静電スパーク	その他	小計	移動都市ガス	移動液化石油ガス	固定都市ガス	固定液化石油ガス	移動油燃料	固定油燃料	明り	その他
富山市	18	4	1	1	0	8	1	0	3	0	11	5	0	0	2	2	0	0	0
高岡市	17	2	0	3	2	8	2	0	0	0	3	0	2	0	0	1	0	0	0
魚津市	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水見市	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
南砺市	6	1	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
射水市	7	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
朝日町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	63	8	5	13	3	23	7	0	3	1	17	5	3	0	2	5	2	0	0

第22表 発火源別火災件数（平成28年）

(その2)

	3. まき、炭、石炭(コークス)を燃料とする道具装置							4. 火種(それ自身発火しているもの)						5. 高温の固体				
	小計	炭たどん	まき	移動 石炭	固定 石炭	火消し	その他	小計	裸火	たばこ マッチ	火の粉	火花	その他	小計	気体熱	摩擦熱	高温 固体	その他
富山市	6	2	4	0	0	0	0	16	6	6	2	2	0	6	5	0	1	0
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	12	5	5	2	0	0	3	0	2	1	0
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
氷見市	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	1	1	0	0
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
南砺市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0
射水市	0	0	0	0	0	0	0	5	2	1	1	1	0	4	1	0	3	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
立山町	1	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	3	5	0	0	0	0	49	15	21	9	4	0	22	11	4	7	0

第22表 発火源別火災件数（平成28年）

(その3)

	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物						7. 危険物品					8. 天災	9. その他	0. 不明	合計	
	小計	自己反応	自然発火 禁水	その他 自然発火	再燃	レンズ	その他	火薬類	酸化性 気体	酸化性 液体	酸化性 固体					その他
富山市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	68
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37
魚津市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7
水見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	10
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7
砺波市	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
南砺市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	14
射水市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	20
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	7	1	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	28	195

第23表 経過別火災件数 (平成28年)

分類	計 (件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
1 電気的原因で発熱する	43	半断線により発熱する 2	漏電(地絡)する 1	電線が短絡する 18			スパークする 8	金属の接点部が過熱する 2	静電スパークが飛ぶ 3	絶縁劣化による発熱 5	その他 4
2 化学的原因で発熱する	12		爆発する 1				スパークによる引火 2	引火する 5	自然発火する 4		
3 熱的原因で発火する	25				余熱で発火する 3	摩擦により発熱する 3	輻射を受けて発火する 4	高温物が触れる 5	伝導過熱する 1	過熱する 7	その他 1
4 火源あるいは着火物が運動により接触する	44		可機物が火源の上に転倒落下する 2	可機物が動いて火源に触れる 2	容器から火種がこぼれる 2	火花がはねる高温の飛沫が飛ぶ 2	火の粉が散る遠くへ飛火する 2	火花が飛ぶ 12	火源が転倒落下する 5	火源が動いて接触する 10	その他 2
5 器具機械の材質や構造の不良に基づく	6			機械が故障を起す 1	構造不良 1				着火物が漏洩する 3		その他 1
6 使用方法の不良に基づく	23	意図なしにスイッチが入る 1	機械の調整が適当でない 1		考え違いにより使用を誤る 4	不適当なところに捨て置く 4	放置する、忘れる 5		残り火の処置が不十分 4		
7 主に交通機関に起こる事故	3		衝突により発火 2								その他 1
8 天災地変による	0										
9 その他	17		放火 10	放火の疑い 4	火遊び 2						その他 1
0 不明	22										不明 22
合計 (件)	195	3	17	25	12	11	35	13	25	22	32

第24表 着火物別火災件数 (平成28年)

分	類	計 (件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9	
0	不明	22										不明	
1 建築物・建具 (船体・車体を含む)	1.1 屋根ひさし	4	合成樹脂屋根材 1		板 2							その他 1	
	1.2 壁軸組	9	合成樹脂壁 1	木 ずり 1						土 台 2	柱けた, はり 2	その他 3	
	1.3 床	1		畳 1									
	1.4 天井	2			板 張 1							その他 1	
	1.5 付帯建築物	2										その他 2	
	1.6 建具	0											
	1.7 家具調度	1							カーテン 1				
	1.8 造作	1							仏壇、神棚 1				
	1.9 その他	10			電線被覆類 6				断熱材 2				その他 2
	2.1 爆発物類	0											
	2.2 ガス類	6									LPG (カセット用) 2		
	2.3 引火性液体類	27			第一石油類 11	アルコール類 2	第二石油類 3	液化石油ガス 2	第三石油類 4	第四石油類 1	動植物油類 6		
	2.4 可燃性固体(I)	2							金属粉 1	マグネシウム 1			
	2.5 繊維類	30			衣類 9	ふとん, 座ぶとん, 寝具 9	繊維製品 6	袋及び紙 4	及び製品 4	わらわら製品 1			その他 1
	2.6 木質物	5			まき, たきつけ 1	木材及び木製品 (器具調度を除く) 4							
	2.7 可燃性固体(II)	13				ゴム及びゴム製品 1			合成樹脂と成形品 11				その他 1
	2.8 屑類	17		ごみ 3	木屑, かんざし屑, のごり屑 4	紙屑, わら屑 2				合成樹脂屑 2		粉塵 1	その他 5
	2.9 その他	5											その他 5
	3 山林原野にあるもの による着火物火災	3.1 山林原野にあるもの	6		枯草(生えたまま枯れたもの) 3	落葉 2	立木 1						
3.2 野積		2				木切れ 1						その他 1	
3.9 その他		10					アスファルト 1		枯草 5	ごみ類 1		その他 3	
4 車両	4.1 自動車	15							座席シート 1	電気配線類 5		その他 9	
	4.2 電單車等	0											
9 その他	9.9 その他	5										その他 5	
	合計 (件)	195	5	9	34	18	10	22	15	16	5	61	

第25表 火災による死者(平成28年)

	出火月日	市町村	出火時刻	性別	年齢	火災種別 (火元の用途)	出火箇所	出火原因	死者の発生した経過(理由)
1	1月14日	黒部市	10:10	男	80	建物 (住宅)	居室	不明	その他 (不明・調査中)
2	1月18日	上市町	23:35	男	75	建物 (住宅)	居室	たばこ	逃げ遅れ (身体不自由)
3	3月4日	入善町	2:50	男	56	建物 (住宅兼事務所)	不明	不明	その他 (不明・調査中)
4	3月4日	入善町	2:50	女	52	建物 (住宅兼事務所)	不明	不明	その他 (不明・調査中)
5	3月4日	入善町	2:50	女	80	建物 (住宅兼事務所)	不明	不明	その他 (不明・調査中)
6	3月14日	富山市	9:30	男	37	その他	その他	その他	着衣着火 (その他の火気取扱中)
7	3月18日	立山町	4:00	男	43	建物 (住宅)	居室	たばこ	その他 (不明・調査中)
8	3月18日	立山町	4:00	女	73	建物 (住宅)	居室	たばこ	その他 (不明・調査中)
9	4月29日	入善町	18:53	女	31	その他	空地	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
10	5月8日	南砺市	3:30	女	38	その他	田畑	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
11	7月20日	立山町	時分不明	男	52	その他	河川敷等	放火の疑い	放火自殺(心中の道ずれを含む)
12	9月5日	砺波市	7:00	男	86	その他	墓地	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
13	10月	高岡市	時分不明	男	40	その他	河川敷等	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
14	12月12日	小矢部市	0:05	男	82	建物 (住宅)	居室	電灯・電話等の 配線	逃げ遅れ (熟睡)
計	14名(男9名、女5名、うち放火自殺者5名) ※ 65歳以上の高齢者6名(男4名、女2名)うち自殺1名								

(注)火災による死者…火災により負傷した後48時間以内に死亡したもの



第27表 主要火災 (平成28年)

出市発	町日	火災種別	火元の用途	出火箇所	出火原因		死者数	負傷者数	焼損種数			焼損床面積・表面積 (㎡)	損害額 (千円)	罹災世帯数	罹災人員	備考
					原因	原因			全焼	半焼	部分焼					
1	黒部市 1月14日	建物	住宅	居室	不明	不明	1	3	3		505	16,945	3	7		
						0009 不明	09 不明									009
2	立山町 3月1日	建物	大工工事業 (型枠大工工事業を除く) 工場、作業場、乾燥場、変電所	建物	その他	その他		3	3		616	18,801	1	2		
						その他のまき(かんんな屑、 わら紙)を燃料とする物	3299 炭火がはねる、高温の飛 沫が飛ぶ									44 屑
3	南砺市 3月6日	建物	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く) 倉庫	一般倉庫	その他	その他		1	1		365	3,876				
						6999 自然発火する	27									その他
4	黒部市 3月6日	建物	納屋	敷地内	その他	その他		3	3	1	571	11,820	2	2		
						4199 火の粉が散る速くへ飛び ていないもの	45 不明									009
5	魚津市 5月9日	建物	納屋	一般倉庫	不明	不明		1	1		304	23,678	1	5		
						0009 不明	09 不明									009

第27表 主要火災 (平成28年)

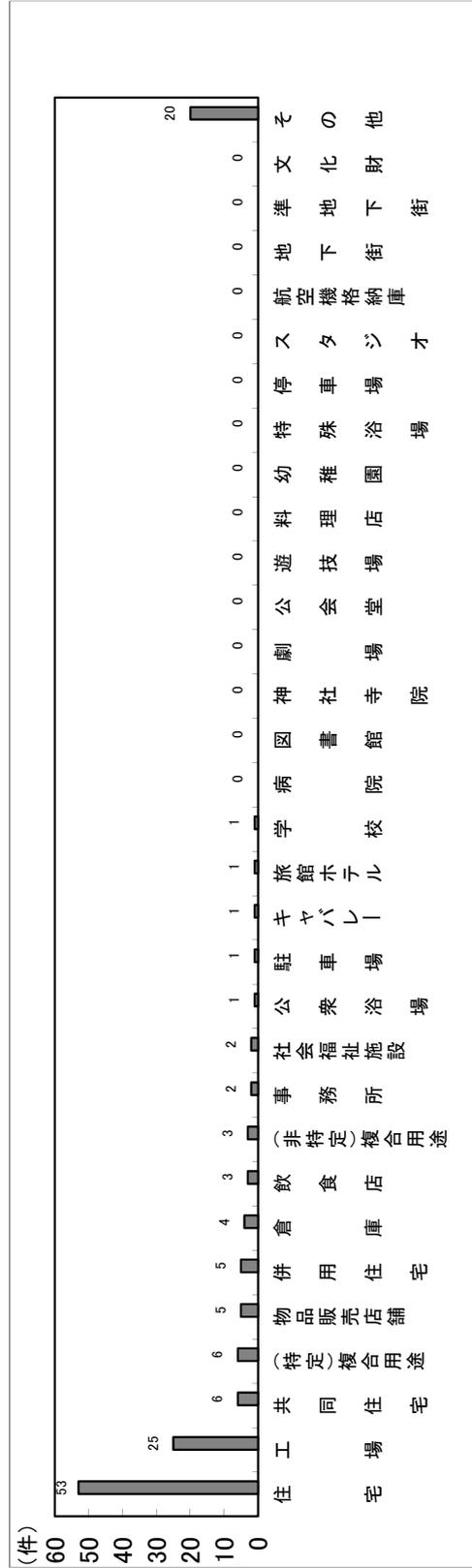
出市発	町 日	火 災 種 別	火 元 の 業 態 の 用 途	出 火 箇 所	出 火 原 因		死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 種 数			焼 損 面 積 ( m <sup>2</sup> )	損 害 額 ( 千 円 )	罹 災 世 帯 数	罹 災 人 員	備 考
					電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	( 発 火 源 ・ 経 過 ・ 着 火 物 ) 火 災 報 告 取 扱 要 領 : 小 分 類			全 焼	半 焼	ほ ぼ 全 焼					
6	小 矢 部 市	建 物	住 宅	居 室	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	1506	1	1	4		698	41,498	4	8		
	屋 内 配 線															12
7	南 砺 市	建 物	住 宅	置 場	不 明	0009	09	不 明	2	2	575	32,553	4	11		
	不 明															09

(損害額30,000千円以上又は焼損床面積300㎡以上)

第28表 建物火災の用途別出火件数（平成28年）

用途 年月	建物（計）	住宅	住宅 共用住宅	住宅 同住宅	劇 會堂	公 會堂	キャ バレー	遊 技場	料 理店	飲 食店	物 販店	旅ホ テル	病 院	社 施	幼 稚園	学 校	図 書館	特 殊浴場	公 衆浴場	停 車場	神 社	工 場	スタ ジオ	駐 車場	格 納庫	倉 庫	事 務所	複（非 合用定） 用途	複（特 合用定） 用途	地 下街	準 地下街	文 化財	そ の 他
平成28年	139	53	5	6	0	0	1	0	0	3	5	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	25	0	1	0	4	2	6	3	0	0	0	20
平成27年	138	68	1	10	0	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	14	0	1	0	5	3	2	1	0	0	0	24
平成26年	154	61	5	13	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	18	0	2	0	7	2	7	4	0	0	0	26
平成25年	181	72	12	14	0	0	0	2	0	2	2	0	2	0	0	1	0	0	2	0	5	19	0	0	0	8	7	1	2	0	0	0	30
平成24年	156	69	3	10	0	0	1	0	0	3	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	26	0	0	0	3	9	6	1	0	0	0	20
平成23年	143	79	7	5	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	23

図一12 建物火災の用途別出火件数（平成28年）



第29表 年次火災統計(昭和21年以降)

区分 年	出火件数														出火率			火災種別出火件数								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上半期	下半期	富山県	順位	全国	富山県	順位	全国	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
															富山県	順位	全国	富山県	順位	全国	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
昭和21年	14	17	21	23	5	9	13	15	7	15	10	22	89	82	171	12	14,460	1.8	—	1.9						
昭和22年	16	23	24	32	17	13	18	11	5	15	22	22	125	93	218	⑧	18,806	2.2	—	2.4						
昭和23年	16	14	33	23	25	16	11	13	7	14	20	33	127	98	225	15	17,022	2.3	—	2.2	220	5				
昭和24年	19	22	28	27	27	10	13	11	16	15	28	18	133	101	234	15	18,484	2.3	—	2.4	229	4				1
昭和25年	27	19	28	26	30	13	19	15	12	9	15	26	143	96	239	17	19,243	2.4	—	2.3	232	3	2			2
昭和26年	27	31	30	28	30	17	15	22	17	16	14	27	163	111	274	19	21,263	2.7	33	2.5	263	6	5			
昭和27年	28	29	36	45	28	10	10	20	16	10	26	26	176	108	284	20	22,075	2.8	36	2.6	267	5	8			4
昭和28年	15	24	43	44	20	9	13	11	7	12	18	29	155	90	245	12	25,677	2.4	21	3.1	230	5	3			7
昭和29年	28	31	41	29	43	9	23	14	26	18	40	34	181	155	336	15	27,870	3.3	36	3.3	306	11	6			13
昭和30年	33	26	31	43	34	18	29	31	21	24	41	23	185	169	354	16	29,947	3.5	36	3.4	310	8	17	2		17
昭和31年	29	26	37	42	25	22	14	22	18	28	24	31	181	137	318	11	33,312	3.1	23	3.7	273	9	16	1		19
昭和32年	45	32	45	39	37	22	8	20	18	27	29	34	220	136	356	15	34,650	3.5	29	3.8	313	4	15	2		22
昭和33年	39	48	50	47	45	26	24	23	18	14	23	48	255	150	405	19	36,178	4.0	35	3.9	352	7	19	1		26
昭和34年	39	29	53	47	34	25	21	29	27	24	35	47	227	183	410	16	36,913	4.0	32	4.0	359	5	26	1		19
昭和35年	37	45	58	58	33	17	17	30	23	31	33	35	248	169	417	15	43,679	4.0	24	4.7	357	11	23	2		24
昭和36年	40	31	53	99	55	29	26	32	36	31	36	52	307	213	520	17	47,106	5.0	39	5.0	433	22	24			41
昭和37年	40	57	66	87	56	39	16	47	32	46	27	47	345	215	560	18	49,644	5.4	38	5.2	451	21	30	2		56
昭和38年	40	53	68	78	29	23	32	26	30	43	38	61	291	230	521	18	50,478	5.0	35	5.2	420	22	40	1		38
昭和39年	66	51	75	53	54	27	19	36	32	34	46	49	326	216	542	16	49,020	5.2	40	5.0	430	23	32	3		54
昭和40年	49	43	66	86	72	29	25	39	43	47	37	43	345	234	579	16	54,157	5.6	35	5.5	432	53	29	3		62
昭和41年	49	35	55	57	44	23	29	48	29	33	44	59	263	242	505	16	48,057	4.9	36	4.8	410	25	33			37
昭和42年	55	36	81	55	60	29	25	39	25	26	38	51	316	204	520	14	54,506	5.0	21	5.5	423	26	32	1		38
昭和43年	47	34	56	69	27	23	26	18	28	32	41	49	256	194	450	11	53,654	4.4	18	5.3	353	23	38	2		34
昭和44年	39	38	48	54	56	20	16	21	23	34	33	41	255	168	423	11	56,797	4.1	⑩	5.5	353	31	16			23
昭和45年	31	44	49	70	56	29	32	15	34	46	33	36	279	196	475	⑨	63,905	4.6	11	6.2	372	40	24	1		38
昭和46年	22	34	59	78	38	16	23	29	24	31	31	51	247	189	436	⑦	64,019	4.2	⑧	6.0	330	44	25	2		35
昭和47年	37	37	43	70	34	20	30	29	30	30	27	36	241	182	423	⑩	58,291	4.0	12	5.5	346	27	18	4		28
昭和48年	48	33	41	65	52	26	24	40	30	33	31	39	265	197	462	⑥	73,072	4.4	⑦	6.8	359	41	29	2		31
昭和49年	26	24	22	69	59	39	26	17	17	25	22	28	239	135	374	④	67,712	3.5	③	6.2	285	50	15	3		21
昭和50年	29	28	52	37	27	19	23	41	35	21	26	31	192	177	369	⑤	62,212	3.4	④	5.6	284	26	24	2		33
昭和51年	30	30	50	74	36	16	29	20	18	25	28	42	236	162	398	⑥	62,304	3.7	⑤	5.6	309	37	19	1		32
昭和52年	19	36	27	32	40	15	20	26	33	34	24	25	169	162	331	④	63,974	3.1	③	5.7	264	22	21	1		23
昭和53年	34	36	49	64	53	30	24	40	39	24	25	32	266	184	450	⑦	70,423	4.1	⑤	6.2	328	55	21	3		43
昭和54年	37	16	48	65	43	28	24	21	21	18	21	27	237	132	369	③	63,794	3.4	④	5.5	261	49	30	2		27
昭和55年	25	30	38	41	25	18	12	17	31	19	25	40	177	144	321	④	59,885	2.9	④	5.1	268	14	19	1		19
昭和56年	37	30	25	37	33	27	30	27	22	21	27	34	189	161	350	⑥	60,788	3.2	④	5.2	308	10	13	1		18
昭和57年	26	27	43	42	25	26	16	13	18	24	18	22	189	111	300	③	60,568	2.7	③	5.1	235	24	17	1		23
昭和58年	20	27	37	46	34	33	17	24	14	25	21	33	197	134	331	⑥	59,740	3.0	④	5.0	264	22	16	1		28
昭和59年	23	23	30	31	26	21	14	25	22	11	25	30	154	127	281	③	63,789	2.5	③	5.3	224	10	22	2		23
昭和60年	21	14	23	34	30	16	15	20	27	15	23	19	138	119	257	①	59,865	2.3	①	5.0	196	16	18			27
昭和61年	23	19	27	39	25	18	13	24	23	16	18	26	151	120	271	①	63,272	2.4	②	5.2	222	13	29			7
昭和62年	31	25	22	41	25	13	13	16	22	20	23	157	107	107	264	①	58,833	2.3	①	4.8	210	18	23			13
昭和63年	25	21	19	32	21	12	13	7	10	16	17	17	130	80	210	①	59,674	1.9	①	4.9	168	5	24			13
平成元年	16	11	23	37	14	31	25	15	13	16	15	30	132	114	246	②	55,763	2.2	②	4.6	202	6	29			9
平成2年	22	18	31	22	22	11	11	16	28	21	19	23	126	118	244	②	56,505	2.2	②	4.6	202	3	27	1		11
平成3年	12	13	27	28	21	20	15	16	19	15	16	14	121	95	216	①	54,879	1.9	①	4.5	167	8	27			14
平成4年	17	16	30	28	18	19	18	10	25	13	22	27	128	115	243	②	54,762	2.2	①	4.4	186	8	27	1		21
平成5年	20	25	37	24	15	12	19	17	18	20	9	18	133	101	234	②	56,700	2.1	①	4.6	179		36			19
平成6年	18	15	23	28	30	23	19	26	16	17	15	31	137	124	261	①	63,015	2.3	①	5.1	196	8	30			27
平成7年	19	21	30	45	22	17	14	17	12	18	23	24	154	108	262	①	62,913	2.3	①	5.0	192	7	34			29
平成8年	17	21	29	37	13	11	21	26	18	23	23	26	128	137	265	①	64,066	2.4	①	5.1	198	7	38	1		21
平成9年	31	25	36	31	19	24	23	28	13	24	22	12	166	122	288	②	61,889	2.6	①	4.9	218	9	35	1		25
平成10年	15	14	26	23	12	14	11	14	18	11	21	20	104	95	199	①	54,514	1.8	①	4.3	144	5	32			18
平成11年	21	18	27	24	24	14	21	31	8	17	21	23	128	121	249	①	58,526	2.2	①	4.7	172	8	38			31
平成12年	19	15	29	19	27	20	19	31	26	13	20	20	129	129	258	①	62,454	2.3	①	5.0	165	6	53		1	33
平成13年	26	20	35	47	31	21	25	10	17	13	26	15	180	106	286	②	63,591	2.5	①	5.0	172	16	56	2		37
平成14年	29	25	31	30	28	20	26	16	28	23	26	28	163	147	310	②	63,651	2.8	①	5.0	222	7	50	2		29
平成15年	26	33	41	13	24	15	15	31	18	17	14	18	152	113	265	③	56,333	2.4	①	4.4	191	4	45			25
平成16年	31	18	28	36	16	25	23	28	18	26	28	27	154	150	304	③	60,387	2.7	①	4.8	215	6	45			38
平成17年	17	22	23	32	28	29	17	26	28	20	14	19	151	124	275	②	57,460	2.5	①	4.5	182	8	48	</		

	焼 損 面 積			全 国		建物火災1件 当たり焼損 床面積 (㎡)		損害額(千円)		一件当たり 損害額 (千円)		死 者 数 (人)			負傷者数 (人)		
	建 物 床 面 積 (㎡)	建 物 表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	建 物 火 災 件 数	建 物 床 面 積 (㎡)	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	死 発 生 者 率	全 国	死 発 生 者 率	富 山 県	全 国
昭和21年				14,460	3,533,924		244.4	25,650	3,333,057	150	231			420			1,695
昭和22年				15,888	3,891,485		244.9	209,909	10,864,194	963	578	8		485		56	2,695
昭和23年	35,264		860	15,099	2,551,689	160.3	169.0	205,603	13,323,769	914	783	3		407		32	2,046
昭和24年	35,904		218	16,346	3,032,367	156.8	185.5	223,428	26,997,306	955	1,461	0		425		16	4,333
昭和25年	26,492		990	16,663	2,286,742	114.2	137.2	99,777	21,812,185	417	1,134	9		423		10	4,269
昭和26年	56,651		3,793	18,130	2,368,582	215.4	130.6	316,868	22,228,156	1,156	1,045	1		678		40	6,475
昭和27年	33,845		1,680	18,350	2,353,260	126.8	128.2	188,923	38,613,883	665	1,749	4		471		84	7,844
昭和28年	37,574		1,794	21,214	2,167,810	163.4	102.2	276,555	24,255,833	1,129	945	6		499		52	4,392
昭和29年	47,564		845	22,618	2,301,493	155.4	101.8	436,184	32,859,786	1,298	1,179	4		525		85	6,523
昭和30年	23,479		3,772	23,769	2,211,096	75.7	93.0	247,915	31,859,417	700	1,064	3		694		67	6,764
昭和31年	193,956		560	25,814	2,650,923	710.5	102.7	1,705,971	37,128,320	5,365	1,115	11		640		226	7,511
昭和32年	22,980		637	26,170	2,094,371	73.4	80.0	170,979	26,251,287	480	758	11		626		107	7,313
昭和33年	29,231		1,095	27,861	1,984,887	83.0	71.2	178,735	21,749,898	441	601	12		583		68	7,584
昭和34年	21,059		116	28,218	1,812,226	58.7	64.2	157,548	20,803,401	384	564	7		655		83	7,937
昭和35年	22,680		615	31,187	2,056,123	63.5	65.9	224,836	24,433,611	539	559	5		780		78	8,113
昭和36年	32,527		902	32,573	2,472,998	75.1	75.9	349,422	43,020,927	672	913	10		806		86	8,774
昭和37年	36,658		604	33,532	2,409,001	81.3	71.8	319,847	40,199,998	571	810	9		861		86	8,610
昭和38年	26,411		676	33,546	2,334,986	62.9	69.6	231,121	39,020,771	444	773	6		853		79	8,622
昭和39年	31,696		484	33,647	2,530,362	73.7	75.2	374,985	52,908,641	692	1,079	12		940		134	9,145
昭和40年	35,996		1,446	34,614	2,490,196	83.3	71.9	361,215	51,203,175	624	945	14		965		92	9,308
昭和41年	21,872		1,112	32,983	2,318,555	53.3	70.3	239,059	48,865,228	473	1,017	5		1,111		82	8,210
昭和42年	28,980		1,423	35,687	2,436,970	68.5	68.3	457,833	53,294,553	880	978	11	1.07	1,106	1.13	93	9,370
昭和43年	29,193		875	34,453	2,245,673	82.7	65.2	563,458	54,252,470	1,252	1,011	12	1.17	1,160	1.18	100	8,807
昭和44年	33,228		5,299	37,653	2,555,551	94.1	67.9	634,744	70,171,860	1,501	1,235	9	0.87	1,334	1.30	75	9,302
昭和45年	31,177		3,094	39,845	2,705,789	83.8	67.9	482,527	83,387,083	1,016	1,305	10	0.97	1,595	1.54	83	9,725
昭和46年	28,217		2,418	39,549	2,514,028	85.5	63.6	457,649	78,569,529	1,050	1,227	5	0.48	1,483	1.42	107	9,208
昭和47年	41,032		1,671	38,868	2,434,485	118.6	62.6	762,188	84,106,133	1,802	1,443	4	0.38	1,672	1.56	115	9,692
昭和48年	26,868		1,747	42,551	2,571,700	74.8	60.4	600,108	113,795,975	1,299	1,557	14	1.33	1,870	1.72	71	9,789
昭和49年	22,065		1,325	39,143	2,289,580	77.4	58.5	575,307	112,305,713	1,538	1,659	6	0.56	1,646	1.50	67	9,070
昭和50年	29,646		2,188	38,455	2,082,624	104.4	54.2	822,939	110,148,495	2,230	1,771	12	1.12	1,674	1.50	77	8,232
昭和51年	22,637		849	38,796	2,267,147	73.3	58.4	824,676	160,953,944	2,072	2,583	13	1.20	1,648	1.46	84	9,365
昭和52年	15,026		212	39,302	2,124,268	56.9	54.0	516,960	129,393,052	1,562	2,023	18	1.66	1,909	1.67	72	8,506
昭和53年	25,907		1,535	39,912	2,209,124	79.0	55.3	871,163	130,538,604	1,936	1,854	18	1.65	1,854	1.61	66	8,718
昭和54年	32,464		4,342	38,291	2,043,066	124.4	53.4	2,004,800	136,827,438	5,433	2,145	21	1.91	2,070	1.78	123	8,157
昭和55年	30,541		296	38,014	2,128,326	114.0	56.0	1,837,373	150,707,250	5,724	2,517	19	1.72	1,947	1.66	71	8,049
昭和56年	26,720		326	38,882	2,094,854	86.8	53.9	1,149,900	150,302,972	3,285	2,473	20	1.81	1,971	1.67	69	8,004
昭和57年	30,985		949	36,996	1,932,409	131.9	52.2	1,712,661	149,072,798	5,709	2,461	23	2.07	1,849	1.56	67	8,112
昭和58年	20,932		383	37,395	1,954,917	79.3	52.3	781,810	150,579,160	2,362	2,521	18	1.62	1,828	1.53	64	7,407
昭和59年	19,278		250	38,254	2,031,409	86.1	53.1	742,537	146,210,317	2,642	2,292	20	1.79	2,089	1.74	58	7,858
昭和60年	16,166		225	36,879	1,977,347	82.5	53.6	618,496	154,927,483	2,407	2,588	17	1.52	1,747	1.44	48	7,550
昭和61年	16,505		305	38,121	1,944,033	74.3	51.0	703,238	149,766,240	2,595	2,367	21	1.88	2,061	1.69	53	7,731
昭和62年	18,164		1,338	36,515	1,854,633	86.5	50.8	1,053,847	146,153,576	3,992	2,484	18	1.61	1,857	1.52	37	7,681
昭和63年	12,533		289	37,090	1,859,535	74.6	50.1	526,704	144,021,140	2,508	2,413	18	1.61	2,116	1.82	32	7,703
平成元年	11,450		252	35,186	1,734,055	56.7	49.3	720,198	140,494,183	2,928	2,519	13	1.16	1,747	1.42	44	7,292
平成2年	14,863		45	34,768	1,674,064	73.6	48.1	992,377	148,457,654	4,067	2,627	20	1.79	1,828	1.48	48	7,097
平成3年	20,401		200	34,263	1,656,447	122.2	48.3	965,955	161,419,745	4,472	2,941	14	1.25	1,817	1.46	38	6,948
平成4年	16,080		68	33,532	1,691,124	86.5	50.4	878,315	156,874,370	3,614	2,865	15	1.34	1,882	1.51	55	6,896
平成5年	8,233		0	33,608	1,668,483	46.0	49.6	545,552	163,493,706	2,331	2,883	20	1.78	1,841	1.49	40	6,895
平成6年	14,986		118	34,315	1,795,118	76.5	52.3	1,170,760	172,691,685	4,486	2,740	17	1.52	1,898	1.53	46	7,007
平成7年	14,436	2,142	112	34,539	2,574,330	75.2	74.5	1,066,825	193,758,945	4,072	3,080	25	2.22	2,356	1.89	46	7,279
平成8年	16,299	1,301	180	34,756	1,709,736	82.3	49.2	1,327,760	171,299,723	5,010	2,674	19	1.69	1,978	1.58	48	8,045
平成9年	20,353	1,448	649	34,519	1,812,668	93.4	52.5	1,581,252	176,855,391	5,490	2,858	23	2.04	2,095	1.67	46	7,618
平成10年	14,305	533	461	32,519	1,553,153	99.3	47.8	979,890	146,049,398	4,924	2,679	16	1.42	2,062	1.64	35	7,309
平成11年	11,748	1,263	315	33,330	1,612,347	68.3	48.4	747,982	151,158,888	3,004	2,583	26	2.31	2,122	1.69	50	7,576
平成12年	13,924	1,845	42	34,028	1,594,049	84.4	46.8	1,040,669	150,425,935	4,034	2,409	21	1.86	2,034	1.61	44	8,281
平成13年	10,849	1,070	534	34,130	1,598,642	62.0	46.8	734,796	147,355,425	2,569	2,317	25	2.22	2,195	1.74	64	8,244
平成14年	11,310	1,021	70	34,171	1,649,751	50.9	48.3	712,094	167,373,016	2,297	2,630	21	1.87	2,235	1.77	62	8,786
平成15年	20,531	905	134	32,534	1,571,921	107.5	48.3	1,307,256	133,099,000	4,933	2,363	19	1.70	2,248	1.76	71	8,605
平成16年	20,496	974	183	33,325	1,574,582	95.3	47.2	3,028,690	135,327,440	9,963	2,241	21	1.88	2,004	1.58	88	8,641
平成17年	13,845	864	347	33,049	1,502,781	76.1	45.5	940,904	130,098,605	3,421	2,264	19	1.70	2,195	1.73	79	8,850
平成18年	12,161	917	6	31,506	1,386,092	79.0	44.0	811,097	114,228,906	3,808	2,144	21	1.88	2,067	1.63	58	8,541
平成19年	13,475	639	1,286	31,248	1,387,149	69.5	44.4	723,435	126,161,916	2,859	2,311	13	1.17	2,005	1.58	60	8,490
平成20年	12,706	399	23	30,053	1,317,231	76.5	43.8	800,181	108,416,810	3,510	2,069	29	2.62	1,969	1.55	42	7,998
平成21年	10,645	371	2,249	28,372	1,224,884	69.1	43.2	694,650	93,128,879	3,115	1,821	29	2.63	1,877	1.48	59	7,654
平成22年	8,826	513	234	27,137	1,187,415	55.2	43.8	530,577	101,762,173	2,401	2,183	13	1.18	1,738	1.37	44	7,305
平成23年	8,455	418	413	26,795	1,395,112	59.1	52.1	373,667	112,835,173	1,779	2,256	18	1.65	1,766	1.39	45	7,286
平成24年	9,235	2,627	81	25,583	1,138,178	59.2	44.5	433,367	89,698,625	1,988	2,030	19	1.74	1,721	1.36	33	6,826
平成25年	19,625	1,296	94	25,053	1,1												

第30表 富山県における過去の大火記録（戦後）

出火年月日	発生時刻 鎮火時刻	出火場所	出火原因	気象状況			焼損棟数			り災世帯数			り災 人員	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		
				風向	風速	湿度	計	全	半	小	計	全				半	小	死
S24.5.1	13:30 15:10	高岡市戸出	たばこ	SW	10.0m/s	-	82	76	6	-	-	-	-	3,284	30,000			
S24.10.10	18:30 21:00	砺波市鷹栖	電熱器の切忘れ		0m/s	-	5	5						3,099	24,000			
S25.11.4	4:30 6:00	魚津市	火消壺の不始末	WSW	3.4m/s	68%	22	18	4	-	12	9	3	5,815	24,203			
S26.2.18	21:30 0:30	富山市石金	こたつ	WSW	7.4m/s	81%	8	8		-	19			20,559	106,360		3	
S26.2.22	8:30 11:00	上新川郡大沢野町大久保	いろうり	SW	16.0m/s	45%	99	97	2	-	28			6,953	49,188		13	
S26.11.21	3:00 5:00	中新川郡立山町	こたつ	SW	2.8m/s	79%	18	14	4	-	25	21	4	3,587	28,528		3	
S27.2.1	23:10 2:30	富山市石金	電熱器の放置	SSW	2.2m/s	89%	1	1		-				4,277	22,000		3	
S27.4.17	17:00 19:30	黒部市生地	子供の火遊び	S	4.0m/s	33%	85	65	20	-	60	45	15	7,013	25,000		56	
S28.4.29	11:40 13:00	高岡市渡り	"	SW	6.0m/s	32%	58	53	5	-	61	55	6	4,254	16,850			
S28.5.25	16:30 17:40	魚津市吉島	マッヂ	W	11.7m/s	22%	3	2	1	-	1			4,557	31,420		4	
S28.6.17	0:40 4:50	下新川郡朝日町	子供の火遊び	N	3.0m/s	55%	47	45	2	-	32	30	2	3,551	11,550		2	
S29.4.7	8:40 11:40	西砺波郡福光町	電灯のスパーク	NNE	4.0m/s	90%	10	9	1	-	2			3,643	19,430		1	
S29.4.10	11:08 13:30	高岡市木津	煙突の火の粉	NNE	5.9m/s	55%	9	6	3	-	1			5,947	81,070		10	
S29.9.26	10:44 13:10	黒部市三日市	"	SW	15.0m/s	58%	164	148	12	4	-	127	116	11	14,708	142,899	1	23
S31.9.10	19:45 2:10	魚津市真成寺町	不	SW	9.3m/s	53%	1,677	1,663	7	7	-	1,597	1,593	4	175,967	1,590,140	5	170
S33.5.31	10:35 14:30	西砺波郡福岡町沢川	こんろ	WSW	4.0m/s	38%	41	40	1	-	20	18	2	4,026	29,406		1	
S36.12.13	1:55 4:40	中新川郡立山町前沢	不	S	8.0m/s	52%	19	19		-	15	15		6,926	74,624		3	
S37.3.10	0:40 4:00	東砺波郡井波町井波	煙道の不完全	ESE	1.5m/s	70%	7	5	1	1	-			3,427	54,100		2	
S46.5.23	22:10 23:30	富山市太郎丸	不	SSE	7.0m/s	70%	19	1	1	17	-	13		5,621	29,014		7	
S47.2.17	1:25 4:04	富山市総曲輪	都市ガスストーブの輻射		0m/s	65%	24	13	4	7	-	8	4	4,279	148,241		7	
S47.7.20	3:50 6:00	氷見市北大町	不	NE	2.0m/s	90%	2	2		-	1			4,255	64,104		3	
S50.7.29	23:05 1:40	東砺波郡井波町井波	たばこ		0m/s	85%	1	1		-				5,570	153,272		7	
S54.4.11	15:47 21:05	西砺波郡福光町	不	W	6.0m/s	37%	116	89	27		57	42	15	14,214	1,209,100		41	
S55.10.17	4:00 5:22	黒部市吉田	屋内線絶縁劣化		0m/s	90%	1		1					5,442	757,338			
S57.11.18	0:00 1:56	東砺波郡庄川町金屋	不	ESE	3.0m/s	80%	1		1		5			3,980	472,780		8	
H3.9.28	1:07 6:54	小矢部市藤森	焼却火	SSW	17.0m/s	38%	35	29		6	-	15	14	4,601	130,004			
H25.5.3	23:10 7:01	黒部市天神新	不	SSE	2.0m/s	80%	1	1						3,215	45,833			
H25.11.25	1:30 7:06	魚津市本町	不	SSE	2.0m/s	66%	23	16	4	2	1	13	7	3,259	176,498		1	

※建物の焼損程度に「ぼや」が加えられたのは平成7年1月1日以降

## 第 8 章 危 険 物 規 制

### 1. 危険物施設の現況

#### (1) 危険物の規制

危険物の規制事務は、平成29年3月31日現在、消防本部・署設置の4市1町3組合の区域に設置される施設については市町村長が所管し、2以上の行政区域にわたって設置される施設については県知事が所管している。

#### (2) 危険物施設数

危険物施設数の推移は、第1表のとおりである。

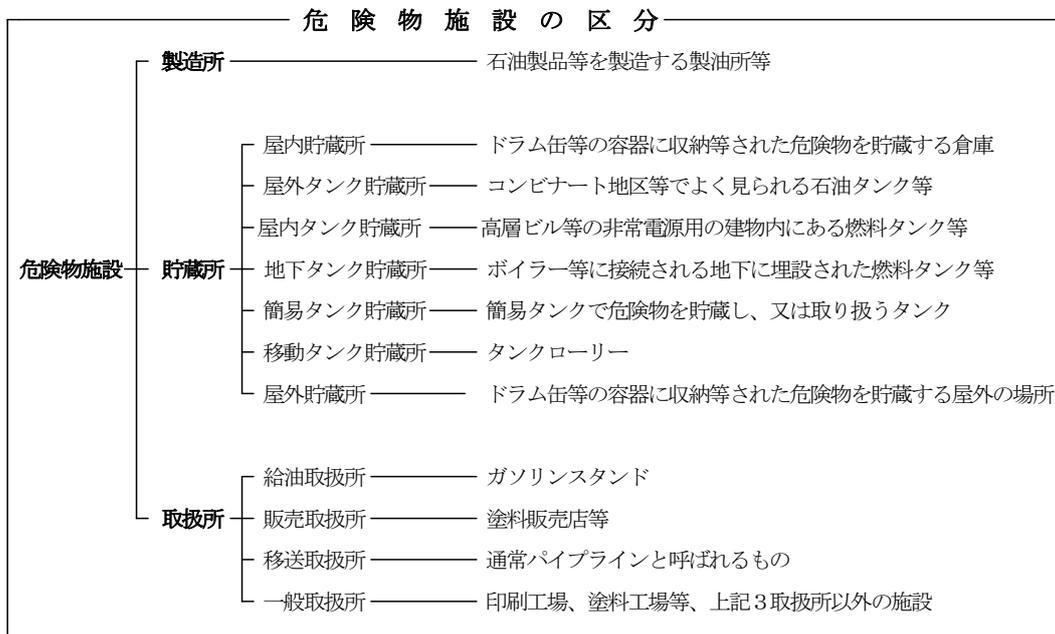
また、平成29年3月31日現在の危険物施設数は、第2表から第6表のとおりである。

### 第1表 危険物施設数の推移

(各年度とも年度末(3月31日)現在)

施 設 \ 年 度	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
製 造 所	64	65	64	69	73	75
貯 蔵 所	5,242	5,134	5,044	4,928	4,889	4,852
取 扱 所	1,823	1,794	1,767	1,777	1,756	1,758
総 計	7,129	6,993	6,875	6,774	6,718	6,685
対前年増加率(%)	△1.8	△1.9	△1.7	△1.5	△0.8	△0.5

※平成22年度の危険物施設数の総計は7,259施設である。



第2表 危険物規制対象施設数一覧表

(平成29年3月31日現在)

区分 市町村名	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					事業所数		
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所		移送取扱所	一般取扱所
県計	6,685	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,758	757	7	3	9	982	3,079
富山市	2,329	30	1,678	330	411	41	535	8	324	29	621	254	5	2	5	355	1,091
高岡市	1,128	21	842	188	243	17	186		192	16	265	112			2	151	419
射水市	648	10	444	71	131	12	103	2	117	8	194	96	1		1	96	267
富山県東部消防組合	699	11	488	88	149	21	120	3	101	6	200	74		1		125	270
氷見市	220		170	46	22	16	47	2	34	3	50	25				25	148
新川地域	578	2	406	66	58	37	140		87	18	170	65	1			104	259
砺波地域消防組合	893	1	681	108	92	20	294	4	155	8	211	112				99	534
立山町	189		143	17	15	13	52	1	34	11	46	19				27	90
本部設置計	6,684	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,757	757	7	3	8	982	3,078
本部未設置計	1										1				1		1
前年度末県計	6,718	73	4,889	919	1,114	176	1,504	22	1,054	100	1,756	759	7	3	9	978	3,128

注：1. 貯蔵所及び取扱所の区分は政令の区分による。(以下の表において同様)  
 2. 本表には、設置を許可したもので完成検査済証を交付した危険物施設のうち、廃止届を受理したものを除いた数を記載した。(以下の表において同様)  
 3. 市町村名の項目中「本部」とは、消防本部をさす。  
 4. 2以上の行政区の区域にわたる施設は、本部未設置に含めた。(以下の表において同様)

第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成29年3月31日現在）

製造所等の別 数量の別	合計	製造所	貯蔵所						取扱所								
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種売取取扱所	第2種売取取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
総計	計	6,685	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,758	757	7	3	9	982
	A地区	6,684	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,757	757	7	3	8	982
	B地区	1										1				1	
5倍以下	計	2,906	3	2,443	430	194	113	804	19	826	57	460	49	5			406
	A地区	2,906	3	2,443	430	194	113	804	19	826	57	460	49	5			406
5倍を超え 10倍以下	計	1,209	15	865	216	153	33	389	1	47	26	329	79	1			249
	A地区	1,209	15	865	216	153	33	389	1	47	26	329	79	1			249
10倍を超え 50倍以下	計	1,282	32	822	155	362	31	216		42	16	428	211	1	3		213
	A地区	1,282	32	822	155	362	31	216		42	16	428	211	1	3		213
50倍を超え 100倍以下	計	474	8	357	51	160		43		103		109	56				53
	A地区	474	8	357	51	160		43		103		109	56				53
100倍を超え 150倍以下	計	202	4	110	33	45		14		18		88	75				13
	A地区	202	4	110	33	45		14		18		88	75				13
150倍を超え 200倍以下	計	171	1	56	7	39		5		5		114	104				10
	A地区	171	1	56	7	39		5		5		114	104				10
200倍を超え 1,000倍以下	計	321	10	105	14	83		6		2		206	183			1	22
	A地区	321	10	105	14	83		6		2		206	183			1	22
1,000倍を超え 5,000倍以下	計	63	2	46	4	41				1		15				2	13
	A地区	63	2	46	4	41				1		15				2	13
5,000倍を超え 10,000倍以下	計	14		13	1	12						1					1
	A地区	14		13	1	12						1					1
10,000倍 を超えるもの	計	43		35	3	32						8				6	2
	A地区	42		35	3	32						7				5	2
	B地区	1										1				1	

注：1. 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を、指定数量の倍数によって表したものである。  
 2. A地区とは、消防本部及び消防署の設置市町村をいい、B地区とは、消防本部及び消防署の未設置市町村（2以上の許可行政庁の区域にわたるものを含む。）をいう。（以下の表において同様）

第4表 類別別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成29年3月31日現在）

類別	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所						取扱所							
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
総計	計	6,685	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,758	757	7	3	9	982
	A地区	6,684	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,757	757	7	3	8	982
	B地区	1										1				1	
単	計	17	4	8	8							5					5
	A地区	17	4	8	8							5					5
	B地区																
	計	16	2	14	7	4				3							
	A地区	16	2	14	7	4				3							
	B地区																
第3類	計	23		21	12	2				7		2					2
	A地区	23		21	12	2				7		2					2
	B地区																
第4類	計	6,479	47	4,734	836	1,104	177	1,477	20	1,021	99	1,698	757	7	3	9	922
	A地区	6,478	47	4,734	836	1,104	177	1,477	20	1,021	99	1,697	757	7	3	8	922
	B地区	1										1				1	
第5類	計	8		6	6							2					2
	A地区	8		6	6							2					2
	B地区																
第6類	計	32	2	24		11				13		6					6
	A地区	32	2	24		11				13		6					6
	B地区																
混在	計	110	20	45	45							45					45
	A地区	110	20	45	45							45					45
	B地区																

注：単独とは、類を同じくする危険物のみを貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいい、混在とは類を異にする危険物を貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいう。

第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数 (危険物類別)

(各年度とも年度末 (3月31日) 現在)

危険物の類別 タンク容量別	合計							
	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
23年度末	0	4	2	1,158	0	11		
24年度末	0	4	2	1,153	0	11		
25年度末	0	4	2	1,117	0	11		
26年度末	0	4	2	1,102	0	11		
27年度末	0	4	2	1,097	0	11		
28年度末	0	4	2	1,104	0	11		
100KL未満		1	1	894		10		
100KL以上		2		116				
500KL "		1	1	22		1		
1,000KL "				38				
5,000KL "				7				
10,000KL "				23				
50,000KL "				4				

第6表 容量別屋外タンク貯蔵所数 (第4類の内訳)

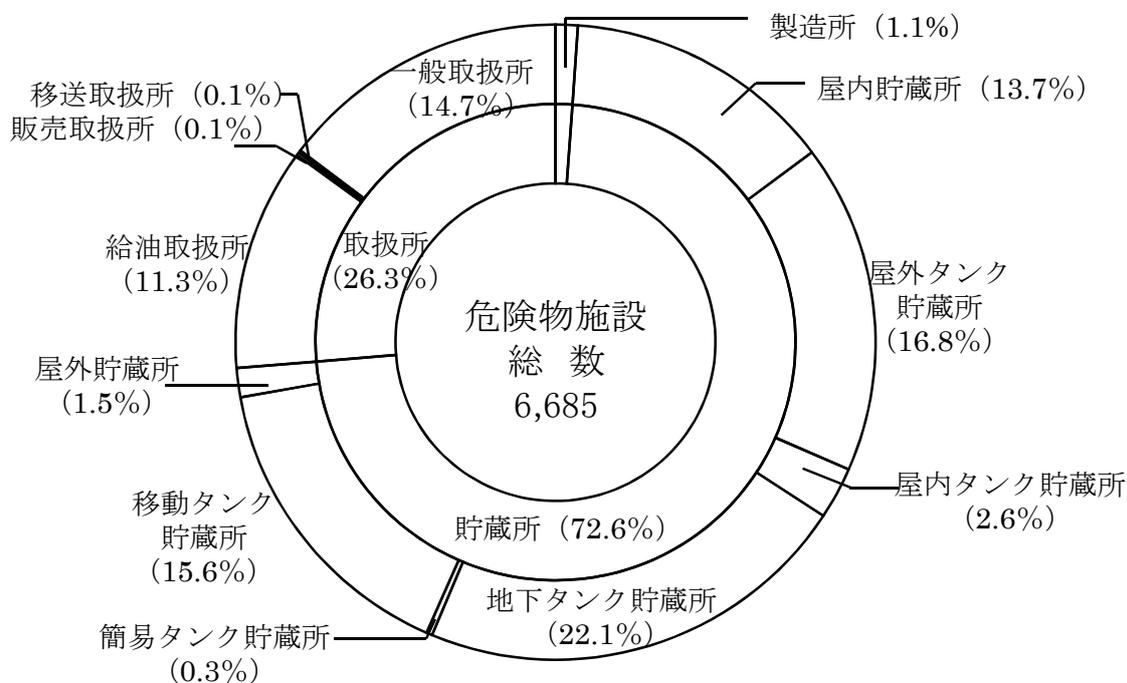
(各年度とも年度末 (3月31日) 現在)

第4類の品名 タンク容量別	第1石油類						第2石油類		第3石油類		第4石油類	アルコール類	その他
	原油	ナフサ		ガソリン	灯油	軽油		重油					
23年度末	8	9	15	170	54	367	15	93	427				
24年度末	8	11	14	168	53	359	15	97	428				
25年度末	8	10	16	162	54	345	16	97	409				
26年度末	8	10	17	156	53	340	16	94	408				
27年度末	7	10	17	152	53	327	15	97	419				
28年度末	7	9	18	153	53	321	13	102	428				
100KL未満	1	2	4	122	34	243	13	97	378				
500KL "				25	7	35		5	44				
1,000KL "		3	5		3	9			2				
5,000KL "		3	6		8	14			4				
10,000KL "			3		1	2							
50,000KL "	2	1			2	18							
50,000KL "	4												

(3) 危険物施設の区分構成

平成29年3月31日現在の危険物施設区分毎の構成比は図-1のとおりで、製造所1.1%、貯蔵所72.6%、取扱所26.3%となっている。施設別で最も多いのは、地下タンク貯蔵所で22.1%を占め、次いで、屋外タンク貯蔵所16.8%、移動タンク貯蔵所15.6%、一般取扱所14.7%、屋内貯蔵所13.7%、給油取扱所11.3%の順となっている。

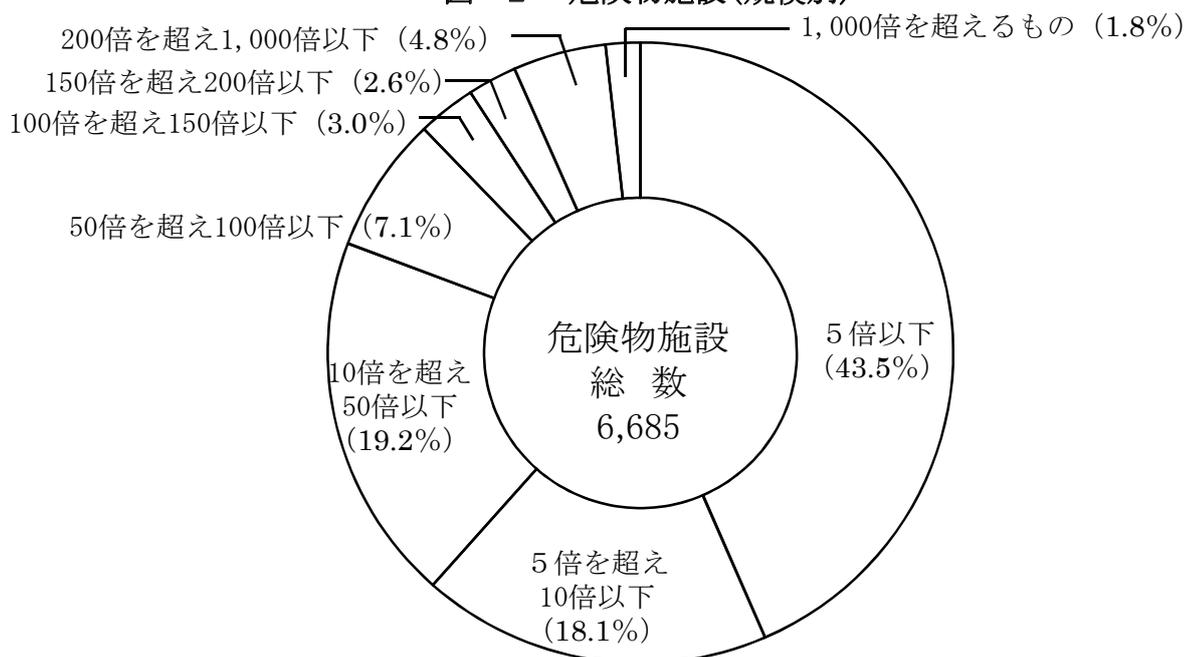
図-1 危険物施設(施設別)



(4) 危険物施設の規模別構成

平成29年3月31日現在の危険物施設の規模別構成比は図-2のとおりで、指定数量の倍数5倍以下の小規模施設が全体の43.5%を占めている。

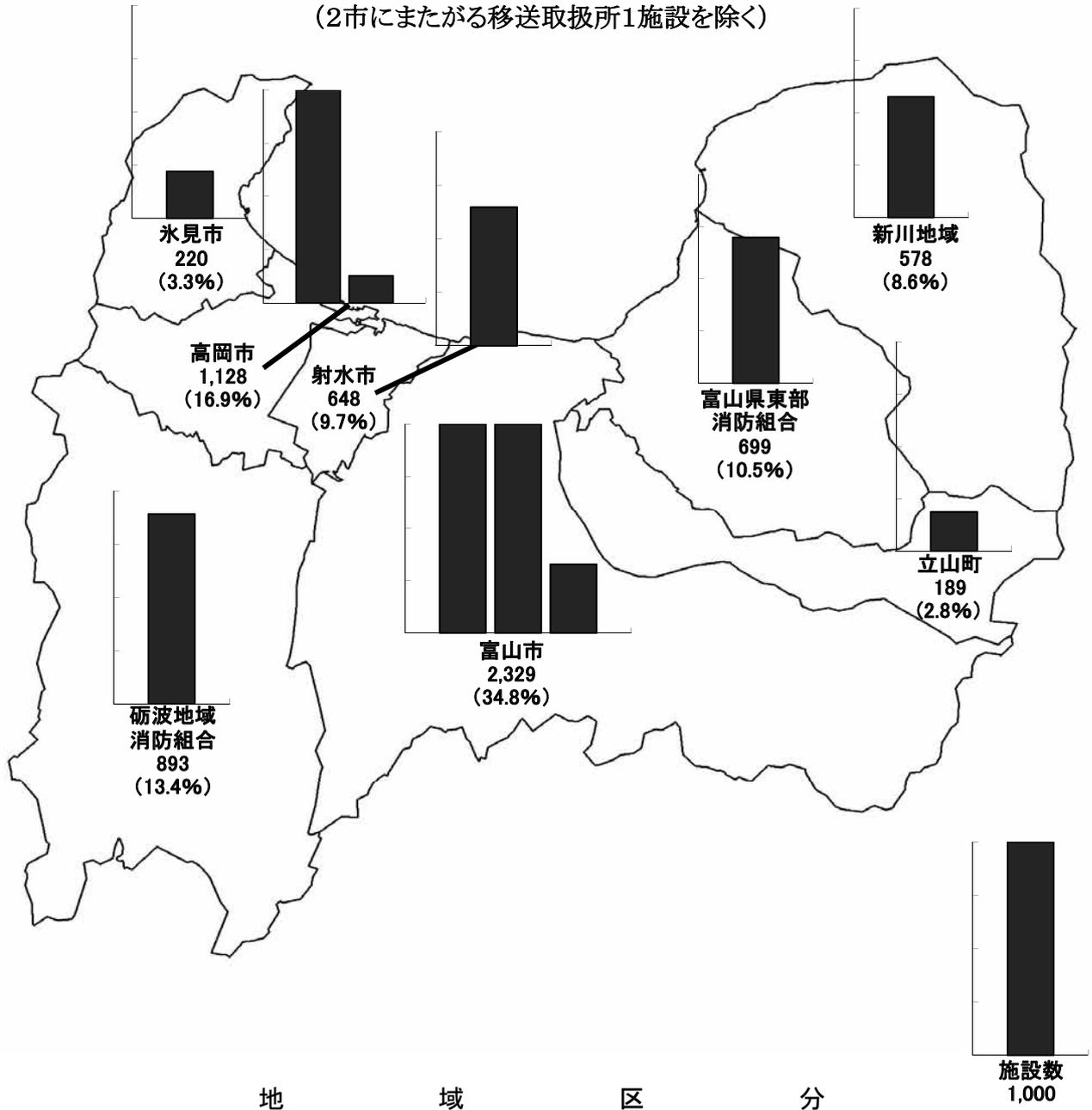
図-2 危険物施設(規模別)



(5) 地域別分布状況

平成29年3月31日現在の危険物施設の消防本部（局）別分布状況は図-3のとおりである。富山・高岡両市で全体の51.7%を占めている。

図-3 危険物施設の地域別分布状況  
(2市にまたがる移送取扱所1施設を除く)



地 域 区 分	
富 山 市	富山市
高 岡 市	高岡市
射 水 市	射水市
富山県東部消防組合	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村
氷 見 市	氷見市
新川地域	黒部市、入善町、朝日町
砺波地域消防組合	砺波市、南砺市、小矢部市
立 山 町	立山町

## 2. 危険物施設の自主保安

消防法では、一定規模以上の事業所について、その自主保安体制を確立するため、危険物保安統括管理者を選任しなければならない事業所、自衛消防組織を設置しなければならない事業所等が定められており、その状況は第7表のとおりである。

第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数

(平成29年3月31日現在)

区分		危険物 保安統括管理者	危険物施設 保安員	予防規程	自衛消防組織	危険物 保安監督者
市町村等の別						
総 数		5	32	572	3	1,617
消防本部 設置 市町村	4市	4	26	382	3	972
	3組合	0	5	177	0	598
	1町	0	0	12	0	46
	小 計	4	31	571	3	1616
2以上の許可行政の 区域にわたるもの		1	1	1	0	1

注：複数項目に該当する場合は、重複して掲載した。

## 3. 危険物施設の保安検査

消防法第14条の3の規定により、移送取扱所又は屋外タンク貯蔵所で一定規模以上のものは、一定期間ごとに保安検査を受けなければならないこととされているが、平成28年度における実施状況は第8表のとおりである。

第8表 危険物施設の保安検査実施状況

区 分	実施行政庁	検査対象施設数	28年度実施数
特定移送取扱所	富山市	1	1
	県	1	1
特定屋外タンク貯蔵所	富山市	20	3
	射水市	7	1

## 4. 危険物施設への立入検査

消防法第16条の3の2又は第16条の5の規定により、危険物施設の位置、構造、設備の基準及び貯蔵・取扱いの基準が守られているかについて、立入検査を実施しているが、平成28年度の実施状況は次のとおりである。

施 設 総 数	6,685
検 査 施 設 数	4,100
延 検 査 回 数	4,231

また、移動タンク貯蔵所について、平成28年11月に、常置場所等での立入検査（移動タンク貯蔵所682台）及び走行中車両に対する路上立入検査（移動タンク貯蔵所30台、危険物運搬車両1台）を実施した結果、不適合車両への指導件数は、常置場所等では移動タンク貯蔵所128件、走行中の車両では移動タンク貯蔵所3件であった。

## 5. 危険物施設等の事故

平成 28 年における事故の発生件数は 15 件であり、その概要は第 9 表のとおりである。

また、火災・流出事故件数及び事故の発生原因については、第 10 表及び第 11 表のとおりである。

### 第 9 表 危険物製造所等における事故

(自 平成 28 年 1 月 1 日 ~ 至 同年 12 月 31 日)

発生日 (覚知日)	発生場所 (事故種別)	製造所等 の区分等	危険物の名称 及び種類等	死傷 者数	事故の概要
平成 28 年 2 月 1 日	富山市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	固定注油設備から移動タンク貯蔵所へ灯油を注油中に、作業員がその場を離れて監視を怠ったため、注油口からあふれ、灯油約 619 リットルが敷地内に流出したもの
平成 28 年 2 月 11 日	南砺市内 (破損)	簡易タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 軽油	0	スキー場にて、圧雪車が後部のミルを上げたまま旋回したため、簡易タンク上部に接触しメーター部を破損させたもの
平成 28 年 2 月 29 日	富山市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 アルコール類 メタノール	1	試薬製造のため、反応缶にメタノールを投入後、カリウムターシャリブトキシド ( $\text{KOC}(\text{CH}_3)_3$ ) を投入したところ出火したもの
平成 28 年 3 月 14 日	富山市内 (火災)	一般取扱所	(焼却炉)	3	産業廃棄物焼却炉内で、清掃作業中、堆積していた高温の粉じんが熱風とともに吹き出し、作業員 3 名の衣服に着火したもの
平成 28 年 4 月 13 日	富山市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 第 1 石油類 酢酸エチル	1	酢酸エチルを計量するため、ステンレス製容器に小分けしていたところ、静電スパークが発生し、酢酸エチルの可燃性蒸気に引火したもの。
平成 28 年 4 月 28 日	富山市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 アルコール類 メタノール	1	メタノール廃液を樹脂製バケツからドラム缶に注ぎ入れたところ、静電スパークが発生し、メタノールの可燃性蒸気に引火したもの。
平成 28 年 5 月 16 日	射水市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	燃料コックを閉め忘れたまま、バーナー点火スイッチを入れたため、ラジアントチューブ内に溜まった灯油に引火し、さらに受け皿に溜まっていた灯油に燃え移ったもの。

発生日 (覚知日)	発生場所 (事故種別)	製造所等 の区分等	危険物の名称 及び種類等	死傷 者数	事故の概要
平成 28 年 5 月 18 日	富山市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 第 1 石油類 アセトン 第 4 類 アルコール類 メタノール	1	メタノールとアセトンが仕込まれた反応缶のマンホールからパラジウムカーボンを投入したところ出火したものの。
平成 28 年 7 月 19 日	高岡市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 第 3 石油類 切削油	0	荒加工でのプログラム入力ミスにより、仕上げ加工でドリルヘッドが過負荷になり、摩擦熱が発生し、吹き付けられた切削油が過熱発火したものの。
平成 28 年 8 月 8 日	射水市内 (火災)	一般取扱所	第 4 類 第 1 石油類 パーツクリーナ	1	放電加工機内の清掃、点検時に使用したパーツクリーナの可燃性ガスが、温風加工機の高温のニクロム線と接触し、引火したものの。
平成 28 年 9 月 7 日	南砺市内 (破損)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 軽油	0	移動タンク貯蔵所で軽油を移送中に運転手が居眠り運転をし、横転事故を引き起こしたものの。
平成 28 年 9 月 13 日	富山市内 (火災)	一般取扱所	(熱風送風ダクト)	0	熱風送風ダクトの腐食により、外壁の木材が漏れ出た熱風に曝されて低温着火し、火災に至ったものの。
平成 28 年 11 月 9 日	南砺市内 (破損)	給油取扱所	第 4 類 第 2 石油類 軽油	0	点検業者の車両が後方確認不足により、軽油固定給油設備に接触し、破損したものの。
平成 28 年 12 月 9 日	南砺市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	注油ホース収納時に、誤って注油ノズルのレバーを握った状態にしたため、灯油約 10 リットルが住宅敷地内及び側溝に流出したものの。
平成 28 年 12 月 16 日 (発見)	高岡市内 (流出)	一般取扱所	第 4 類 第 3 石油類 シリコンオイル	0	凍結乾燥設備の副冷却器内部にある伝熱板にピンホールが生じ、フロンガスがシリコンオイル系内に混入したため、膨張タンク頂部からシリコンオイルが流出したものの。

第 10 表 危険物施設等における火災・流出事故件数 (平成 24 年～平成 28 年)

年	計	火災 流出 その他	製造所	貯蔵所			取扱所			運搬中	無許可	その他
				移動 タンク 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	その他	給油 取扱所	一般 取扱所	その他			
24	14	5 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
25	12	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
26	20	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(5)	15 (3)	0 (0)	5 (2)	2 (0)	1 (0)	4 (1)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
27	13	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(0)	10 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
28	15	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(8)	6 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	74	27 (10)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(13)	47 (3)	1 (0)	10 (2)	6 (0)	6 (0)	10 (1)	12 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	

注：各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までにおける発生件数であり、表中の( )内の数値は死傷者数である。

第 11 表 危険物施設等における事故の発生原因 (平成 24 年～平成 28 年)

事故発生原因	24 年			25 年			26 年			27 年			28 年			計			
	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	
人的要因	誤操作	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	0	5	1	0	
	確認不十分	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0	1	0	3	4	0	
	監視不十分	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	2	2	0	
	管理不十分	0	1	0	1	2	0	2	1	0	2	0	0	0	0	5	4	0	
	不作為	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	6	2	0	
	小計	5	1	0	1	3	0	4	2	0	3	5	0	8	2	21	13	0	
物的要因	腐食等劣化	0	1	0	2	1	1	0	2	0	0	4	0	1	1	0	3	9	1
	破損	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	0	4	6	
	故障	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	設計不良	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	
	小計	0	6	2	3	1	1	0	6	2	0	4	0	1	1	2	4	18	7
他要因	交通事故	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	2	6
	不明・その他	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	
	小計	0	0	0	1	0	2	1	3	2	0	0	1	0	0	2	3	6	
合計	5	7	2	5	4	3	5	11	4	3	9	1	9	3	3	27	34	13	

## 6. 危険物取扱者

### (1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、消防法第13条の3の規定により、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、平成28年度の実施状況は第12表のとおりである。

また、昭和35年以降における危険物取扱者免状の交付状況は、第13表のとおりである。

### (2) 危険物取扱者保安講習

危険物製造所等において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、消防法第13条の23の規定により、定期的に都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成28年度の実施状況は、第14表のとおりである。

第12表 危険物取扱者試験の実施状況

(平成28年度：6月11日、6月12日、6月18日、6月19日、6月25日、6月26日、10月15日、10月16日、10月22日、10月23日、10月29日、10月30日、2月4日、2月5日、2月11日、2月12日 16回実施)

試験区分 受験者数等	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
受験申請者数(人)	7,456	608	5,718	286	279	270	4,223	270	390	1,130
受験者数(人)	6,965	535	5,335	278	263	259	3,904	256	375	1,095
合格者数(人)	2,835	148	1,984	190	171	194	1,010	173	246	703
合格率(%)	40.7	27.7	37.2	68.3	65.0	74.9	25.9	67.6	65.6	64.2

第13表 危険物取扱者免状の交付状況

区分	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成28年度(人)	2,771	144	1,949	186	169	189	992	169	244	678
昭和35年度から平成28年度 までの累計(人)	146,617	5,700	101,010	6,868	6,010	6,685	67,568	5,579	8,300	39,907

第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況

会場	講習年月日	講習区分ごとの受講者数			
		一般 (その他施設)	給油取扱所	コンビニート	計
富山会場	平成28年7月20日、21日	368	82	—	450
	平成28年11月17日、18日	429	87	—	516
	平成29年2月7日、8日	350	69	—	419
高岡会場	平成28年6月29日、30日	250	65	—	315
	平成28年11月8日、9日	177	54	—	231
	平成29年2月1日、2日	212	55	—	267
射水会場	平成28年7月8日	56	45	—	101
	平成28年7月22日、25日	—	—	90	90
魚津会場	平成28年10月26日、27日	194	53	—	247
黒部会場	平成28年7月12日、13日	211	40	—	251
砺波会場	平成28年11月15日	36	37	—	73
南砺会場	平成28年7月1日	38	40	—	78
計		2,321	627	90	3,038

## 第9章 救急・救助業務

救急業務とは、火災、その他の災害、又は野外、公衆の出入りする場所、若しくは多数の者の出入りする場所において生じた事故、又はこれに準ずる事故その他の事由により緊急に搬送の必要がある傷病者を救急隊によって医療機関、その他の場所へ搬送する業務である。

救助業務とは、広く一般の災害事象により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故にあたり、消防機関が要救護者の危険を排除し、安全な場所に救出する業務である。

(なお、この章で示す表は端数処理の関係で構成比等の合計が100.0%にならないものがある。)

### 1. 救急業務実施体制

平成29年4月1日現在における救急業務実施体制は第1表のとおりである。

**第1表 救急業務実施体制** (平成29年4月1日現在)

区分	救急自動車数 ※1		救急隊数		救急隊員等数				救急救命士有資格者数 ※6										運用救急救命士 (人) ※9		
	計 (台)	うち高規格救急自動車	計 (隊)	うち救命士運用	計 (人) ※2	専任 ※3	兼任(A) ※4	兼任(B) ※5	計 (人) ※7	救急救命士として <b>従事</b> ※7				救急救命士として <b>未従事</b> ※8							
										救急隊員として <b>従事</b> ※7	気管挿管・薬剤投与ともに認定	気管挿管のみ認定	薬剤投与のみ認定	未認定	気管挿管・薬剤投与	気管挿管のみ認定	薬剤投与のみ認定	未認定			
消防(局)本部名	富山市	19 (3)	19	16	16	219	15	204	0	99	80	57	12	4	7	19	9	8	1	1	77
	高岡市	7 (1)	7	6	6	36	30	6	44	53	22	10	0	5	7	31	8	6	4	13	31
	氷見市	3 (1)	2	2	2	34	0	34	0	19	15	8	2	0	5	4	1	2	0	1	13
	射水市	5	5	5	5	22	0	22	57	39	22	13	1	5	3	17	6	3	0	8	22
	立山町	3	2	2	2	25	0	25	2	18	13	9	0	1	3	5	3	2	0	0	11
	砺波地域消防組合	12 (1)	12	11	11	150	0	150	0	50	42	8	1	29	4	8	2	2	2	2	41
	富山県東部消防組合	7 (1)	7	6	6	57	9	48	0	38	26	23	0	0	3	12	12	0	0	0	26
	新川地域	8 (1)	8	7	7	91	0	91	0	40	32	29	3	0	0	8	5	3	0	0	32
	<b>合計</b>	<b>64 (8)</b>	<b>62</b>	<b>55</b>	<b>55</b>	<b>634</b>	<b>54</b>	<b>580</b>	<b>103</b>	<b>356</b>	<b>252</b>	<b>157</b>	<b>19</b>	<b>44</b>	<b>32</b>	<b>104</b>	<b>46</b>	<b>26</b>	<b>7</b>	<b>25</b>	<b>253</b>

※1 ( )内数値は、非常用救急自動車数

※2 救急自動車に乗車する救急隊員資格者のうち、消防庁の統計に合わせて**専任・兼任(A)のみ**集計に含めた数値 (救急自動車に乗車しない救急隊員資格者(例:消防本部総務課勤務)及び**兼任(B)**は除く。)

※3 専任の救急隊員として辞令の交付を受けているもの及び職務命令により専ら救急業務に従事している者

※4 救急隊員としての辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等他の消防用自動車と乗換運用している者(兼任辞令)

※5 専任及び兼任(A)の者が休日等の時、代替として救急業務に従事する者

※6 平成29年4月1日現在で、救急救命士の資格を有する消防職員等をいう。

(平成29年3月13日「第40回救急救命士国家試験」【合格発表:平成29年3月31日】に合格し、かつ、平成29年4月1日までに救急救命士名簿に登録された者は**含む**)

※7 救急隊員として**従事する**救急救命士有資格者をいう。(専任、兼任(A)として活動する救急救命士有資格者)

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、**救急隊員として従事する**救急救命士有資格者も**含む**)

※8 救急隊員として**従事しない**救急救命士有資格者(兼任(B)等)をいう。(例:消防本部総務課勤務)

※9 救急隊員として**従事する**救急救命士有資格者のうち、**救急救命士として運用**している者

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、救急隊員資格者として従事する救急救命士有資格者は**除く**)

## 2. 救急活動状況の概要 (平成28年)

### (1) 事故種別救急出場件数

平成28年中の県内における救急出場件数は 41,387件で、前年の 40,355件に比べて 1,032件(2.6%)の増加となった。これは、救急車が1日平均 113.4件、12.7分に1回の割合で出場したことによる。

(平成27年は1日平均 110.6件、13.0分に1回の割合)

主な事故種別では、交通事故 3,249件(前年比255件減)、一般負傷 6,330件(同320件増)、急病 25,675件(同757件増)等となっている。

第2表 事故種別救急出場件数

(単位:件)

区分	計	水難	交通事故	運動競技	一般負傷	急病	その他転院	左記以外
28年(A)	41,387	94	3,249	333	6,330	25,675	4,336	1,370
構成比(%)	100.0%	0.2%	7.9%	0.8%	15.3%	62.0%	10.5%	3.3%
27年(B)	40,355	71	3,504	303	6,010	24,918	4,134	1,415
構成比(%)	100.0%	0.2%	8.7%	0.8%	14.9%	61.7%	10.2%	3.5%
増減(A)-(B)	1,032	23	△ 255	30	320	757	202	△ 45
増減率	2.6%	32.4%	△ 7.3%	9.9%	5.3%	3.0%	4.9%	△ 3.2%

### (2) 事故種別救急搬送人員

救急搬送人員は 39,310人で、前年の 38,198人に比べて 1,112人(2.9%)の増加となった。これは、1年間で県民のおよそ27人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

(平成27年はおよそ28人に1人が搬送)

主な事故種別では、交通事故 3,388人(前年比241人減)、一般負傷 6,113人(同356人増)、急病 24,312人(同815人増)等となっている。

第3表 事故種別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	水難	交通事故	運動競技	一般負傷	自損行為	急病	左記以外
28年(A)	39,310	35	3,388	336	6,113	233	24,312	4,893
構成比(%)	100.0%	0.1%	8.6%	0.9%	15.6%	0.6%	61.8%	12.4%
27年(B)	38,198	27	3,629	307	5,757	252	23,497	4,729
構成比(%)	100.0%	0.1%	9.5%	0.8%	15.1%	0.7%	61.5%	12.4%
増減(A)-(B)	1,112	8	△ 241	29	356	△ 19	815	164
増減率	2.9%	29.6%	△ 6.6%	9.4%	6.2%	△ 7.5%	3.5%	3.5%

### (3) 年齢区分別救急搬送人員

年齢区分別搬送人員は、新生児 97人(前年比3人減)、乳幼児 1,434人(同88人増)、少年 1,233人(同9人減)、成人 11,382人(同94人増)、高齢者 25,164人(同942人増)となった。

第4表 年齢区分別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
28年(A)	39,310	97	1,434	1,233	11,382	25,164
構成比(%)	100.0%	0.2%	3.6%	3.1%	29.0%	64.0%
27年(B)	38,198	100	1,346	1,242	11,288	24,222
構成比(%)	100.0%	0.3%	3.5%	3.3%	29.6%	63.4%
増減(A)-(B)	1,112	△ 3	88	△ 9	94	942
増減率	2.9%	△ 3.0%	6.5%	△ 0.7%	0.8%	3.9%

### (4) 傷病程度別救急搬送人員

傷病程度別搬送人員は、死亡 459人(前年比14人増)、重症 3,984人(同70人増)、中等症 18,067人(同1,150人増)、軽症 16,774人(同106人減)、その他 26人(同16人減)となった。

第5表 傷病程度別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
28年(A)	39,310	459	3,984	18,067	16,774	26
構成比(%)	100.0%	1.2%	10.1%	46.0%	42.7%	0.1%
27年(B)	38,198	445	3,914	16,917	16,880	42
構成比(%)	100.0%	1.2%	10.2%	44.3%	44.2%	0.1%
増減(A)-(B)	1,112	14	70	1,150	△ 106	△ 16
増減率	2.9%	3.1%	1.8%	6.8%	△ 0.6%	△ 38.1%

(5) 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員 (平成28年)

(単位:人)

区 分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14
	中等症	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	67	77
	軽 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	14	82	97
乳幼児	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重 症	0	0	0	2	0	0	0	0	0	11	9	22
	中等症	0	0	0	9	0	0	25	0	0	321	61	416
	軽 症	0	0	0	86	0	0	266	0	0	637	7	996
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	97	0	0	291	0	0	969	77	1,434
少年	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重 症	0	0	0	8	0	1	2	0	3	10	5	29
	中等症	0	0	1	49	1	52	39	0	2	129	56	329
	軽 症	0	0	2	204	0	130	122	6	3	396	12	875
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3	261	1	183	163	6	8	535	73	1,233
成人	死 亡	0	0	1	7	0	0	2	0	11	33	1	55
	重 症	5	1	4	95	35	5	61	1	39	416	153	815
	中等症	5	3	2	325	131	51	360	25	60	2,230	895	4,087
	軽 症	5	7	1	1,499	153	88	649	60	50	3,802	103	6,417
	その他	0	0	0	1	1	0	1	0	0	5	0	8
	計	15	11	8	1,927	320	144	1,073	86	160	6,486	1,152	11,382
高齢者	死 亡	0	0	9	19	1	0	51	0	11	306	7	404
	重 症	2	0	6	110	15	0	470	2	20	1,971	508	3,104
	中等症	5	9	5	268	23	5	2,048	4	22	8,477	2,292	13,158
	軽 症	6	9	4	704	20	4	2,013	26	12	5,542	141	8,481
	その他	0	0	0	2	0	0	3	0	0	12	0	17
	計	13	18	24	1,103	59	9	4,585	32	65	16,308	2,948	25,164
合計	死 亡	0	0	10	26	1	0	53	0	22	339	8	459
	重 症	7	1	10	215	50	6	533	3	62	2,408	689	3,984
	中等症	10	12	8	651	155	108	2,473	29	84	11,166	3,371	18,067
	軽 症	11	16	7	2,493	173	222	3,050	92	65	10,382	263	16,774
	その他	0	0	0	3	1	0	4	0	0	17	1	26
	計	28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233	24,312	4,332	39,310

[年齢区分]

新生児 … 生後 28日以内  
 乳幼児 … 生後 29日以上満 7歳未満  
 少年 … 満 7歳以上満 18歳未満  
 成人 … 満 18歳以上満 65歳未満  
 高齢者 … 満 65歳以上

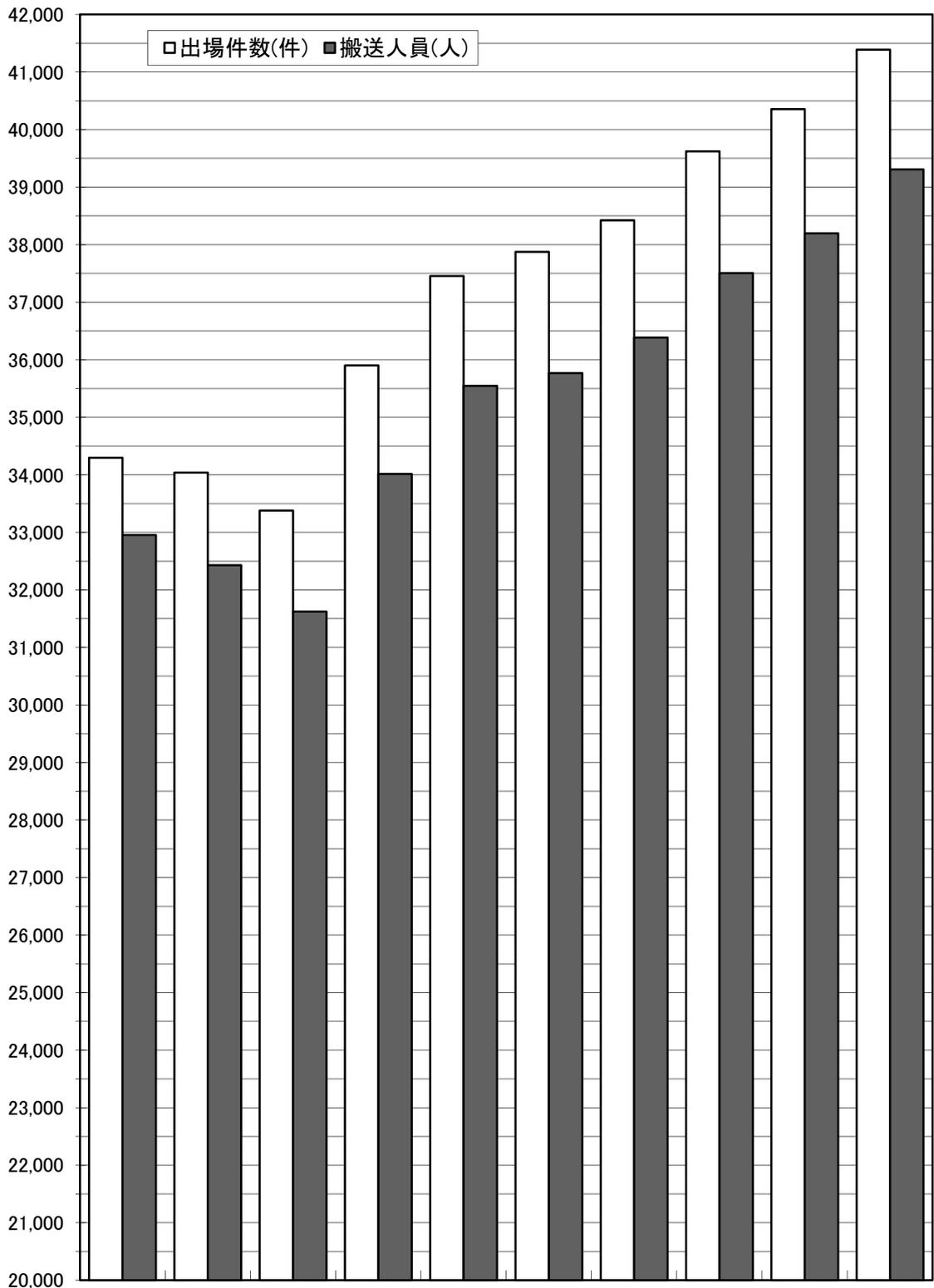
[傷病程度区分]

死 亡 … 初診時において、死亡が確認されたもの  
 重 症 … 傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの  
 中等症 … 傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの  
 軽 症 … 傷病の程度が入院加療を必要としないもの  
 その他 … 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

図-1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移

(単位:件、人)

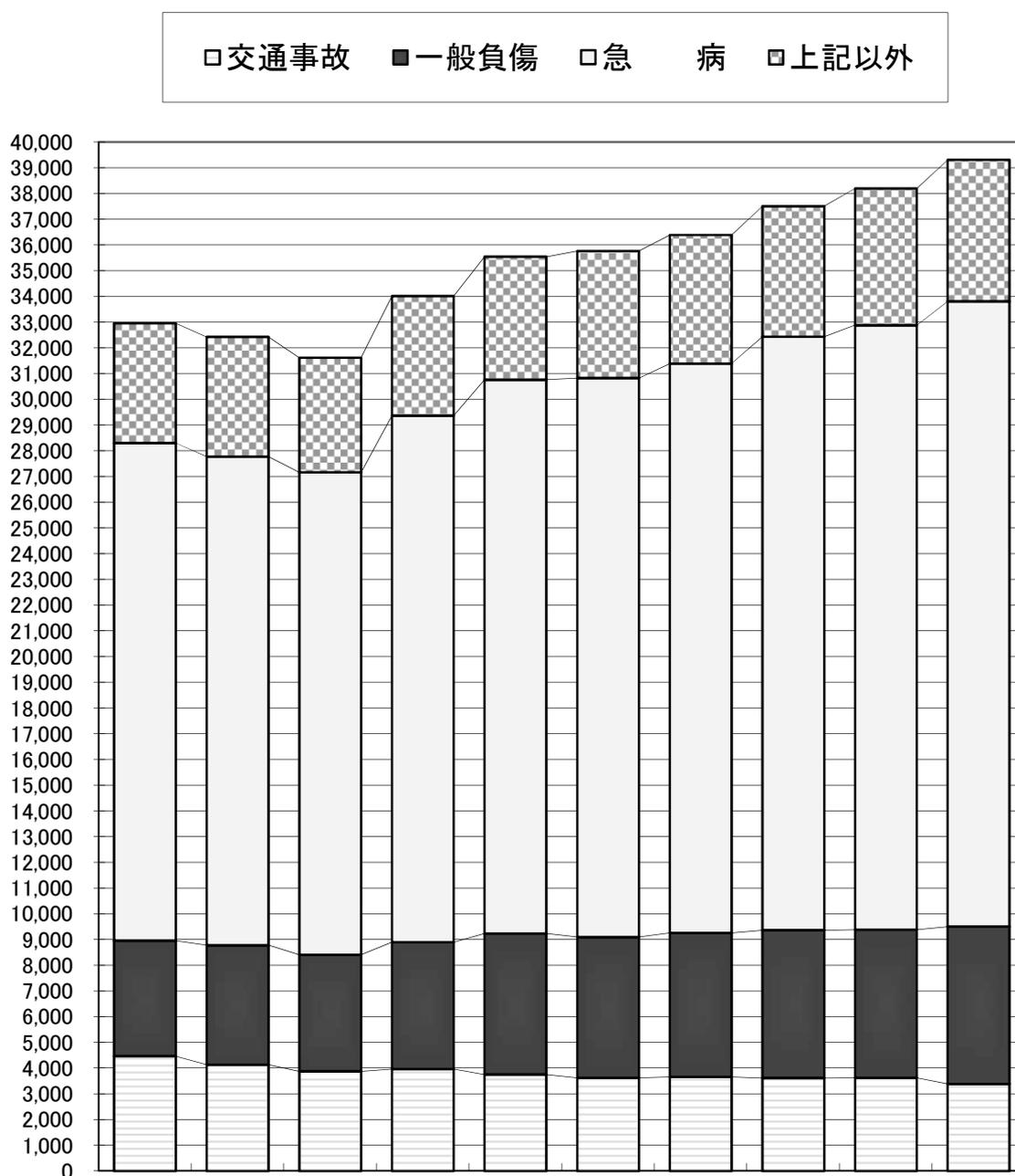
平成19年～平成28年



区分	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
出場件数(件)	34,294	34,039	33,378	35,899	37,453	37,876	38,422	39,620	40,355	41,387
搬送人員(人)	32,956	32,427	31,620	34,015	35,544	35,765	36,387	37,507	38,198	39,310

図-2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移  
平成19年～平成28年

(単位:人)



区分	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
交通事故	4,468	4,135	3,879	3,968	3,754	3,623	3,656	3,619	3,629	3,388
一般負傷	4,488	4,642	4,528	4,929	5,482	5,472	5,601	5,746	5,757	6,113
急病	19,347	19,002	18,754	20,471	21,528	21,734	22,138	23,070	23,497	24,312
上記以外	4,653	4,648	4,459	4,647	4,780	4,936	4,992	5,072	5,315	5,497
合計	32,956	32,427	31,620	34,015	35,544	35,765	36,387	37,507	38,198	39,310

(6) 現場到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員

現場到着所要時間は、平均して6.9分かかっており、出場件数の86.4%は覚知から10分以内に現場に到着している。

収容所要時間は、平均して30.2分かかっており、搬送人員の54.4%は覚知から30分以内に医療機関等へ収容している。

第7表 現場到着所要時間別出場件数（平成28年）

区 分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計 (件)	平均所要 時間(分)
急 病	514	3,456	18,264	3,354	87	25,675	6.9
交通 事故	53	401	2,155	611	29	3,249	7.5
一 般 負 傷	113	955	4,388	831	43	6,330	7.0
そ の 他	215	1,560	3,655	644	59	6,133	6.3
合 計	895	6,372	28,462	5,440	218	41,387	6.9
構成比(%)	2.2%	15.4%	68.8%	13.1%	0.5%	100.0%	

第8表 収容所要時間別搬送人員（平成28年）

区 分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計 (人)	平均所要 時間(分)
急 病	7	2,155	10,901	10,991	250	8	24,312	30.1
交通 事故	2	289	1,451	1,587	59	0	3,388	30.9
一 般 負 傷	0	544	2,664	2,790	111	4	6,113	30.8
そ の 他	2	728	2,649	1,976	139	3	5,497	29.4
合 計	11	3,716	17,665	17,344	559	15	39,310	30.2
構成比(%)	0.1%	9.5%	44.9%	44.1%	1.4%	0.1%	100.0%	

※ 現場到着所要時間 … 覚知から現場到着までに要した時間

収 容 所 要 時 間 … 覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間

第9表 曜日別月別搬送人員（平成28年）

（単位：人）

区分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計（割合）
曜日別	月	5	2	5	477	68	20	910	20	32	3,603	755	5,897 15.0%
	火	2	8	5	491	60	25	830	17	37	3,311	676	5,462 13.9%
	水	5	0	4	495	70	43	756	12	38	3,290	683	5,396 13.7%
	木	3	1	4	425	64	36	797	10	25	3,398	650	5,413 13.8%
	金	5	0	3	553	59	36	859	15	33	3,430	687	5,680 14.4%
	土	2	0	9	514	38	57	985	18	32	3,586	533	5,774 14.7%
	日	6	18	5	433	21	119	976	32	36	3,694	348	5,688 14.5%
計		28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233	24,312	4,332	39,310 100.0%
月別	1月	3	0	1	227	21	10	604	3	20	2,158	345	3,392 8.6%
	2月	0	0	1	228	28	10	482	11	20	1,906	362	3,048 7.8%
	3月	5	0	1	259	34	17	490	8	14	2,047	367	3,242 8.2%
	4月	5	18	2	299	40	27	484	5	10	1,926	381	3,197 8.1%
	5月	1	8	3	285	18	40	512	6	26	1,844	328	3,071 7.8%
	6月	2	0	4	274	33	47	426	10	30	1,768	360	2,954 7.5%
	7月	0	0	6	296	51	39	499	14	24	2,158	370	3,457 8.8%
	8月	1	0	5	319	43	41	517	15	23	2,203	413	3,580 9.1%
	9月	0	0	4	251	32	33	481	20	17	1,963	341	3,142 8.0%
	10月	2	0	5	325	24	36	543	8	14	1,953	344	3,254 8.3%
	11月	2	2	1	293	22	25	501	7	20	2,057	327	3,257 8.3%
	12月	7	1	2	332	34	11	574	17	15	2,329	394	3,716 9.5%

図-3 曜日別搬送人員（単位：人）

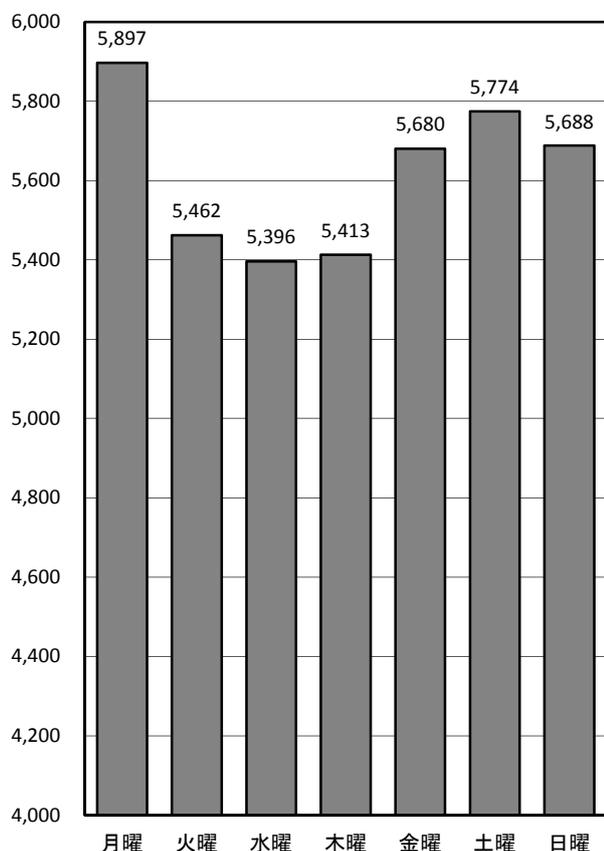


図-4 月別搬送人員（単位：人）

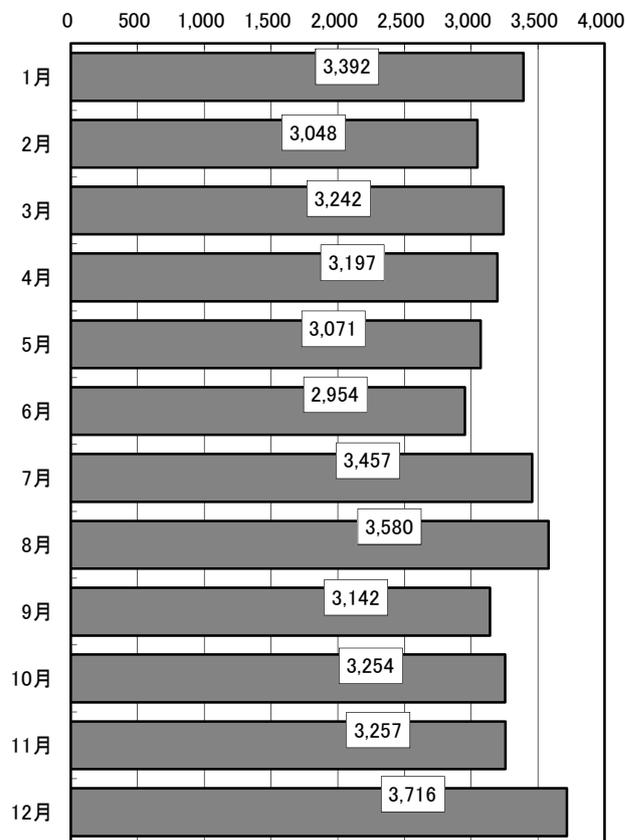
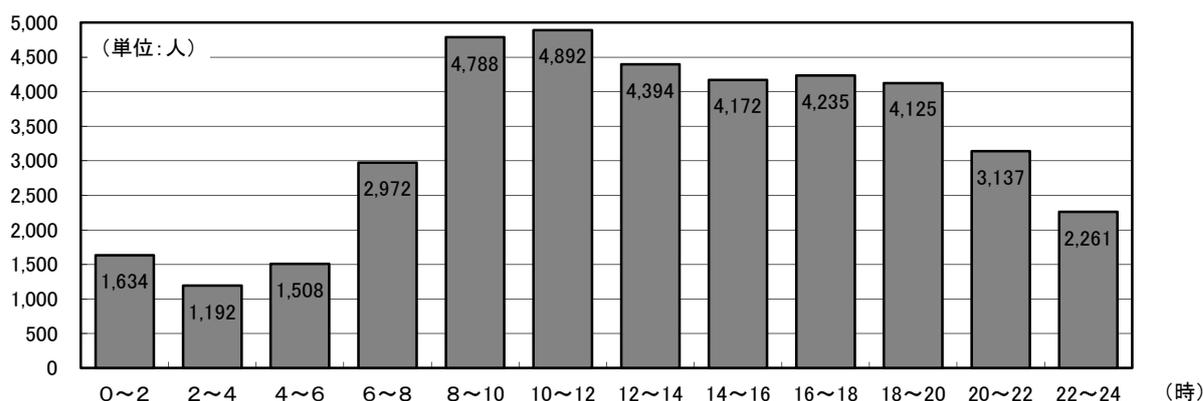


図-5 時間別搬送人員（平成28年）

（単位：人）

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計（割合）
合計	28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233	24,312	4,332	39,310 100.0%
0～2	0	0	0	81	6	0	225	14	12	1,200	96	1,634 4.2%
2～4	0	0	1	45	3	0	148	15	5	935	40	1,192 3.0%
4～6	4	0	1	85	5	0	196	2	13	1,158	44	1,508 3.8%
6～8	2	5	4	269	15	3	507	10	24	2,078	55	2,972 7.6%
8～10	6	6	2	431	74	24	818	10	25	2,826	566	4,788 12.2%
10～12	6	4	3	418	80	85	734	8	24	2,550	980	4,892 12.4%
12～14	4	4	3	366	56	83	680	4	19	2,449	726	4,394 11.2%
14～16	0	5	8	440	63	67	725	8	26	2,257	573	4,172 10.6%
16～18	2	3	5	492	48	38	697	5	27	2,358	560	4,235 10.8%
18～20	3	1	4	424	20	13	619	18	24	2,686	313	4,125 10.5%
20～22	0	1	3	201	6	21	443	12	14	2,222	214	3,137 8.0%
22～24	1	0	1	136	4	2	321	18	20	1,593	165	2,261 5.8%



第10表 事故種別転送回数別搬送人員（平成28年）

（単位：人）

区分	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ	
0回	24,191		3,376		6,088		5,481		39,136	
1回	121	5	12	0	25	2	16	3	174	10
2回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,312	5	3,388	0	6,113	2	5,497	3	39,310	10

第11表 管内管外別搬送人員（平成28年）

（単位：人）

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計（割合）
管内在住	28	25	29	2,619	256	164	5,595	109	223	22,612	3,696	35,356 89.9%
管外在住	0	3	4	765	121	170	512	14	10	1,676	634	3,909 9.9%
その他	0	1	2	4	3	2	6	1	0	24	2	45 0.1%
合計	28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233	24,312	4,332	39,310 100.0%

第12表 発生場所別搬送人員（平成28年）

（単位：人）

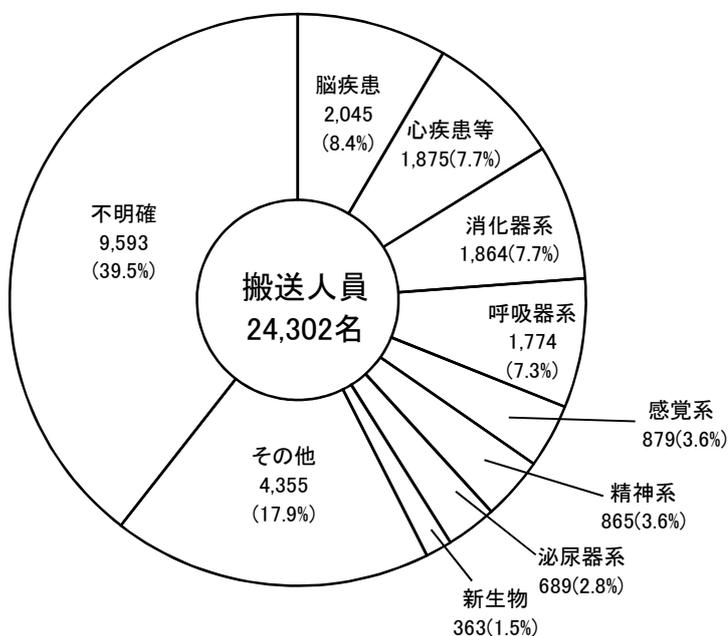
区分	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	17,203	5,503	770	696	140	24,312
交通事故	38	117	6	3,186	41	3,388
一般負傷	3,553	1,534	71	754	201	6,113
その他	340	4,669	341	64	83	5,497
合計	21,134	11,823	1,188	4,700	465	39,310
構成比（%）	53.8%	30.1%	3.0%	12.0%	1.2%	100.0%

第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員（平成28年）

（単位：人）

区分	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確	合計	
	脳疾患	心疾患等										
新生児	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	重症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中等症	0	0	0	0	0	0	0	7	2	9	
	軽症	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	9	5	14	
乳幼児	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	重症	1	1	0	0	0	2	0	2	5	11	
	中等症	0	0	6	15	2	22	0	93	183	321	
	軽症	2	0	24	30	3	32	1	142	403	637	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	1	30	45	5	56	1	237	591	969	
少年	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	重症	0	1	0	1	1	3	0	1	3	10	
	中等症	5	0	12	7	5	19	2	30	49	129	
	軽症	2	0	17	31	42	46	3	99	156	396	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7	1	29	39	48	68	5	130	208	535	
成人	死亡	6	9	3	0	0	0	2	4	9	33	
	重症	126	79	24	20	6	19	3	28	101	416	
	中等症	189	119	256	83	115	128	97	355	850	2,230	
	軽症	47	118	313	153	528	184	163	765	1,522	3,802	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	368	325	596	256	649	331	263	59	1,152	2,482	6,481
高齢者	死亡	9	111	3	17	0	1	2	11	54	98	306
	重症	482	387	126	175	1	26	36	59	204	475	1,971
	中等症	939	762	746	1,011	42	211	250	205	1,170	3,141	8,477
	軽症	237	288	334	231	120	186	132	29	1,399	2,586	5,542
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
	計	1,667	1,548	1,209	1,434	163	424	420	304	2,827	6,307	16,303
合計	死亡	15	120	6	17	0	1	2	13	58	107	339
	重症	609	468	150	196	8	50	39	69	235	584	2,408
	中等症	1,133	881	1,020	1,116	164	380	349	243	1,655	4,225	11,166
	軽症	288	406	688	445	693	448	299	38	2,407	4,670	10,382
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
	計	2,045	1,875	1,864	1,774	865	879	689	363	4,355	9,593	24,302
構成比	8.4%	7.7%	7.7%	7.3%	3.6%	3.6%	2.8%	1.5%	17.9%	39.5%	100.0%	

図-6 急病にかかる疾病分類別搬送人員



第14表 救急出場件数 (平成28年)

(単位:件)

事故種別 消防(高) 本部	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				計	前年計	比較 増減
											計	転院 搬送	医師 搬送	資機材 等輸送			
富山市	66	15	39	1,314	165	146	2,482	60	153	11,274	2,486	2,329	14	48	95	17,876	324
高岡市	19	2	5	563	55	43	1,126	29	61	4,097	581	519	22	11	29	6,228	353
水見市	1	0	1	114	12	5	256	0	13	1,047	75	51	2	0	22	1,493	31
射水市	12	2	11	273	46	28	454	10	25	1,871	298	285	0	0	13	2,988	42
立山町	0	2	2	84	15	13	204	5	8	713	116	95	1	0	20	1,089	73
砺波地域 消防組合	19	7	10	429	35	20	777	10	34	2,624	513	494	4	0	15	4,478	65
富山県東部 消防組合	4	1	11	262	38	54	574	16	35	2,362	371	359	0	0	12	3,728	130
新川地域	12	0	15	210	21	24	457	6	28	1,687	224	204	1	0	19	2,684	14
合計	133	29	94	3,249	387	333	6,330	136	357	25,675	4,664	4,336	44	59	225	41,387	1,032
構成比(%)	0.3%	0.1%	0.2%	7.9%	0.9%	0.8%	15.3%	0.3%	0.9%	62.0%	11.3%	10.5%	0.1%	0.1%	0.5%	100.0%	
前年計	150	3	71	3,504	387	303	6,010	158	386	24,918	4,465	4,134	11	50	270	40,355	
比較増減	△ 17	26	23	△ 255	0	30	320	△ 22	△ 29	757	199	202	33	9	△ 45	1,032	

第15表 現場到着所要時間別出場件数 (平成28年)

現場到着 所要時間	3分未満 (件)	3分以上 5分未満 (件)	5分以上 10分未満 (件)	10分以上 20分未満 (件)	20分以上 (件)	計 (件)	到着 最短 時間 (分)	到着 最長 時間 (分)	到着 平均 時間 (分)	平成 27年 平均 時間 (分)	平成 26年 平均 時間 (分)
消防(局)本部											
富山市	324	2,157	12,962	2,716	41	18,200	0	46	7.1	7.2	7.1
高岡市	179	1,502	4,367	520	13	6,581	0	32	6.1	6.2	6.3
水見市	15	174	958	357	20	1,524	0	39	7.9	8.3	8.6
射水市	52	623	2,030	321	4	3,030	0	41	6.5	6.5	6.8
立山町	172	295	550	80	65	1,162	0	88	7.1	6.8	6.6
砺波地域 消防組合	52	621	3,258	519	28	4,478	0	35	6.9	6.7	6.9
富山県東部 消防組合	55	705	2,617	333	18	3,728	0	35	6.4	6.4	6.6
新川地域	46	295	1,720	594	29	2,684	1	36	7.7	8.1	7.7
合計	895	6,372	28,462	5,440	218	41,387	最長0	最長88	6.9	7.0	7.0
構成比(%)	2.2%	15.4%	68.8%	13.1%	0.5%	100.0%					

第16表 救急搬送人員 (平成28年)

(単位:人)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計	前年計	比較増減
消防(局)本部														
富山市	21	15	17	1,312	162	147	2,411	53	107	10,767	2,329	17,341	16,996	345
高岡市	1	2	1	599	55	43	1,099	28	40	3,821	521	6,210	5,867	343
氷見市	1	0	1	126	11	5	252	0	6	1,004	54	1,460	1,425	35
射水市	0	2	1	275	45	27	429	10	14	1,754	283	2,840	2,816	24
立山町	0	2	1	84	14	12	186	5	7	676	89	1,076	979	97
砺波地域 消防組合	3	7	6	496	34	20	741	10	17	2,466	491	4,291	4,161	130
富山東部 消防組合	0	1	5	262	38	58	557	13	24	2,233	360	3,551	3,429	122
新川地域	2	0	3	234	21	24	438	5	18	1,591	205	2,541	2,525	16
合計	28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233	24,312	4,332	39,310	38,198	1,112
構成比(%)	0.1%	0.1%	0.1%	8.6%	1.0%	0.9%	15.6%	0.3%	0.6%	61.8%	11.0%	100.0%		
前年計	51	3	27	3,629	382	307	5,757	138	252	23,497	4,155	38,198		
比較増減	△23	26	8	△241	△2	29	356	△14	△19	815	177	1,112		

第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員(平成28年)

(単位:人)

年齢・傷病 消防(局) 本部	年齢区分別救急搬送人員						傷病程度別救急搬送人員					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
富山市	63	596	545	5,355	10,782	17,341	23	1,134	9,171	6,993	20	17,341
高岡市	19	251	207	1,793	3,940	6,210	154	653	2,469	2,934	0	6,210
氷見市	0	41	28	348	1,043	1,460	52	134	669	605	0	1,460
射水市	1	136	75	846	1,782	2,840	43	407	1,191	1,199	0	2,840
立山町	1	32	38	303	702	1,076	10	65	415	584	2	1,076
砺波地域 消防組合	1	138	134	1,128	2,890	4,291	100	599	1,486	2,106	0	4,291
富山県東部 消防組合	0	157	131	953	2,310	3,551	56	235	1,941	1,319	0	3,551
新川地域	12	83	75	656	1,715	2,541	21	757	725	1,034	4	2,541
合計	97	1,434	1,233	11,382	25,164	39,310	459	3,984	18,067	16,774	26	39,310
構成比(%)	0.2%	3.6%	3.1%	29.0%	64.0%	100.0%	1.2%	10.1%	46.0%	42.7%	0.1%	100.0%
前年計	100	1,346	1,242	11,288	24,222	38,198	445	3,914	16,917	16,880	42	38,198
比較増減	△3	88	△9	94	942	1,112	14	70	1,150	△106	△16	1,112

第18表 収容所要時間別搬送人員（平成28年）

時間 消防(局) 本部	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計 (人)	収容 最短 時間 (分)	収容 最長 時間 (分)	収容 平均 所要 時間 (分)	平成 27年 平均 時間 (分)	平成 26年 平均 時間 (分)	
	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外							
富山市	4	0	926	3	7,209	32	8,990	149	208	18	4	1	17,341	5	207	31.5	32.3	31.7	
高岡市	3	0	1,351	52	3,558	210	1,268	174	30	11	0	0	6,210	8	102	24.9	24.7	24.9	
氷見市	0	0	189	5	676	16	564	169	31	21	0	0	1,460	12	102	29.7	29.9	30.6	
射水市	0	0	112	12	1,235	328	1,476	922	17	15	0	0	2,840	11	105	31.0	30.5	30.2	
立山町	0	0	42	22	272	232	689	673	64	62	9	9	1,076	12	277	38.2	39.6	37.7	
砺波地域 消防組合	0	0	490	16	2,077	54	1,632	212	92	18	0	0	4,291	11	119	29.6	29.5	30.4	
富山県東部 消防組合	2	0	343	46	1,668	262	1,488	938	49	40	1	1	3,551	8	131	30.3	29.7	29.0	
新川地域	2	0	263	2	970	8	1,237	70	68	50	1	1	2,541	8	146	31.3	32.0	30.9	
合計	11	0	3,716	158	17,665	1,142	17,344	3,307	559	235	15	12	39,310	最長5 最短5	最長277	30.2	30.5	30.2	
構成比(%)	0.1%	0.0%	9.5%	0.4%	44.9%	2.9%	44.1%	8.4%	1.4%	0.6%	0.1%	0.1%	100.0%						12.3%

第19表 救急医療体制（医療機関数）（平成29年4月1日現在）

（単位：箇所）

医療機関	救急医療機関					その他の医療機関					合計							
	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
				病院	診療所					病院	診療所					病院	診療所	
消防(局)本部																		
富山市	1	2	2	6	3	14	1	2	0	46	341	390	2	4	2	52	344	404
高岡市	1	1	2	3	0	7	0	0	0	9	135	144	1	1	2	12	135	151
水見市	0	1	0	1	0	2	0	0	0	2	24	26	0	1	0	3	24	28
射水市	0	1	0	1	0	2	0	0	0	4	56	60	0	1	0	5	56	62
立山町	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	10	13	0	3	0	1	10	14
砺波地域 消防組合	0	3	0	1	0	4	1	5	0	11	69	86	1	8	0	12	69	90
富山県東部 消防組合	1	1	1	0	0	3	0	0	0	6	57	63	1	1	1	6	57	66
新川地域	0	2	0	1	0	3	0	0	0	5	38	43	0	2	0	6	38	46
合計	3	11	5	14	3	36	2	10	0	83	730	825	5	21	5	97	733	861



(単位:人)

医療機関 消防(局) 本部	計												その他の場所			合計		
	国立		公立		公的		私的		計		接骨院等		その他		計		うち 管外	合計
	うち 管外		うち 管外		うち 管外		病院	診療所	うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外			
富山市	982	7	8,880	35	5,992	100	1,012	57	361	2	17,227	201	0	114	2	17,341	203	
高岡市	63	63	2,464	324	3,624	28	42	24	17	8	6,210	447	0	0	0	6,210	447	
氷見市	7	7	1,307	69	126	126	19	9	1	0	1,460	211	0	0	0	1,460	211	
射水市	98	98	1,539	490	686	686	506	2	10	1	2,839	1,277	1	0	1	2,840	1,277	
立山町	13	13	631	631	272	272	134	57	3	2	1,053	975	0	23	23	1,076	998	
砺波地域 消防組合	74	73	3,527	108	638	98	44	21	7	0	4,290	300	0	1	1	4,291	300	
富山県東部 消防組合	1,251	50	1,209	849	1,071	378	13	8	7	2	3,551	1,287	0	0	0	3,551	1,287	
新川地域	76	76	2,383	48	1	1	79	5	2	1	2,541	131	0	0	0	2,541	131	
合計	2,564	387	21,940	2,554	12,410	1,689	1,849	183	408	16	39,171	4,829	1	138	25	39,310	4,854	

第21表 救急隊員の行った応急処置件数（平成28年）

（単位：件）

応急処置 消防(高) 本部	応急処置 対象人員	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ うち 自動	心肺蘇生 うち 自動	酸素吸入	気道確保				保温	被覆	在宅療法継続					
								(*1)	(*2)	(*3)	(*4)			(*A)	(*B)	(*C)			
富山市	17,277	508	955	121	13	411	4	3,010	624	26	30	183	31	1,143	1,084	40	1	7	35
高岡市	6,167	174	1,262	24	36	170	43	1,855	233	9	32	2	1	2,928	455	16	1	0	15
氷見市	1,460	56	283	31	0	62	24	383	121	9	22	1	0	54	108	44	1	11	34
射水市	2,836	106	196	15	7	109	0	684	223	7	11	7	2	1,225	179	32	6	10	19
立山町	1,065	18	76	7	9	20	0	153	32	1	0	6	12	27	60	0	0	0	0
砺波地域 消防組合	4,272	198	437	68	73	145	31	945	232	15	5	14	2	2,112	256	8	0	2	6
富山県東部 消防組合	3,518	115	455	13	2	95	1	776	154	17	7	5	15	863	168	7	1	0	6
新川地域	2,520	75	173	7	2	81	0	452	113	2	6	0	7	880	115	10	0	2	9
合計	39,115	1,250	3,837	286	142	1,093	103	8,258	1,732	86	113	218	70	9,232	2,425	157	10	32	124

気道確保欄の

(\*1)は、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行った件数で内数。

(\*2)は、喉頭鏡・鉗子等を使用して異物除去を行った件数で内数。

(\*3)は、救急救命士がラリゲアルマスク等を使用して気道確保を行った件数で内数。

(\*4)は、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数で内数。

在宅療法継続欄の

(\*A)は、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置等を行った件数で内数。

(\*B)は、気管切開孔又は気管ろう・人工肛門等の外ろうが施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。

(\*C)は、(\*A)(\*B)以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。

(単位:件)

応急処置 消防(局) 本部	ショック パンツによる血圧 の保持	除細動	静脈路 確保 (輸液)	薬剤投与	その他の 応急処置	聴診器に よる心音 ・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図	β 刺激薬 投与	静脈路確保		血糖測定	エピペン 投与	ブドウ糖 投与	計
										うち CPA前	うち CPA後				
富山市	0	56	203	89	84	2,751	16,888	5,739	2	58	132	227	0	24	50,669
高岡市	0	18	33	16	42	893	5,962	3,034	0	13	20	31	0	8	22,943
氷見市	0	3	9	6	1,268	1,147	1,404	1,285	0	5	4	10	0	0	7,676
射水市	0	8	5	4	2,613	462	2,701	1,315	0	0	5	14	0	0	12,568
立山町	0	1	16	3	2	41	1,017	510	0	4	8	38	0	0	3,059
砺波地域 消防組合	0	11	17	4	62	496	4,065	3,082	0	2	15	8	0	0	16,229
富山県東部 消防組合	0	5	19	4	263	582	3,422	1,511	0	7	5	92	0	7	11,898
新川地域	0	8	4	0	281	312	2,440	836	0	1	1	27	0	3	8,216
合 計	0	110	306	126	4,615	6,684	37,899	17,312	2	90	190	447	0	42	133,258

### 3. 高速自動車国道救急実施状況

高速道路救急業務に関する答申に基づき、高速道路における救急業務を中日本高速道路株式会社とインター所在市町村が相協力して実施している。  
 高速自動車国道における救急業務の実施体制は第22表、救急出場件数及び搬送人員は第23表のとおりである。

(平成29年4月1日現在)

第22表 高速自動車国道における救急体制

使用開始時期	S 63. 7. 20			S 55. 12. 19			H 15. 3. 29			S 48. 10. 16			S 49. 10. 29			(車線数線2)
	都道府県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県							
関係(通過)市町村名 (人口)	糸魚川市 (12,246)	朝日町 (25,335)	黒部市 (40,991)	魚津市 (42,935)	滑川市 (32,755)	上市町 (20,930)	立山町 (26,317)	富山市 (418,686)	富山市 (418,686)	射水市 (92,308)	射水市 (92,308)	高岡市 (172,125)	砺波市 (49,000)	小矢部市 (30,399)	南砺市 (51,327)	富山県 金沢市
インターチェンジ名 (I・C)	親不知	朝日	黒部	魚津	滑川	立山	立山	富山	富山西	小杉			砺波	小矢部		金沢森本
救急病院数		2	1	1	1	1	8	2	1	1			3	1		
I・C区間距離	17.3 km	8.7 km	9.6 km	9.3 km	9.3 km	8.1 km	12.3 km	7.5 km	5.1 km		14.3 km	9.4 km			17.6 km	
救急業務 実施市町村名 及 実施区間	糸魚川市	新川地域消防組合	富山県東部消防組合	富山県東部消防組合	富山県東部消防組合	立山町	立山町	富山市	富山市	射水市	射水市	射水市	砺波地域消防組合	砺波地域消防組合	砺波地域消防組合	金沢市
全線距離	101.9 km															

人口は平成27年国勢調査

第23表 北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員 (平成28年)

使用開始時期	H 4. 3. 28		H 12. 9. 30		H 14. 11. 16	
	富山県	富山県	富山県	富山県	岐阜県	岐阜県
関係(通過)市町村名 (人口)	砺波市 (49,000)	南砺市 (51,327)	富山県 (51,327)	南砺市 (51,327)	白川村	白川村
インターチェンジ名 (I・C)	砺波・小矢部 JCT	福光	五箇山	白川郷		
救急病院数		1	0			
I・C区間距離	11.1 km	16.3 km	15.2 km			
救急業務 実施市町村名 及 実施区間		砺波地域消防組合	砺波地域消防組合	砺波地域消防組合	高山市	高山市
全線距離	42.6 km					

人口は平成27年国勢調査

#### 4. 救助業務実施体制及び活動状況

##### (1) 救助業務実施体制

平成29年4月1日現在、8消防（局）本部に 17隊の救助隊が設置されている。

救助隊員数は200人で、その内訳は専任22人、兼任178人となっている。

また、救助工作車は、8消防（局）本部に15台装備されている。

### 第24表 救助業務実施体制

(平成29年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数 (隊)			救 助 隊 員 数 (人)			救助工作 車数(台)
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	
富 山 市	2	1	1	27	14	13	2
高 岡 市	1	1	0	10	8	2	1
氷 見 市	1	0	1	15	0	15	1
射 水 市	2	0	2	22	0	22	2
立 山 町	1	0	1	19	0	19	1
砺 波 地 域 消 防 組 合	3	0	3	45	0	45	3
富 山 県 東 部 消 防 組 合	4	2	2	30	0	30	2
新 川 地 域	3	0	3	32	0	32	3
合 計	17	4	13	200	22	178	15

(注)「専任隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。

「兼任隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。

「専任隊員」とは、専任隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う者をいう。

「兼任隊員」とは、専任隊の専任隊員以外の者をいう。

## (2) 救助活動状況の概要（平成28年）

### ア 救助出動件数

救助出動件数は 569件で前年の 641件に比べ 72件の減少となった。

主な事故種別では、火災 1件(前年比8件減)、交通事故 288件(同76件減)、水難事故 86件(同17件増)等となっている。

#### 第25表 事故種別救助出動件数

(単位:件)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
28年(A)	569	1	288	86	1	19	174
27年(B)	641	9	364	69	0	13	186
増減(A)-(B)	△ 72	△ 8	△ 76	17	1	6	△ 12

### イ 救助活動件数

救助活動件数は 272件で前年の 323件に比べ 51件の減少となった。

主な事故種別では、火災 1件(前年比8件減)、交通事故 128件(同39件減)、水難事故 54件(同9件増)等となっている。

#### 第26表 事故種別救助活動件数

(単位:件)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
28年(A)	272	1	128	54	0	10	79
27年(B)	323	9	167	45	0	6	96
増減(A)-(B)	△ 51	△ 8	△ 39	9	0	4	△ 17

### ウ 救助人員

救助人員は 398人で前年の 438人に比べ 40人減少した。

主な事故種別では、火災 0人(前年比10人減)、交通事故 229人(同16人減)、水難事故 62人(同3人増)等となっている。

#### 第27表 事故種別救助人員

(単位:人)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
28年(A)	398	0	229	62	0	14	93
27年(B)	438	10	245	59	0	21	103
増減(A)-(B)	△ 40	△ 10	△ 16	3	0	△ 7	△ 10

### エ 活動人員

救助活動に従事した者の人数は、2,195人で前年の 2,986人に比べ 791人減少した。

主な事故種別では、火災 17人(前年比147人減)、交通事故 977人(同352人減)、水難事故 570人(同105人減)等となっている。

#### 第28表 事故種別活動人員

(単位:人)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
28年(A)	2,195	17	977	570	0	77	554
27年(B)	2,986	164	1,329	675	0	55	763
増減(A)-(B)	△ 791	△ 147	△ 352	△ 105	0	22	△ 209

第29表 事故種別救助出動件数 (平成28年)

(単位:件)

事故種別 消防(局)本部	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	206	0	0	76	37	0	4	67	0	0	22
高 岡 市	93	1	0	50	6	0	1	19	0	0	16
氷 見 市	27	0	0	15	1	0	2	0	0	0	9
射 水 市	55	0	0	31	10	0	2	2	0	0	10
立 山 町	8	0	0	6	1	0	0	0	0	0	1
砺波地域消防組合	82	0	0	48	8	0	6	2	0	0	18
富山県東部消防組合	50	0	0	34	10	0	2	1	0	0	3
新 川 地 域	48	0	0	28	13	1	2	0	0	0	4
合 計	569	1	0	288	86	1	19	91	0	0	83
前 年 計	641	9	0	364	69	0	13	88	2	0	96
比 較 増 減	△ 72	△ 8	0	△ 76	17	1	6	3	△ 2	0	△ 13

第30表 事故種別救助活動件数 (平成28年)

(単位:件)

事故種別 消防(局)本部	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	災 建物以外								
富 山 市	73	0	0	20	20	0	1	26	0	0	6
高 岡 市	59	1	0	32	6	0	1	10	0	0	9
氷 見 市	13	0	0	6	1	0	1	0	0	0	5
射 水 市	22	0	0	11	6	0	1	2	0	0	2
立 山 町	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1
砺波地域消防組合	39	0	0	18	6	0	4	1	0	0	10
富山県東部消防組合	28	0	0	20	5	0	0	0	0	0	3
新 川 地 域	32	0	0	16	10	0	2	0	0	0	4
合 計	272	1	0	128	54	0	10	39	0	0	40
前 年 計	323	9	0	167	45	0	6	43	2	0	51
比 較 増 減	△ 51	△ 8	0	△ 39	9	0	4	△ 4	△ 2	0	△ 11

第31表 事故種別救助人員（平成28年）

(単位:人)

事故種別 消防(局)本部	計		火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
	建 物	災 建物以外										
富 山 市	76	0	0	0	24	19	0	1	26	0	0	6
高 岡 市	59	0	0	0	37	5	0	1	8	0	0	8
氷 見 市	86	0	0	0	51	5	0	5	0	0	0	25
射 水 市	24	0	0	0	12	7	0	1	2	0	0	2
立 山 町	23	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	1
砺波地域消防組合	37	0	0	0	19	6	0	4	1	0	0	7
富山県東部消防組合	35	0	0	0	25	7	0	0	0	0	0	3
新 川 地 域	58	0	0	0	39	13	0	2	0	0	0	4
合 計	398	0	0	0	229	62	0	14	37	0	0	56
前 年 計	438	10	0	0	245	59	0	21	45	2	0	56
比 較 増 減	△ 40	△ 10	0	0	△ 16	3	0	△ 7	△ 8	△ 2	0	0

第32表 事故種別救助活動人員（平成28年）

（単位：人）

事故種別 消防(局)本部	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建 物以外								
富 山 市	600	0	0	149	247	0	5	149	0	0	50
高 岡 市	530	17	0	250	69	0	13	98	0	0	83
氷 見 市	96	0	0	51	15	0	5	0	0	0	25
射 水 市	176	0	0	88	54	0	7	13	0	0	14
立 山 町	36	0	0	30	0	0	0	0	0	0	6
砺波地域消防組合	286	0	0	132	54	0	33	8	0	0	59
富山県東部消防組合	232	0	0	158	49	0	0	0	0	0	25
新 川 地 域	239	0	0	119	82	0	14	0	0	0	24
合 計	2,195	17	0	977	570	0	77	268	0	0	286
前 年 計	2,986	164	0	1,329	675	0	55	320	20	0	423
比 較 増 減	△ 791	△ 147	0	△ 352	△ 105	0	22	△ 52	△ 20	0	△ 137

## 第10章 航空消防防災活動の概要

### 1. 消防防災ヘリコプター運航の目的

県民の暮らしと安全を守るため、平成8年4月から消防防災ヘリコプター「とやま」を運航し、救急・救助活動はもとより、災害状況の早期把握など市町村や消防機関等と連携して、広範囲に渡る活動を広域的かつ機動的に展開している。

また、各種防災訓練への参加や一般行政利用などの有効活用にも努めている。

### 2. 運航体制

- (1) 運航基地 富山県防災航空センター（富山空港内）〔富山県消防課分室〕  
 (2) 運航組織 総括管理者—運航管理責任者——運航管理者—所長代理——消防防災航空隊  
 （県知事政策局長）（県消防課長） （防災航空センター所長） 運航委託会社

所 長	所長代理 (事務)	消防防災航空隊（派遣）			運航委託会社（東邦航空㈱）		
		隊長	副隊長	隊員	操縦士	整備士	運航担当
(1名)	1名	1名	2名	5名	1名	2名	1名

※所長は、県消防課長が事務取扱。また、所長代理以外の職員は、指定日勤務。

- (3) 運航日時 毎日（365日）〔職員の通常の勤務時間は8:30～17:15 交替制〕  
 緊急運航は、日の出から日の入りまで  
 （ただし、大規模災害時又は林野火災時は夜間運航あり）

### 3. 活動範囲

活 動 区 分	主 な 活 動 内 容
①救 急 活 動	患者・医師の搬送、医療機材の輸送、高度医療機関への転院搬送
②救 助 活 動	水難、火災、山岳遭難等における捜索、救助・孤立者の救出
③災 害 応 急 活 動	災害等の状況把握・監視、住民への避難誘導及び警報の伝達
④火 災 防 御 活 動	林野火災等の空中消火、消火資機材及び要員の輸送、情報の収集、伝達
⑤広域災害応援活動	広域航空消防応援実施要綱や災害時相互応援等の協定に基づく出動
⑥災 害 予 防 活 動	災害危険箇所の調査、各種防災訓練等への参加、災害予防の広報
⑦自 隊 訓 練 活 動	消防防災航空隊員の各種活動技術の習得のための訓練
⑧一 般 行 政 活 動	県及び市町村行政における利用
⑨その他必要な活動	総括管理者が必要と認める活動

### 4. ヘリコプターの機種及び装備

- (1) 機種（形式） ベル式 412EP 型（ベル・ヘリコプター・テキストロン社製）  
 (2) 製造年月日 1995年2月17日（製造番号 第36107号）  
 (3) 国籍登録記号 JA6768  
 (4) 主な装備品

飛 行 用	①機内式燃料増槽タンク ②フライトディレクター（オートパイロット装置） ③電波高度計 ④GPS マップ装置 ⑤スノースキー
消防防災用	①投光装置（ナイトサン） ②カーゴフック ③機外拡声装置 ④リペリング装置 ⑤ホイスト装置 ⑥担架装置 ⑦EMS 医療用ベッド ⑧消火バケツ（900L） ⑨ウォータードロップタンク（1,363L） ⑩テレビ映像電送装置

## 5. 緊急運航

- (1) 要請機関 原則として、市町村（防災業務）消防本部（消防業務）
- (2) 出動要件……救急、救助、災害応急、火災防御、広域災害応援活動のうち、次に掲げる要件を満たす場合
- ①公共性……地域並びに地域住民の生命、身体、財産を災害から保護すること。
  - ②緊急性……さし迫った必要性があること。
  - ③非代替性…ヘリコプター以外に適切な手段がないこと。
- (3) 要請方法……電話又はファックス（共に 24 時間受付）

## 6. ヘリコプターの活用状況(平成 28 年実績)

区 分		運航件数	運航時間	出動人員	救急搬送人員
緊急運航	救 急 活 動	37 件	16 時間 01 分	194 人	36 人
	救 助 活 動	67 件	56 時間 14 分	377 人	52 人
	災 害 応 急 活 動	0 件	—	—	—
	火 災 防 御 活 動	1 件	0 時間 18 分	6 人	—
	広域災害応援活動	10 件	11 時間 10 分	56 人	10 人
	小 計	115 件	83 時間 43 分	633 人	98 人
災害予防	防 災 訓 練 参 加	37 件	34 時間 28 分	—	—
	災 害 予 防 広 報	14 件	8 時間 20 分	—	—
	小 計	51 件	42 時間 48 分	—	—
自 隊 訓 練 活 動		112 件	132 時間 32 分	—	—
一 般 行 政 活 動		22 件	18 時間 35 分	—	—
その他必要な活動		20 件	26 時間 09 分	—	—
合 計		320 件	303 時間 47 分	633 人	98 人

## 7. 飛行場外離着陸場(ヘリポート)

富山空港以外に、ヘリコプターの離着陸場として、河川敷広場、運動場、緑地公園、学校等県内 76 か所を常時確保している。(平成 29 年 1 月 1 日現在)

なお、救急患者の搬送等として、県立中央病院、富山大学附属病院、高岡市民病院、市立砺波総合病院及び黒部市民病院屋上ヘリポート（非公共用）も利用可能である。

## 第11章 消 防 表 彰

地域社会に起こる種々の災害から住民の生命と財産を保護し、これら災害を防除し、また災害による被害を軽減するという消防の任務は著しく困難で危険性が高く、その功労に報いるため消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象に種々の表彰が行われている。

### 1. 国の表彰

国が行っている表彰の富山県消防関係者の受賞実績は第1表のとおりである。

なお、栄典制度の改革により、平成15年秋の叙勲から勲等の改正があった。

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対する表彰は、平成25年度までは全国少年消防クラブ運営指導協議会が行っていたが、平成26年度から消防庁が行うこととなった。

第1表 国が行う各種表彰の受賞状況

種 類		年 度						
		23	24	25	26	27	28	
叙 勲	瑞宝小綬章	生存者	1	0	0	2	0	1
		危険業務	0	0	0	0	0	0
		死亡	0	0	0	0	0	0
	瑞宝双光章	生存者	4	3	1	1	2	3
		危険業務	7	12	4	10	6	4
		死亡	1	1	1	0	2	1
	瑞宝単光章	生存者	21	19	24	22	21	21
		危険業務	6	0	8	1	4	8
		死亡	3	3	3	3	2	6
	計		43	38	41	39	37	44
叙 位		4	6	4	3	4	5	
褒 章	藍 綬	3	2	2	1	0	0	
	紺 綬	0	0	0	0	0	1	
内 閣 総 理 大 臣 表 彰		0	0	1	0	0	0	
総 務 大 臣 表 彰		0	0	0	0	1	0	
消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	1	3	2	1	3	1	
	永年勤続功労章	37	37	37	37	37	36	
	表 彰 旗	0	0	0	0	0	0	
	竿 頭 綬	0	0	0	0	1	0	
	退職消防団員報償	304	248	306	292	275	261	
※[少年消防クラブ関係] 総務大臣賞 (表彰旗・指導者) 消防庁長官賞(楯)	表彰旗	1	2	2	1	1	1	
	楯	2	1	1	0	0	1	
	指導者	0	0	0	0	0	0	

※ 旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会会長表彰(消防庁長官表彰) (～H25)

## 2. 県の表彰

### (1) 富山県消防表彰規則に基づく表彰

富山県知事の行う表彰は、昭和27年から実施しているが、当時は内規により暫定的に行われていたもので、今日からみると表彰の種類も少なく、わずかに表彰綬及び無火災表彰綬が授与されていたにすぎない。

昭和31年に「富山県消防表彰規則」が制定され、前記のほか新たに消防吏員及び消防団員に対しては、顕功章、精勤章及び表彰状を、消防機関に対しては、まといをそれぞれ授与することとした。

さらに、表彰制度を広く充実したものにすするため、昭和38年5月11日付富山県規則第30号で規則の全部を改正し、新たに消防吏員及び消防団員に対する功績章ならびに消防に協力した部外の個人及び団体に対する表彰を加え、さらには消防吏員及び消防団員に対する賞じゅつ金制度を折り込むなど、表彰制度の整備拡充を図った。

### (2) 富山県退職消防団員報償規程に基づく報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、団員として多年勤務して退職した者に対して、その在職中における功労に報いるとともに、現職の消防団員の志気の高揚を目的として、昭和46年12月「富山県退職消防団員報償規程」を制定し、この規程に基づき、消防団員として10年以上15年未満勤続し退職した者に対し、賞状と記念品(銀杯)を授与している。

### (3) 少年消防クラブ及び指導者に対する表彰

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対し、富山県少年婦人防火委員会会長(富山県知事政策局長)表彰を行っている。(旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長(富山県知事政策局長)表彰(～H26まで))

第2表 県が行う各種表彰の受賞状況

種 類		年 度						
		23	24	25	26	27	28	
富山県知事表彰	顕 功 章	7	9	6	10	6	6	
	功 績 章	37	36	37	41	29	28	
	精 勤 章	74	79	81	89	84	81	
	ま と い	1	1	1	1	1	1	
	表 彰 綬	2	2	2	2	2	2	
	無 火 災 表 彰 綬	68	88	67	70	62	96	
	表 彰 状	1	1	1	1	2	1	
	現 場 表 彰	310	312	320	316	314	312	
	退 職 報 償	64	69	62	63	55	72	
※ 富山県少年婦人防火委員会会長表彰	表彰旗	1	1	1	1	1	1	
	楯	8	7	4	6	3	4	
	指導者	0	0	0	0	0	0	

※ 旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長表彰(～H26)

## 第12章 消防教育訓練

### 1. 消防学校の沿革

- 昭和 28 年 4 月 1 日 富山市湊入船町 35 番地に富山県消防訓練所設置  
昭和 34 年 10 月 1 日 富山県消防学校と改称  
昭和 45 年 10 月 1 日 富山市友杉 1614 番地に移転。本館、屋内訓練場、グラウンド等設置  
昭和 57 年 7 月 31 日 救助訓練塔(A塔、B塔、C塔、D塔)完成  
昭和 62 年 3 月 31 日 グラウンド整備工事施工  
昭和 62 年 8 月 21 日 校舎内に冷房設備工事施工  
平成 2 年 12 月 7 日 化学実験教室を普通教室兼用に改修  
平成 4 年 6 月 22 日 放水訓練施設を設置  
平成 11 年 12 月 6 日 修養室を救急実習室に改修  
平成 19 年 3 月 30 日 教材室 2 部屋を宿泊室に改修  
平成 20 年 3 月 26 日 教材室を女子休憩室に改修  
平成 24 年 4 月 1 日 消防学校と防災拠点施設を一体的に整備した  
「富山県広域消防防災センター」(富山市惣在寺 1090-1)に移転

### 2. 学校施設の概要

敷地面積		42,095 m <sup>2</sup>
施設面積(延床面積)		
・管理棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造/2 階建	2,330 m <sup>2</sup>
・宿泊棟	鉄筋コンクリート造/3 階建/定員 60 名	1,635 m <sup>2</sup>
・屋内訓練棟	鉄骨造/備蓄倉庫併設	3,059 m <sup>2</sup>
・主訓練塔	鉄骨・鉄筋コンクリート造/H=45m	1,430 m <sup>2</sup>
・実火災訓練棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造	940 m <sup>2</sup>
・水難救助訓練施設	潜水プール設置(深さ 10m)	455 m <sup>2</sup>
・補助訓練棟	鉄骨造/H=32m	1,065 m <sup>2</sup>
・屋外訓練場	一部透水性舗装	10,000 m <sup>2</sup>
・四季防災館	鉄骨・鉄筋コンクリート造/体験型学習施設	1,000 m <sup>2</sup>
・その他	街区訓練施設、座屈・倒壊家屋救助訓練施設、転落救助訓練施設等	

### 3. 学校教育の内容

#### (1) 目的

消防職員及び消防団員に対して社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう資質を高め、複雑化、大規模化

する多様な各種災害に即応できる有能な消防人を育成することを目的とする。

## (2) 種 別

消防職員の教育訓練は、初任教育、専科教育(警防科、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科)、幹部教育(初級幹部科、中級幹部科及び上級幹部科)及び特別教育、消防団員の教育訓練は、基礎教育、幹部教育及び特別教育に大別される。

- ・ 初任教育

初任教育は、新たに採用した消防職員のすべてに対して行う基礎的教育訓練であり、この教育として初任科を実施した。

- ・ 専科教育

専科教育は、現任の消防職員に対して行う特定の分野に関する専門的教育訓練である。この教育として、警防科、救急科、予防査察科及び特殊災害科を実施した。

- ・ 幹部教育

幹部教育は、幹部及び幹部昇進予定者に対して行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練である。この教育として、初級幹部科、上級幹部科を実施した。

- ・ 特別教育

特別の目的のために行う教育訓練として、水難救助科、無線通信講習、救命士追加講習(2処置)及び機関員養成講習を実施した。

- ・ 消防団員教育

消防団員教育として、基礎教育、幹部教育(初級幹部科及び現場指揮課程)、指導員研修を実施した。

#### 4. 教育訓練の実施状況

平成28年度における教育の実施状況は下記のとおりであり、同期中における教育者数は消防職員501名、消防団員960名、その他152名となっている。

#### 平成28年度教育訓練実施状況

区分	科別	月別												回数・回数	修了者数		
		28年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1月	2	3				
消防職員	初任科	5					28									119日 1回	51名
	特別教育				5 6											2日 1回	51名
	専科教育									17 28						10日 1回	15名
										1						36日 1回	38名
												16 17				10日 1回	19名
													20 28			7日 1回	16名
												30	10			10日 1回	34名
														1 3		3日 1回	17名
											29	7				7日 1回	13名
												11 14				4日 2回	77名
																随時	12名
																随時	158名
		小計 (A)														208日 11回	501名
消防団員	基礎教育								8							2日 2回	196名
	幹部教育										22					1日 1回	46名
												19 26				2日 1回	43名
												19 26				2日 1回	43名
											16 17	5 12				9日 1回	632名
		小計 (B)														16日 6回	960名
その他	自衛・婦人消防隊等										14	16	20			3日 3回	152名
	小計 (C)															3日 3回	152名
	合計 (A) + (B) + (C)															227日 20回	1,613名



(1) 消防団員の教育訓練

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
団 員 研 修	341 名	358 名	417 名	599 名	335 名	303 名	327 名	190 名	196 名
幹 部 研 修	-	-	-	-	46 名	51 名	46 名	133 名	89 名
指 導 員 研 修	40 名	39 名	34 名	41 名	36 名	35 名	32 名	81 名	43 名

(2) その他の教育訓練

民間の特設消防隊員等に対し、実施している。

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
幹 部 研 修	37 名	39 名	35 名	47 名	44 名	47 名	38 名	40 名	34 名
そ の 他 の 研 修	66 名	76 名	64 名	56 名	81 名	73 名	88 名	96 名	118 名

## 5. 消防学校以外の教育訓練

(1) 消防大学校への派遣

ア 県 消防学校から、幹部科に2名、新任教官科に2名、火災調査科の特別研究生として1名派遣した。

イ その他 自治体消防職員の資質向上のため、第3表のとおり消防大学校へ派遣した。

(2) 消防職・団員の消防操法訓練

県下の消防職・団員が機動的かつ実践的な行動ができるように、消防用機械器具の取扱いの習熟や火災防御上の諸般の要求に適応させることを目的とした消防操法訓練を指導している。

第2表 平成28年度消防学校教育訓練実施表

教 育 種 別		実 施 月 日	期 間	延 時 間	学 生 数	備 考	
消 防 職 員	初 任 科	28年 4月 5日 ~ 9月 28日	119 日	833 時間	51 名	全 寮	
	特別教育	無線通信講習	28年 7月 5日 ~ 7月 6日	2	14	51(51)	初任科併合
	専科教育	警 防 科	28年 10月 17日 ~ 10月 28日	10	70	15	全 寮
		救 急 科	28年 11月 1日 ~ 12月 22日	36	252	38	通 学 ・ 寮
		予 防 査 察 科	29年 1月 16日 ~ 1月 27日	10	70	19	全 寮
		特 殊 災 害 科	29年 2月 20日 ~ 2月 28日	7	49	16	全 寮
	幹部教育	初 級 幹 部 科	29年 1月 30日 ~ 2月 10日	10	70	34	全 寮
		上 級 幹 部 科	29年 3月 1日 ~ 3月 3日	3	21	17	通 学
	特別教育	水 難 救 助 科	28年 9月 29日 ~ 10月 7日	7	49	13	全 寮
		救命士追加講習 (2 処 置)	28年 10月 11日 ~ 10月 14日 29年 3月 6日 ~ 3月 9日	4	28	77	通 学
		機 関 員 養 成 講 習	28年 6月 ~ 12月	随時	17	12	( 委 託 )
		消 防 技 術 研 修	28年 4月 ~ 29年 3月	随時	39	158	通 学
	小 計			208 日	1,512 時間	501(51) 名	
	消 防 団 員	基 礎 教 育	28年 10月 8日	1	6	105	通 学
29年 3月 4日			1	6	91	〃	
幹部教育		初 級 幹 部 科	28年 10月 22日	1	7	46	〃
		現 場 指 揮 課 程	28年 11月 19日 ~ 11月 26日	2	14	43	〃
指 導 員 研 修 ( 日 消 )		28年 11月 19日 ~ 11月 26日	2	14	43	〃	
操 法 指 導		28年 6月 16日 ~ 7月 12日	9	36	632	〃	
小 計			16 日	83 時間	960 名		
そ の 他	自 衛 消 防 隊	28年 10月 14日	1	6	57	通 学	
		28年 12月 20日	1	6	61	〃	
	婦 人 防 火 ク ラ ブ	28年 11月 16日	1	6	34	〃	
小 計			3 日	18 時間	152 名		
合 計			227 日	1,613 時間	1,613 名		

(注) ( )は、初任科学生数で無線通信講習を受講したもので、その内数である。

第3表 消防大学校へ派遣した職員数

年度別 課程 所属名	24								25					26					27					28											
	幹部科	上級部科	学任校消防長科	警防科	救助科	予防科	火災調査科	新任教官科	幹部科	学任校消防長科	警防科	救助科	火災調査科	新任教官科	幹部科	上級部科	学任校消防長科	警防科	救助科	予防科	新任教官科	幹部科	警防科	救助科	火災調査科	新任教官科	幹部科	学任校消防長科	警防科	救助科	予防科	危険物科	火災調査科	新任教官科	
富山市	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
富山県東部									2	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	
魚津市	1	0	0	0	0	0	0	0	/								/					/													
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	/								/					/													
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	/								/					/													
氷見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新川地域									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	/								/					/													
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	/								/					/													
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	/								/					/													
砺波地域	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防学校	0	1	0	1	0	1	1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
計	4	1	1	1	1	2	2	2	7	1	1	1	2	2	4	2	2	1	1	1	3	8	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	2	2
	14								14					14					12					15											

## 第13章 防災の概況

### 防災対策の推進

#### 1. 災害対策

(1) 総合防災訓練の実施 ※ 概要は124頁参照

(2) 防災パトロールの実施

災害多発期である梅雨を迎えるにあたり、県内1市町村を選定し、自衛隊等防災関係機関の参加を得て、風水害や土砂災害等の発生が懸念される危険区域の点検及び避難場所等防災上必要な施設の確認を行った。

・実施市町村及び期日 砺波市 平成28年6月2日

(3) 気象情報等の収集・伝達

富山地方気象台発表の注警報、気象情報（大雨に関する情報、台風に関する情報等）のほか、長期予報、隣接県の注警報、台風、地震に関する情報を、県総合防災情報システム等を通じて、市町村、消防機関及び県関係機関に伝達し、防災体制に万全を期した。

(4) 総合防災情報システムの改修・運用

県、市町村、消防本部等との間で、防災関係情報や災害時における情報を迅速かつ的確に収集・伝達・共有する総合防災情報システムについて、ハードウェアの更新や機能の見直しに対応するため、新たに開発、平成28年8月から運用を開始した。

(5) 市町村担当部局長会議、市町村防災主管課長会議

市町村との情報の共有、連携の強化を図るため、防災担当部局長会議及び防災主管課長会議を開催した。

・期日及び場所等

部局長会議 平成28年5月30日 富山県民会館613号室

課長会議 平成29年2月23日 富山国際会議場特別会議室

#### 2. 石油コンビナート災害対策

石油コンビナート等災害防止法により指定された特別防災区域の災害防止について、あらかじめ定めた事項により、総合的な防災対策の整備強化を図った。

- ・石油コンビナート等総合防災訓練の実施（概要は133頁参照）
- ・特別防災区域への泡消火薬剤の配備

#### 3. 震災対策

(1) 平成28年度防災気象講演会

県民及び防災関係機関の担当者等を対象に、次のとおり開催した。

ア 日 時 平成28年11月22日 13時30分～

イ 場 所 タワー111 スカイホール

ウ 講演内容及び講師

「新たなステージ」に対応した防災気象情報

講 師 富山地方気象台

台長 飯田 和彦 氏

災害に学んで、災害に備える

講 師 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

副理事長 室崎 益輝 氏

エ 参加者 227名

(2) 自主防災組織組織化研修会

ア 日時・場所・参加者数

平成28年7月30日 富山県広域消防防災センター 16名

イ 対象者

自主防災組織未結成地区の自治会長・町内会長 等

(3) 地域の自主防災組織リーダー研修

ア 日時・場所・参加者数

第1回(砺波地区)

平成28年10月15日 富山県西部体育センター 31名

第2回(富山地区)

平成28年10月16日 富山県広域消防防災センター 58名

第3回(高岡地区)

平成28年11月12日 射水市大門総合会館 73名

第4回(新川地区)

平成28年11月13日 黒部市民会館 66名

イ 対象者

自主防災組織のリーダー等

(4) 地域防災力向上支援事業

災害による被害を最小限に抑えるために必要な地域防災力の向上に向け、自主防災組織の結成促進・活動の活性化や災害時に孤立が予想される集落における通信機器や防災資機材を緊急に整備することを目的として、補助金を交付した。

ア 自主防災組織資機材整備事業

自主防災組織の防災資機材等の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2(1自主防災組織あたり150千円を限度に補助)

## 富山市ほか5市町47組織

### イ 孤立集落資機材緊急整備事業

孤立する可能性のある集落における通信機器や防災資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1集落あたり100千円を限度に補助）

氷見市10集落

### ウ 津波対策資機材整備事業

沿岸自主防災組織における津波対策に使用するライフジャケット、ゴムボート、通信機器などの資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり100千円を限度に補助）

滑川市1組織

### エ 早期避難訓練等モデル事業

自主防災組織が避難マニュアル等に基づき、夜間に発生する災害を想定して実施する実践的な避難訓練に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり50千円を限度に補助）

氷見市ほか2市8組織

## (5) 津波浸水想定調査

津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を設定するため、富山県沿岸で今後発生する可能性のある、最大クラスの津波を想定した「津波シミュレーション調査」を実施

## 4. 雪 害 対 策

### (1) 降積雪情報の収集・提供

12月1日から翌年3月10日までの間、県内44地点の降積雪等気象観測、15地点の降積雪実況及び降雪・凍結予測情報の収集等を行い、防災関係機関や報道機関等へ情報を提供したほか、平成27年度冬期の降積雪・気温観測の結果分析・資料整備を行った。

### (2) 雪害対策連絡会議の開催

降積雪期を前に、関係機関の出席を得て、交通の確保、生活関連施設における対策等について情報の共有を図った。

・期日及び場所等 平成28年11月17日 富山県民会館702号室

## 5. 原 子 力 災 害 対 策

### (1) 地域防災計画の策定及び改定

・平成19年10月から、富山県防災会議で専門部会を設け、原子力災害対策について審議し、国との最終協議を終え、平成21年1月に地域防災計画事故災害編の原子力災害対策を策定した。

・また、平成23年3月の東京電力福島第一原発事故を踏まえ、同年6月より県防災会議及び原子力災害対策部会を開催し、原子力災害対策に関する地域防災計画の改定について議論を重ね、平成25年4月に地域防災計画（原子力災害編）を策定した。

・その後、国の原子力災害対策指針や防災基本計画の改定等を踏まえ、平成26年5月、平成27年6月に地域防災計画（原子力災害編）の修正を行うとともに、平成26年5月に避難計画要綱の策定（平成27年6月修正）、平成27年6月に緊急時モニタリング計画の策定を行った。

**【富山県防災会議 原子力対策部会】**

・平成27年5月29日 富山県民会館

**【富山県防災会議】**

・平成29年3月30日 ANAクラウンプラザホテル富山

(2) 原子力防災対策

平成24年度から、原子力防災資機材の整備や原子力防災訓練の実施等の防災対策に取り組んでおり、平成28年度は、石川県と合同で原子力防災訓練を実施した。

**【原子力防災訓練】**

・期 日 平成28年11月20日（日）

・場 所 県庁（災害対策本部）、氷見市、南砺市、石川県志賀オフサイトセンター等

・参加者 58機関、約1,000人

・概 要 志賀原発で、放射性物質が放出される事故の発生を想定

TV会議システムを活用した志賀オフサイトセンターや氷見市等との情報共有・連絡訓練、被ばく医療機関への搬送訓練、緊急時モニタリングの実施訓練、避難退域時検査の実施訓練、安定ヨウ素剤の配布訓練等

## 平成28年度富山県総合防災訓練の実施

この総合防災訓練は、災害対策基本法第48条に基づき、県、砺波市、小矢部市及び南砺市が、自衛隊等国の機関をはじめ、防災関係機関、関係市町村、自治会・自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民等とも密接に連携をとりながら、大規模地震災害等の各種災害を想定した実践的かつ広域的な災害応急活動等の防災訓練を実施し、防災計画等の円滑な運用に資するとともに、防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。

### 1 実施期日

平成28年8月27日（土）

### 2 災害想定

#### ① 地震

砺波平野断層帯西部を震源とするM7.2の地震が発生し、砺波市、小矢部市で震度7、南砺市で震度6強を観測した。

このため、建物の倒壊、同時多発火災、ライフライン施設の被害等が発生した。

この災害で多数の負傷者も発生し、道路も寸断し、混雑している。

#### ② 風水害

県西部で局地的な集中豪雨が発生し、山間部で土砂災害、市街地では庄川の水位が上昇し氾濫のおそれがある。

### 3 初期活動及び災害対策本部の設置・運営会場

砺波市（砺波農村環境改善センター（砺波市文化会館併設））、小矢部市（小矢部市立松沢公民館）、南砺市（南砺市立井波小学校）

### 4 主な現地訓練会場

油田会場（第1会場 砺波農村環境改善センター(砺波市文化会館併設)周辺）

出町会場（第2会場 市立砺波総合病院）

般若会場（第3会場 般若農業構造改善センター周辺）

東般若会場（第4会場 砺波市B&G海洋センター周辺）

梅檀野会場（第5会場 梅檀野体育館周辺）

梅檀山会場（第6会場 梅檀山農村集落センター周辺）

赤倉会場（第7会場 小矢部市立松沢公民館周辺）

鷺島会場（第8会場 小矢部市農村環境改善センター周辺）

井波会場 (第9会場 南砺市立井波小学校周辺)

上平会場 (第10会場 五箇山合掌の里周辺)

## 5 訓練項目

### (1) 災害発生時の情報伝達訓練

- ・ 国土地理院の地理空間情報を活用した被害情報等の共有・伝達訓練
- ・ 消防・自衛隊・海保ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
- ・ 臨時災害放送局・臨時地デジ中継局の開局と災害広報訓練
- ・ 新総合防災情報システム・Lアラートを活用した災害時情報伝達・共有訓練

### (2) 緊急物資輸送訓練

- ・ 自衛隊と連携した備蓄物資の緊急輸送訓練
- ・ 県外市町や企業との災害時応援協定に基づく緊急物資搬送訓練
- ・ 災害時応援協定に基づく石油業協同組合による避難所への石油燃料搬送訓練

### (3) 避難所等開設・運営訓練

- ・ プライバシー確保などにも配慮した住民による避難所の開設・運営訓練
- ・ エコノミークラス症候群対策など避難所における衛生環境確保啓発
- ・ 福祉避難所の設置・運営・搬送訓練
- ・ 外国人被災者に配慮した災害多言語支援センターの設置・運営訓練

### (4) 防災関係機関による実践的な応急救護訓練

- ・ 陸上自衛隊ヘリコプターからの情報員リペリング(降下)訓練
- ・ 県警広域緊急援助隊による訓練ユニットを活用した倒壊家屋からの救出訓練
- ・ 孤立集落を想定した陸上自衛隊ヘリコプターによる救助訓練
- ・ 富山県ドクターヘリによる傷病者の救急搬送訓練
- ・ 災害救助犬による救助者捜索・救出訓練

### (5) 応急復旧訓練

- ・ 緊急輸送道路確保に向けた道路段差修正(ジオスロープ工法)の実演
- ・ 地震により被災した電力、水道等の応急復旧訓練

### (6) 災害防止・防災意識の啓発

- ・ 地震発生直後の身の安全を守るための行動訓練(シェイクアウト訓練)
- ・ 木造住宅の耐震化促進の普及啓発
- ・ 大型家具の固定化や非常食の備蓄など防災士による防災知識普及啓発
- ・ 各種災害体験、防災関連車両等の展示

(1) 情報伝達訓練等

1. 地震、大雨・洪水情報等の伝達
2. Jアラートによる緊急地震速報の伝達
3. 総合防災情報システム・Lアラートによる情報伝達・共有訓練
4. 緊急速報メール等による情報伝達訓練
5. 土砂災害の危険地区名の伝達及び避難情報の発令訓練
6. ダム放流情報の関係機関への事前通知訓練
7. 富山県総合防災訓練映像中継
8. 非常通信訓練
9. 被害状況調査・情報伝達訓練
10. ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
11. 富山県災害救援ボランティア本部の設置
12. 広域消防センターからの緊急物資輸送訓練

(2) 現地訓練

ア農村環境改善センター（砺波市文化会館併設）周辺

1. 砺波市災害対策本部の設置・運営訓練
2. 富山県関係機関等現地調整所訓練
3. 災害時相互応援協定締結都市への情報伝達訓練
4. 災害多言語支援センターの設置運営訓練
5. 木造倒壊家屋からの救出訓練・陸上自衛隊情報員の降下訓練
6. 倒壊建物からの救出救助訓練
7. 多重衝突事故現場対応訓練
8. 富山県DMAT等による災害医療活動訓練
9. ドクターヘリによる救急搬送訓練
10. 応急救護訓練
11. 遺体収容所の設置・遺体への対応訓練
12. 防疫啓発
13. 初期消火訓練
14. ヘリテレ映像の受信訓練
15. 被災現場中継
16. アマチュア無線による非常通信訓練
17. 臨時災害放送局の開局訓練
18. 臨時地デジ中継局開設訓練
19. 緊急通行車両確認標章の発行交付訓練

20. 土砂災害による道路復旧訓練及び水防訓練
21. 通信確保訓練
22. 災害対策用移動通信機器等貸出・持込訓練
23. 電力供給訓練
24. 応急給水訓練
25. 災害時相互応援協定に基づく救援物資供給訓練
26. 食料等救援物資の搬送訓練
27. 炊き出し訓練
28. 地震体験訓練展示
29. 煙中体験訓練
30. 土石流体験
31. 自衛隊、消防、警察車両の展示（救助資機材等）
32. 気象観測測機の展示等
33. 防災に役立つ地理空間情報の展示
34. 住宅耐震化の相談窓口の設置
35. LPガス安全機器の展示
36. 家庭用分電盤等の展示
37. 防災知識普及啓発等
38. 土砂災害に関するパネル展示
39. 河川に関する防災パネル等展示
40. 移動相談車の展示
41. 日本損害保険協会地震保険の紹介
42. ちびっ子避難訓練（シート体験）
43. ちびっ子消防隊放水訓練
44. 防災資機材の展示

#### イ市立砺波総合病院

1. 災害拠点病院訓練（ドクターヘリ対応訓練）

#### ウ般若農業構造改善センター周辺

1. 自主防災組織災害対策本部設置訓練
2. ドクターヘリによる救急搬送訓練
3. シェイクアウト訓練
4. 避難行動要支援者の支援訓練

5. 住民避難訓練
6. 福祉避難所設営・運営訓練
7. 福祉避難所への搬送訓練

#### エ砺波市B&G海洋センター周辺

1. 自主防災組織災害対策本部設置訓練
2. 災害救援ボランティアセンターの設置
3. 災害広報訓練
4. シェイクアウト訓練
5. 避難行動要支援者の支援訓練
6. 住民避難訓練
7. 電気の応急復旧
8. 食料等救援物資の搬送訓練

#### オ梅檀野体育館周辺

1. 自主防災組織災害対策本部設置訓練
2. シェイクアウト訓練
3. 避難行動要支援者の支援訓練
4. 住民避難訓練
5. 動物同行避難訓練

#### カ梅檀山農村集落センター周辺

1. 自主防災組織災害対策本部設置訓練
2. ヘリコプターによる孤立集落からの救助・情報伝達訓練
3. シェイクアウト訓練
4. 避難行動要支援者の支援訓練
5. 住民避難訓練
6. 浄化槽の緊急点検及び被害の実態調査

#### キ小矢部市立松沢公民館周辺

1. 小矢部市災害対策本部の設置運営訓練
2. 災害救援ボランティアセンターの設置
3. 倒壊建物救助訓練
4. 災害救助犬による救助訓練

5. 応急救護訓練
6. 水防工法訓練
7. 初期消火訓練
8. 災害速報
9. 住民への情報伝達訓練
10. ヘリコプター上空情報収集訓練
11. 安否情報確認・情報収集訓練
12. シェイクアウト訓練
13. 避難誘導訓練
14. 地震発生時における旅客対応訓練
15. 他県市町との応援協定に基づく緊急物資供給訓練
16. 炊き出し訓練
17. 通信確保訓練
18. 上水道応急復旧訓練
19. 道路復旧訓練
20. 降雨体験訓練
21. 水防資材の展示及び土砂災害の説明
22. 煙中体験訓練
23. 出張郵便局（ミニポス）の展示
24. 子ども向け防災シート体験訓練

ク 小矢部市農村環境改善センター周辺

1. 防疫啓発
2. シェイクアウト訓練
3. 避難誘導・避難行動要支援者の支援訓練
4. 避難所開設運営委員会の設置・運営
5. パーティション組立訓練
6. 健康相談
7. 備蓄品搬送・搬入訓練
8. 炊き出し訓練
9. 応急給水訓練
10. 地震体験訓練
11. 防災資機材の展示
12. 電気の安全対策

### 13. 防災知識普及啓発

#### ケ南砺市立井波小学校周辺

1. 南砺市災害対策本部の設置・運営訓練
2. 災害救援ボランティアセンターの設置
3. 倒壊家屋救助訓練
4. 救護訓練
5. 防疫訓練
6. 火災防御訓練
7. 初期消火訓練
8. 住民による避難訓練
9. 避難所開設訓練
10. 避難所での情報収集及び伝達訓練
11. 住民による二次避難訓練
12. 水防訓練
13. 緊急輸送道路確保に向けた道路段差修正(ジオスロープ工法)の実演
14. 炊き出し訓練
15. 応急給水訓練
16. 通信確保訓練
17. 電力の確保
18. LPガス応急復旧訓練
19. 上水道応急復旧訓練
20. 給油訓練
21. 煙中体験訓練
22. 排水ポンプ車展示
23. 仮設照明設置訓練
24. 家庭用分電盤等の展示
25. 応急救護展示
26. 防災啓発・展示
27. 土砂災害に関するパネル展示
28. アマチュア無線通信展示
29. 災害対応車両展示
30. 目指せ未来の消防団員
31. 仮設トイレ(バイオトイレ)の展示

## 32. 親子で楽しく学ぶ防災

### コ五箇山合掌の里周辺

1. 現地災害対策本部の設置及び情報連携訓練
2. ヘリコプターによる救助訓練
3. 倒壊建物からの救助訓練
4. 住民による避難訓練
5. 避難所開設訓練
6. 避難所での情報収集及び伝達訓練
7. 火災防御訓練
8. 初期消火訓練
9. 炊き出し訓練

6 訓練参加機関及び人員・車両等（順不同）

機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等
富山県	85	2 <1>	公益社団法人富山県看護協会	8		一般社団法人日本自動車連盟	4		一般社団法人日本自動車連盟	4	
砺波市	86	2	砺波地域救急医療消防連携協議会	12		日本放送協会富山放送局	1		日本放送協会富山放送局	1	
小矢部市	55	1	富山県ドクターヘリ	15	1 <1>	とんみ衛通通信テレビ株式会社	20		とんみ衛通通信テレビ株式会社	20	
南砺市	137		富山県社会福祉協議会	13		株式会社エフエムとんみ	23		株式会社エフエムとんみ	23	
富山県警察本部・富山県警察広域緊急援助隊	51	4	富山県民ボランティア総合支援センター	2		富山シニアエフエム株式会社	5		富山シニアエフエム株式会社	5	
石川県警察広域緊急援助隊	10		砺波市社会福祉協議会	14		公益社団法人富山県浄化槽協会	7		公益社団法人富山県浄化槽協会	7	
砺波警察署	6	5	砺波市社会福祉協議会	5		富山県防災士会	10		富山県防災士会	10	
小矢部警察署	6	2	南砺市社会福祉協議会	20		砺波市防災士連絡協議会	10		砺波市防災士連絡協議会	10	
南砺警察署	2	2	他市町村社会福祉協議会	5		小矢部市防災士連絡協議会	4		小矢部市防災士連絡協議会	4	
緊急消防援助隊富山県隊	17		各地区社会福祉協議会	18		南砺市防災士連絡協議会	20		南砺市防災士連絡協議会	20	
砺波地域消防組合	41	15	日本赤十字社富山県支部	1		災害ボランティア「駆けつけ隊」	10		災害ボランティア「駆けつけ隊」	10	
砺波地域消防組合砺波消防署	3		砺波市赤十字奉仕団	30		公益社団法人富山県柔道整復師会	10		公益社団法人富山県柔道整復師会	10	
砺波地域消防組合小矢部消防署	47		砺波市赤十字奉仕団	10		南砺市柔道整復師会	12		南砺市柔道整復師会	12	
砺波地域消防組合南砺消防署	27	1	砺波市庄川町赤十字奉仕団	8		(公財)とやま国際センター	2		(公財)とやま国際センター	2	
砺波市消防団	84	9	小矢部市赤十字奉仕団	10		北陸コカ・コーラボトリング株式会社	3		北陸コカ・コーラボトリング株式会社	3	
小矢部市消防団	74	2	南砺市上平赤十字奉仕団	12		富山県石油業協同組合	10		富山県石油業協同組合	10	
南砺市消防団	361		南砺市民生委員児童委員協議会	4		富山県生活協同組合連合会	8		富山県生活協同組合連合会	8	
南砺市幼年・少年消防クラブ	50		一般社団法人富山県障害者福祉協会	50		特定非営利活動法人コメリ災害対策センター	6		特定非営利活動法人コメリ災害対策センター	6	
国土交通省北陸地方整備局	1	4	日本郵便株式会社	1		イオンテール株式会社	6		イオンテール株式会社	6	
国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所	8		株式会社北陸銀行	3		一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	3		一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	3	
国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所	4		西日本電信電話株式会社富山支店	6		富山県葬祭業協同組合	2		富山県葬祭業協同組合	2	
国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所	4		NTTドコモ北陸支社	6		特定非営利活動法人富山県砂防ボランティア	4		特定非営利活動法人富山県砂防ボランティア	4	
国土交通省北陸地方整備局富山地方気象台	3	1	KDD株式会社	10		株式会社カワノ	2		株式会社カワノ	2	
総務省気象台富山地方気象台	5		日本アマチュア無線連盟富山県支部	10		有限会社セイエー防災	4		有限会社セイエー防災	4	
第九管区海上保安本部伏木海上保安部	4		富山県アマチュア無線赤十字奉仕団	10		有限会社マルタカ防災	2		有限会社マルタカ防災	2	
陸上自衛隊第14普通科連隊	42	11 <1>	トナミ無線クラブ	5		米原商事株式会社	2		米原商事株式会社	2	
陸上自衛隊第382施設中隊	7	5	医王山アマチュア無線クラブ	5		公益社団法人日本愛玩動物協会富山県支所	5		公益社団法人日本愛玩動物協会富山県支所	5	
陸上自衛隊第10飛行隊	4		あいの風とやま鉄道株式会社	9		特定非営利活動法人ピース・アニマルズ・ホーム	5		特定非営利活動法人ピース・アニマルズ・ホーム	5	
航空自衛隊第6航空団	39	2 <1>	中日本高速道路㈱金沢支社	10		一般社団法人日本損害保険協会	2		一般社団法人日本損害保険協会	2	
航空自衛隊小松救難隊	2		中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱	1		社会福祉法人砺波福祉会	10		社会福祉法人砺波福祉会	10	
航空自衛隊小松氣象隊	3		中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸㈱	2		砺波准看護学院	23		砺波准看護学院	23	
海上自衛隊舞鶴地方総監部	2		一般社団法人富山県トラフィック協会	14		東般若保育園	23		東般若保育園	23	
海上自衛隊舞鶴衛生隊	3		一般社団法人富山県警備業協会	6		公益社団法人隊友会 富山県隊友会	10		公益社団法人隊友会 富山県隊友会	10	
海上自衛隊舞鶴地方総監部	7		北陸電力株式会社	10		岐阜県	4		岐阜県	4	
自衛隊富山地方協力本部	6		関西電力株式会社北陸支社	5		長野県	2		長野県	2	
富山赤十字病院	5		一般財団法人北陸電気保安協会	10		石川県加賀市	5		石川県加賀市	5	
富山県立中央病院	6		一般社団法人北陸電気管理技術者協会	8		愛知県安城市	3		愛知県安城市	3	
国立大学法人富山大学付属病院	6		南砺市電設協会	9		埼玉県嵐山町	2		埼玉県嵐山町	2	
富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院	6		砺波市管工事業協同組合	15		愛知県大府市	2		愛知県大府市	2	
富岡市民病院	6		小矢部市管工事業組合	3		自主防災組織	777		自主防災組織	777	
市立砺波総合病院	16		一般社団法人富山県エルピーガス協会	20		住民、その他関係団体ボランティア等	2065		住民、その他関係団体ボランティア等	2065	
黒部市民病院	6		砺波市建設業協会	27	1						
公益社団法人富山県医師会	3		小矢部市建設業協会	4							
公益社団法人富山県獣医師会	2		一般社団法人富山県建築士事務所協会	6							
富山県DMAT	30		特定非営利活動法人全国災害救助犬協会	2							
富山県獣医師会	2			3							
合 計										4,939	118 <6>

# 平成28年度石油コンビナート等 総合防災訓練実施計画

## 目 的

この訓練は、富山県石油コンビナート等防災計画に基づき、富山県石油コンビナート等防災本部が主唱し実施するもので、石油コンビナート等特別防災区域において予想される災害に対して、富山県、高岡市、伏木海上保安部及び防災関係機関等の参加のもとに総合的な訓練を実施し、災害応急活動の迅速、円滑化並びに、訓練参加機関相互の有機かつ効果的な協力体制を確立するとともに、防災意識の高揚と防災態勢の万全を図るものとする。

## 訓練本部組織

訓練本部長（防災本部長） 富 山 県 知 事

訓練副本部長（現地防災本部長） 高 岡 市 長

伏木海上保安部長

訓練本部員 訓練参加機関の長

## 訓練参加機関

富山県石油コンビナート等災害対策連絡協議会、伏木地区共同防災協議会、富山県沿岸排出油等防除協議会、伏木石油基地消防相互応援協定連絡協議会、出光興産（株）伏木油槽所、EMGマーケティング（同）伏木油槽所、（有）北陸石油物流、東野油槽（株）、北陸日本海油送（株）、上野輸送（株）、伏木共同防災センター、伏木海陸運送（株）、五洋建設（株）富山営業所、谷内工業（株）、共和土木（株）、（株）氷見土建、富山県漁業協同組合連合会、伏木海上保安部、北陸地方整備局伏木富山港湾事務所、富山県警察本部・高岡警察署、高岡市消防本部・高岡消防署・伏木消防署・戸出消防署・福岡消防署、高岡市消防団、射水市消防本部・新湊消防署、氷見市消防本部、高岡市、富山県

## 訓 練 想 定

### 《基本想定》

平成28年10月13日（木）13時30分頃、高岡断層（内陸部）を震源とする地震が発生し、高岡市で震度7を記録した。この地震による津波の発生する恐れはない。

### （想定気象状況）

13時現在の気象状況は、西南西の風6m/s、気温24℃、湿度65%である。

#### <想定1>

高岡断層（内陸部）で発生した地震により、出光興産株式会社伏木油槽所の5002号タンク（油種想定ガソリン5,000k1）底板部及び側板下部に亀裂が生じガソリンが流出した。また、防油堤の一部も亀裂破損したため危険な状況となり、直ちに避難勧告が必要である。

#### <想定2>

流出油が拡大し、防油堤内に滞油、一部が防油堤外に流出した。  
一方、応急活動中の自衛防災隊員2名が負傷した。

#### <想定3>

流出油事故の応急措置が完了し、再発防止の警戒中、余震により、5002号タンクから火災が発生しタンク上部の全面火災となった。

また、火災は風下の隣接タンクに延焼する恐れがあり、大規模な危険物火災に拡大する危険が生じた。

#### <想定4>

伏木富山港伏木区左岸1号岸壁でタンカーA丸が重油を荷役中、ローディングアーム取付部分が破損脱落し、大量の重油（5k1）が港内に流出した。

#### <想定5>

流出油事故の応急措置が完了し、再発防止の警戒中、A丸の機関室付近から火災が発生し、陸上施設に延焼する恐れがある。

#### <想定6>

A丸の火災は鎮火したが、A丸乗組員1名が船内で行方不明となった。

## 訓練参加機関人員・車両等一覧

参加機関名	人 員	参加車両・船舶等	
伏木地区共同防災協議会 伏木共同防災センター	14	化学消防車 高所放水車	1台 1台
富山県沿岸排出油等防除協議会  伏木海陸運送株式会社 五洋建設株式会社富山営業所 谷内工業株式会社 共和土木株式会社 株式会社氷見土建 富山県漁業協同組合連合会 北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所 氷見市消防本部	5 1 1 1 1 3 4 2	作業船「海陸丸」 作業船「伏木丸」     監督測量船「なごかぜ」	
伏木石油基地消防相互応援協定 連絡協議会 EMGマーケティング合同会社 伏木油槽所 有限会社北陸石油物流 東野油槽株式会社 北陸日本海油送株式会社 上野輸送株式会社	12 2 1 2 1	石油タンクローリー  泡原液搬送タンクローリー	1台  1台
出光興産株式会社 伏木油槽所	12		
伏木海上保安部	34	巡視船「のりくら」 巡視艇「たちかぜ」 のりくら搭載艇「のりくらGB」	
富山県警察本部・高岡警察署	2	パトカー	1台
高岡市消防本部・高岡消防署・ 伏木消防署・戸出消防署・ 福岡消防署	82	大型化学消防車 化学消防車 高所放水車 消防ポンプ車 救助工作車 救急車 はしご車 泡原液搬送車 泡放射砲車 資機材搬送車 指揮車 消防艇「やまと」	1台 4台 1台 3台 1台 2台 1台 1台 1台 2台 2台
高岡市消防団	52	消防ポンプ車	5台
射水市消防本部・新湊消防署	9	消防ポンプ車 高所放水車 泡原液搬送車	1台 1台 1台
高 岡 市	26	広報車 土のう搬送トラック 泡原液搬送トラック	1台 1台 1台
富 山 県	19	ヘリコプター 装置搬送車両 漁業取締船「つるぎ」 曳船「らいちょう」	1機 1台
計	286	車両 36台、船艇 9隻、ヘリコプター1機	

# 訓 練 進 行 表

訓 練 内 容	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00
<p>&lt;13:30～14:10&gt;</p> <p><b>1 初期対応訓練</b></p> <p>(1) 保安点検等</p> <p>(2) 異常現象の発見、通報</p> <p>(3) 自衛防災本部の設置</p> <p>(4) 応急処置の実施</p> <p>(5) 消防現場指揮本部の設置</p> <p>(6) 火災警戒区域の設定等</p> <p>(7) 警戒警備・交通規制</p> <p>(8) 指揮権の移行（署長→消防長）</p> <p><b>2 流出防ぎょ・救急救助訓練</b></p> <p>(1) 防油堤外への流出防止と流出油着火防止</p> <p>(2) 負傷者救出・搬送</p> <p>(3) 現地防災本部の設置</p> <p>(4) 避難勧告の発令</p> <p>(5) 防災資機材の調達</p> <p>(6) 応急処置の完了報告</p> <p>(7) 再発防止の警戒警備</p> <p>(8) 航空偵察</p> <p><b>3 油タンク火災消火訓練</b></p> <p>(1) 火災発生の通報</p> <p>(2) 特殊車両等消防隊の出動</p> <p>(3) 関係機関への通報及び応援要請</p> <p>(4) 一斉放火（泡）</p> <p>(5) 鎮火及び避難勧告解除</p>						
訓練会場移動（14:10～14:40）						
<p>&lt;14:40～15:15&gt;</p> <p><b>4 流出油防除訓練</b></p> <p>(1) 情報伝達・出動要請</p> <p>(2) 自衛防災隊の出動</p> <p>(3) 現地防災本部の設置</p> <p>(4) 1次オイルフェンス展張・油防除</p> <p>(5) ガス検知及び状況調査</p> <p>(6) 火気使用禁止広報等</p> <p>(7) オイルフェンス展張・油防除支援</p> <p>(8) 2次オイルフェンス展張・油防除</p> <p>(9) オイルフェンスの撤去等</p> <p>(10) 再発防止の警戒警備</p> <p><b>5 消火放水訓練</b></p> <p>(1) 火災船消火</p> <p>(2) 鎮火</p> <p><b>6 負傷者の救出</b></p> <p>(1) 行方不明者捜索・救助</p>						
訓練会場移動（15:15～15:30）						
講評・挨拶（～16:00）						

# 平成 28 年（2016 年）の気象概況

## 1) 北陸地方（新潟県・富山県・石川県・福井県）の季節ごとの天候経過

- ◆ 冬(2015年12月～2016年2月)は、寒気の影響は弱く、低気圧の影響を受けることが多かった。1月後半と2月の中頃に一時的に冬型の気圧配置が強まって大雪となった所もあったが、冬型の気圧配置は長続きせず、各月とも高温・少雨となった。
- ◆ 春(3～5月)は、3月下旬や5月中旬を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多かった。寒気の影響が弱いことに加えて、日本の南と日本の東で高気圧が強かった影響で日本付近には南から暖かい空気が流れ込みやすく、春としては統計を開始した1946年以降、最も高温となった(1998年とタイ記録)。
- ◆ 夏(6～8月)は、6月中旬から7月中旬にかけては梅雨前線が本州南岸から本州付近に停滞したため曇りや雨の日が多く、7月下旬以降は日本海の高気圧や太平洋高気圧に覆われ晴れた日が多かった。
- ◆ 秋(9～11月)は、9月は秋雨前線や気圧の谷の影響で曇りや雨の日が多かった。10月以降は低気圧と高気圧が交互に通過して天気は短い周期で変化することが多かった。日本の南海上の高気圧が強かった影響で期間の前半は高温となったが、後半は低温の時期もあり、秋としての気温は平年並となった。
- ◆ 12月は、月を通して低気圧の通過や冬型の気圧配置の影響で曇りや雨の日が多かったが、移動性高気圧に覆われて晴れた日もあった。寒気の影響は弱く、降雪量はかなり少なかった。
- ◆ 北陸地方平均の年平均気温の平年差は+0.9℃で平年よりかなり高く、統計を開始した1946年以降、高い方から第2位となった(1990年とタイ記録)。

## 2) 富山県の月別概況

### 【1月】

上旬	はじめは冬型の気圧配置が緩んで晴れた日もありましたが、その後は冬型の気圧配置が続き、雨の日が多くなりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、氷見、泊で平年並となった他は、平年に比べ少なく、猪谷では、かなり少なくなりました。 日照時間は、平年並となりました。
中旬	寒気やてい気圧の影響で雨や雪の日が多くなりました。特に19日から20日にかけては強い寒気が南下し荒れた天気となりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、宇奈月、上市、大山及び猪谷で平年並となった他は、平年に比べて多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べかなり少なくなりました。
下旬	低気圧や冬型の気圧配置の影響により、雨や雪の日が多くなりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、泊、伏木で平年に比べ多く、氷見でかなり多くなった他は平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年並となりました。
月平均気温	平年に比べ高くなりました。
月降水量	泊で平年に比べ多く、氷見と伏木はかなり多くなった他は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
月間日照時間	平年に比べ少なく、泊はかなり少なくなりました。

### 【2月】

上旬	冬型の気圧配置や気圧の谷の影響により雨や雪の日が多くなりましたが、日中晴れ間もある変わりやすい天気となりました。9日には日本海を進む低気圧に南から暖かく湿った空気が入り荒れた天気となりました。 気温は、魚津で平年に比べ低くなった他は平年並となりました。
----	---

	降水量は、宇奈月で平年に比べ少なく、氷見で多くなった他は平年並となりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
中旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、気圧の谷と低気圧や前線の影響及び冬型の気圧配置により雨や雪の日もありました。 気温は平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、八尾と猪谷で平年並となった他は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
下旬	冬型の気圧配置や低気圧の影響により曇りや雨または雪の日が多くなりました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、魚津と泊で平年に比べかなり多くなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並となりました。
月平均気温	平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年並か平年に比べ多く、泊、魚津及び宇奈月ではかなり多くなりました。
月間日照時間	平年並か平年に比べ多くなりました。

### 【3月】

上旬	天気は周期的に変わりました。期間のはじめは冬型の気圧配置により雪となり、中頃は高気圧に覆われ晴れました。終わりは低気圧や上空の寒気の影響により雨となりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。 日照時間は、南砺高宮で平年並となった他は平年に比べ少なくなりました。
中旬	期間のはじめと中頃は移動性高気圧に覆われ晴れた他は、気圧の谷や前線の通過で曇りや雨となりました。 気温は、魚津で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
下旬	期間の前半は、冬型の気圧配置や上空の寒気の影響により曇りで雪または雨となりましたが、後半は高気圧に覆われて晴れの日が多くなりました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年に比べかなり少なくなりました。 日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。
月平均気温	平年に比べ高いか、かなり高くなりました。
月降水量	平年に比べかなり少なくなりました。
月間日照時間	平年に比べ多くなりました。

### 【4月】

上旬	移動性の高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、気圧の谷や前線を伴った低気圧の通過により、曇りや雨の日もあり、7日は荒れた天気となりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、猪谷で平年並となった他は平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並となりました。
中旬	移動性高気圧に覆われて晴れた日が多くありましたが、気圧の谷の影響で曇りや雨の日もありました。17日は急速に発達した低気圧の影響により大荒れとなりました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。

	降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ多くなりました。
下旬	移動性高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、低気圧や気圧の谷の影響で曇りや雨となった日が多く、28日は本州上が深い気圧の谷となって、まとまった雨が降りました。 気温は、上市と南砺高宮で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
月平均気温	平年に比べ高いか、高くなりました。
月降水量	猪谷で平年並となった他は平年に比べ多くなりました。
月間日照時間	砺波と南砺高宮で平年に比べ多くなった他は平年並となりました。

### 【5月】

上旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、大陸の発達した低気圧や前線、または日本の南岸の停滞前線の影響により、曇りの日が多く、3日から4日にかけては強い風が吹きました。 気温は、泊と魚津で平年に比べ高くなったほかは、かなり高くなりました。 降水量は、平年に比べ少なく、上市と猪谷ではかなり少なくなりました。 日照時間は、魚津、氷見、伏木で平年並となったほかは、少なくなりました。
中旬	高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、日本海の低気圧や寒冷前線の影響により曇りや雨の日もありました。 気温は、平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なく、伏木と氷見では、かなり少なくなりました。 日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。
下旬	前半を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、後半は低気圧や前線の影響により、曇りの日が多く雨の日もありました。 気温は、泊と魚津で平年に比べ高くなったほかは、かなり高くなりました。 降水量は、猪谷で平年に比べかなり少なく宇奈月で少なくなったほかは、平年並となりました。 日照時間は、平年並となりました。
月平均気温	平年に比べかなり高くなりました。
月降水量	平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
月間日照時間	泊で平年並となった他は平年に比べ多く、伏木ではかなり多くなりました。

### 【6月】

上旬	前半を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、後半は低気圧や前線の影響により、曇りや雨の日もありました。 気温は、富山で平年に比べ高くなった他は、平年並となりました。 降水量は、猪谷でかなり少なくなっ平年並か、平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、上市で平年並となった他は、平年に比べ多く、砺波と南砺高宮ではかなり多くなりました。
中旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、梅雨前線や低気圧の影響により曇りや雨となった日もあり、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、氷見で平年に比べ少なくなった他は、平年並となりました。 日照時間は、泊と魚津で平年に比べ多かった他は、平年並となりました。

下旬	梅雨前線や低気圧の影響により、曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、上市と大山、及び猪谷で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
月平均気温	平年に比べ高く、富山ではかなり高くなりました。
月降水量	宇奈月と上市及び猪谷で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。
月間日照時間	上市で平年並となった他は平年に比べ多く魚津ではかなり多くなりました。

【7月】

上旬	梅雨前線や低気圧の影響により、曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年に比べ高いか、かなり高くなりました。 降水量は、砺波と八尾で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。 日照時間は、泊で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。
中旬	高気圧に覆われて晴れた日がありましたが、梅雨前線や日本海の低気圧、及び上空の寒気の影響により、曇りや雨の日もありました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、砺波と南砺高宮及び猪谷で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、26日から27日にかけては湿った空気や上空の寒気の影響により県の東部を中心に大雨となりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、猪谷で平年に比べ少なく、砺波と南砺高宮で平年並となった他は、平年に比べ多く、富山、大山及び上市でかなり多くなりました。 日照時間は、上市で平年に比べ少なくなった他は、平年並となりました。
月平均気温	魚津と八尾で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	富山と上市及び大山で平年に比べ多くなった他は平年並か平年に比べ少なくなりました。
月間日照時間	伏木と砺波および南砺高宮で平年に比べ多くなった他は平年並となりました。

【8月】

上旬	期間の初めと終りは上空の寒気や台風の影響により、曇りで大雨となった所がありましたが、その他の日は高気圧に覆われて晴れました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、泊と八尾及び南砺高宮で平年に比べ多くなった他は平年並か少なく、伏木は総降水量が0.5ミリ未満となりました。 日照時間は、上市で平年に比べ少なくなった他は、平年並か多くなりました。
中旬	期間の初めは高気圧に覆われて晴れましたが、その後は、気圧の谷や台風の影響により曇りの日が多く、雨となった日もありました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、富山と八尾で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、台風や前線及び湿った空気の影響により曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、富山と上市で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。

	降水量は、平年並か平年に比べ多く、南砺高宮、八尾及び猪谷ではかなり多くなりました。 日照時間は、平年並となりました。
月平均気温	富山と南砺高宮で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。
月降水量	富山と伏木で平年に比べ少なかった他は平年並か平年に比べ多くなりました。
月間日照時間	富山と伏木及び砺波で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。

【9月】

上旬	期間の前半と終りは高気圧に覆われて晴れましたが、その他の日は台風から変わった低気圧などの影響により曇りや雨となりました。 気温は、魚津と氷見で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。 降水量は、猪谷で平年に比べ多くなった他は平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
中旬	低気圧と前線及び台風の影響により曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、かなり多くなりました。 日照時間は、かなり少なくなりました。
下旬	低気圧や前線の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年に比べ多く泊ではかなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
月平均気温	魚津で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
月間日照時間	八尾で平年に比べ少なかった他はかなり少なくなりました。

【10月】

上旬	低気圧や前線の影響により曇りや雨の日が多くなりました。特に旬の半ばには台風第18号の影響により大荒れとなりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多く、伏木ではかなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
中旬	低気圧や気圧の谷の影響で曇りや雨となった日もありましたが全般に高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。 気温は、前半は低く後半は高く推移し、南砺高宮で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。 降水量は、猪谷で平年並となった他は平年に比べ少なく上市ではかなり少なくなりました。 日照時間は、南砺高宮で平年並となった他は平年に比べ多くなりました。
下旬	天気は周期的に変わりましたが寒気や湿った空気の影響により曇りの日が多くなりました。 気温は、魚津で平年に比べ低くなった他は平年並となりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ少なくなりました。
月平均気温	魚津で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年並か平年に比べ少なくなりました。
月間日照時間	伏木で平年並となった他は平年に比べ少なくなりました。

【11月】

上旬	低気圧や前線の通過により天気は周期的に変わりました。また寒気が流れ込んで冷え込んだ日がありました。気温は、魚津で平年に比べかなり低く
----	--

	<p>なった他は平年に比べ低くなりました。</p> <p>降水量は、上市で平年に比べ多くなった他は平年並となりました。</p> <p>日照時間は、南砺高宮と八尾で平年に比べ多くなった他は平年並となりました。</p>
中旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、全般に低気圧や前線の影響により曇りや雨の日が多くなりました。18日の朝は冷え込み气象台（富山市石坂）で初霜を観測しました。</p> <p>気温は、平年に比べ高くなりました。</p> <p>降水量は、魚津と猪谷で平年並となった他は平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。</p> <p>日照時間は、氷見と南砺高宮で平年に比べ多くなった他は平年並となりました。</p>
下旬	<p>冬型の気圧配置や気圧の谷の影響で天気は周期的に変わりました。</p> <p>気温は、魚津で平年に比べ低くなった他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p> <p>日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p>
月平均気温	平年並か平年に比べ低くなりました。
月降水量	魚津と上市及び猪谷で平年並となった他は平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
月間日照時間	南砺高宮で平年に比べ多くなった他は平年並か平年に比べ少なくなりました。

【12月】

上旬	<p>前半は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、後半は寒気の影響により曇りや雨の日が多くなりました。</p> <p>気温は、平年に比べ高くなりました。</p> <p>降水量は、宇奈月と猪谷で平年に比べ多くなった他は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p> <p>日照時間は、泊と魚津で平年に比べ多くなった他は、平年並となりました。</p>
中旬	<p>冬型の気圧配置や低気圧により曇りで雨又は雪となった日が多く、旬の半ばは寒気の影響により広い範囲で積雪となりました。</p> <p>気温は、前半は低く後半は高く、旬を通しては平年並となりました。</p> <p>降水量は、富山で平年に比べ多かった他は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p> <p>日照時間は、魚津と上市で平年に比べ多くなった他は、平年並となりました。</p>
下旬	<p>低気圧や前線の影響により雨や雪の日が多くなりました。また日本海の発達した低気圧の影響により南よりの強い風が吹き、気温が上昇した日がありました。</p> <p>気温は、前半に高い日が多く、旬を通して平年より高いか、かなり高くなりました。</p> <p>降水量は、平年並か平年に比べ多く、東部では平年に比べかなり多くなった所がありました。</p> <p>日照時間は、泊で平年に比べ少なく、氷見で平年に比べ多くなった他は平年並となりました。</p>
月平均気温	平年に比べ高く、富山と南砺高宮ではかなり高くなりました。
月降水量	氷見で平年に比べ少なくなった他は平年並か平年に比べ少なくなりました。
月間日照時間	平年並か平年に比べ多くなりました。





第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況

その1 (平成29年4月1日現在)

区分 市町村名	防災会議(平成28年度)				防災会議の部会数											
	設置の有無	開催回数	開催目的			地震	津波	風水害	火山災害	土砂災害	雪害	救助	救急医療	通信連絡	原動力	その他
			地域防災計画の修正	防災行政無線等の防災に	案検・訓練の											
雷山市	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	有	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷見市	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	有	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
小矢部市	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
舟橋村	有	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		10	1	1	1	2	0	2	0	1	0	2	0	2	1	0





第3表 防災・震災対策の状況

その2 (平成29年4月1日現在)

区分 市町村名	災害対策本部等の設置回数 (平成28年)		災害対策基本法第60条の発動回数						災害救助法 適用回数					
	災害対策基本法 第23条に基づく 災害対策本部	その他	勸告		指 示			災害対策基本 法第63条の 発動回数		災害対策基本 法第64条の 発動回数	災害対策基本 法第65条の 発動回数	左に係 る延 徒事 者数	災害対策基本 法第67条の 発動回数	災害対策基本 法第68条の 発動回数
			回数	世帯数	人数	回数	世帯数							
富山市	0	1	1	6,455	168	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷見市	0	0	1	5,677	1,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	0	0	1	6	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0
射水市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	3	12,138	1,956	0	0	0	0	0	0	0	1	0

第4表 防災・震災訓練の状況(平成28年)

(平成29年4月1日現在)

区分 市町村名	防災訓練										震災個別訓練の内容									
	災害想定						訓練形態				震災 総合訓練	震災 個別訓練	職 員 参 集	情 報 伝 達	消 火	避 難 誘 導	救 急 救 助	給 食 給 水	心 急 物 資 搬 送	そ の 他
	風 水 害	土 砂 災 害	・地 津 波 震	コ ン ビ 害	大 火 災	林 野 火 災	災 原 子 害 力	火 山 災 害	そ の 他	実 動 訓 練										
富山市	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0
高岡市	4	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
魚津市	4	0	3	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
氷見市	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
黒部市	13	0	13	0	0	0	0	0	0	1	0	12	0	1	12	0	0	0	0	0
砺波市	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
小矢部市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
南砺市	28	0	1	0	21	0	0	0	6	28	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
射水市	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
立山町	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
入善町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	67	7	5	28	1	21	0	2	7	50	2	15	0	9	19	5	16	1	1	2

第5表 災害対策啓発事業の実施状況

(平成28年度)

区分 市町村名	広報誌	講演会・研修会	新聞	ラジオ・テレビ	冊子・パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等による 地震体験	その他の
富山市	6	1	0	52	1	0	0	0
高岡市	1	0	0	365	1	0	0	0
魚津市	0	1	0	0	0	0	0	0
水見市	3	1	0	0	0	0	0	0
滑川市	3	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	1	1	0	12	1	0	0	0
砺波市	4	0	0	12	0	0	0	0
小矢部市	1	1	0	0	0	0	0	0
南砺市	4	5	2	0	0	0	0	0
射水市	4	1	0	4	0	0	2	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	3	2	0	0	0	0	0	0
立山町	1	0	2	1	1	0	0	0
入善町	5	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	5	1	0	35	0	1	0	0
合計	41	14	4	481	4	1	2	0

第6表 住民への災害情報伝達手段の整備状況

(平成29年4月1日現在)

区分 市町村名	災害情報伝達手段(同報系システム)				災害情報伝達手段														
	市町村防災行政無線 (同報系列)		MCA陸上移動通信 システム		放 送 M F	有 線 放 送	C A T V 放 送	エ レ キ ア メ ー ル ( N T T ド コ モ )	緊 急 速 報 メ ー ル ( K D D I )	緊 急 速 報 メ ー ル ( ソ フ ト ウ ア ー )	登 録 制 メ ー ル	ア 自 治 体 な ど の 防 災 リ ア イ ン フ ォ ー ム	S N S ( ツ イ ツ イ ン フ ォ ー ム な ど )	H o t s p o t i n g な ど	エ リ ア ワ ン セ グ	デ ジ タ ル サイ ネ ー ジ	ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 車 な ど	そ の 他
	有 線	無 線	有 線	無 線															
富山市	有	230	1,352	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
高岡市	有	93	74	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
魚津市	有	43	781	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
氷見市	無	0	0	16	98	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
滑川市	有	34	2,243	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
黒部市	有	40	9,799	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
砺波市	有	12	730	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
小矢部市	有	67	243	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
南砺市	有	99	1,058	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
射水市	有	113	250	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
舟橋村	無	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
上市町	有	74	41	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
立山町	有	60	20	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
入善町	有	29	5,540	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
朝日町	有	23	231	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
合計		917	22,362	16	98	7	0	14	15	15	12	1	7	1	0	0	15	15	1

第7表 防災無線通信施設等の状況

(平成29年4月1日現在)

区分 市町村名	防災無線線に関する調査													維持費(千円)			
	移動無線線													保 守 契 約 費	そ の 他		
	基 地 局 数	中 継 局 数	形態別移動局数		携 帯 型	役 場 等	公 共 施 設	職 員 宅	行 指 政 定 機 地 関 方	消 防 機 関	自 主 防 災 組 織	警 察 機 関	医 療 機 関			そ の 他	
富山市	8	3	74	17	42	19	24	0	0	0	0	0	0	0	0	10,152	621
高岡市	2	1	34	3	7	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1,536	0
魚津市	1	0	18	2	6	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	360	0
氷見市	0	0	4	0	36	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	0	11	4	3	16	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,291	0
砺波市	1	1	12	1	59	76	0	0	0	3	0	0	2	0	715	82	
小矢部市	0	0	2	6	4	8	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	3	3	2	6	47	72	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
射水市	1	0	26	0	15	48	12	0	0	0	0	0	0	0	0	3,289	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	26	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110	1,371
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	3	0	19	0	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	755	28
朝日町	1	1	9	0	15	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	449	0
合計	22	9	237	39	243	294	40	0	0	11	0	0	2	0	0	23,657	2,102

第8表 自主防災組織の現状

(その1) (平成29年4月1日現在)

区分	自主防災組織の組織数			隊員数	地域組織の世帯数( A )	管内世帯数( B )	組織率( A / B )	地域防災計画の有無	条例の有無	規約等を定めていない数	消防署・消防団との関係(有:1)			リーダーの育成指導研修(有:1)						災害時組織単位の自主防災						
	町	市内	その他								指導を受ける回数	被災時活動する回数	判断で活動する回数	消防本部・署	消防団	消防課	防炎町	警	その他		訓練	印刷物の配布	講演会・懇談会等	リ	の	その他
富山市	374	21	51	446	58,301	174,463	60.3%	有	無	421	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	無					
高岡市	513	21	7	541	8,737	67,803	75.8%	有	有	513	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	無					
魚津市	76	13	0	89	2,445	16,759	100.0%	有	無	89	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	無					
氷見市	22	0	0	22	2,200	17,677	100.0%	有	無	22	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	無					
滑川市	142	11	19	172	11,117	12,126	100.0%	有	有	105	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	有					
黒部市	109	0	2	111	15,319	15,319	100.0%	有	無	111	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	有					
砺波市	21	0	6	27	16,698	16,698	100.0%	有	無	27	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	無					
小矢部市	170	0	19	189	24,594	10,255	100.0%	有	有	19	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	有					
南砺市	0	0	36	36	13,149	17,746	99.9%	有	無	26	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	有					
射水市	168	0	10	178	92,023	33,969	98.5%	有	無	178	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	無					
舟橋村	12	0	0	12	185	1,018	100.0%	有	無	2	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	無					
上市町	100	0	0	100	7,788	7,937	100.0%	有	無	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	有					
立山町	112	0	4	116	24,440	8,383	90.2%	有	無	112	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	無					
入善町	11	0	11	22	1,255	8,927	100.0%	有	無	22	0	0	1	1	1	1	0	1	1	1	有					
朝日町	76	0	10	86	1,772	4,852	100.0%	有	無	86	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	無					
合計	1,906	66	175	2,147	280,023	328,159	79.0%			1,833	12	5	8	10	6	13	0	5	12	13	9	2				

第8表 自主防災組織の現況

(その2)(平成29年4月1日現在)

区分	自主防災組織の活動状況						災害時の活動										
	平常時の活動			災害時の活動			初期消火			負傷者等の救助・救出			住民の避難誘導			その他	
市町村名	防災訓練	防災知識の啓蒙	活動地域内の防災巡視	三角バケツ、消火器等の頒布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報収集・伝達の	初期消火	負傷者等の救助・救出	住民の避難誘導	給食給水	その他					
富山市	446	446	446	446	446	421	421	421	421	421	421	421					
高岡市	541	541	541	0	541	541	541	541	541	541	541	0					
魚津市	89	89	89	0	0	0	89	89	89	89	89	0					
氷見市	22	22	22	0	0	0	22	22	22	22	22	0					
滑川市	142	142	142	142	0	172	172	172	142	142	4	0					
黒部市	111	111	111	0	0	111	111	111	111	111	111	111					
砺波市	27	27	27	0	0	0	27	27	27	27	27	0					
小矢部市	18	18	18	0	0	189	189	189	189	189	189	0					
南砺市	26	26	0	0	26	0	25	24	24	23	23	17					
射水市	178	178	178	0	0	178	178	178	178	178	178	0					
舟橋村	12	12	0	0	12	0	12	12	12	12	0	0					
上市町	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100					
立山町	116	116	116	0	0	0	116	116	116	116	116	0					
入善町	22	22	0	0	0	22	22	22	22	22	22	0					
朝日町	86	86	86	0	0	86	86	86	86	86	0	0					
合計	1,936	1,936	1,876	688	1,125	1,820	2,111	2,110	2,080	2,079	1,843	649					

第8表 自主防災組織の現況

(その3) (平成29年4月1日現在)

区分	自主防災組織の活動状況											可搬式動力ポンプ			
	資機材の保有状況											台	数	組	織
市町村名	消火器、三角バケツ等の初期消火用資機材	情報連絡用資機材	ジャッキ、パールの救助機	テント、担架等の避難救出機	土嚢用袋、かけや等の水防機	救急医療用ネット、ろ水器等の救助機	ヘルメット、防火衣等の個人装備	ビデオ装置等の防災知識普及用材	ヘルメット、防火衣等の個人装備	ビデオ装置等の防災知識普及用材	台	数	組	織	数
富山市	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	0	0			0
高岡市	472	472	472	472	472	472	472	472	472	472	0	0			0
魚津市	37	1	29	50	67	29	89	1	1	1	11			3	
氷見市	20	20	18	21	14	19	21	0	0	0	5			5	
滑川市	113	25	25	38	1	25	28	1	1	1	21			21	
黒部市	111	111	111	106	111	26	111	0	0	0	2			2	
砺波市	27	20	27	27	27	27	27	4	4	4	18			18	
小矢部市	55	37	18	80	59	37	18	3	3	3	29			9	
南砺市	36	1	13	19	3	14	21	11	11	11	23			10	
射水市	75	60	93	87	47	86	94	0	0	0	32			32	
舟橋村	0	4	1	4	1	4	4	0	0	0	0			0	
上市町	26	28	12	28	8	15	37	3	3	3	2			2	
立山町	42	36	29	55	33	17	53	0	0	0	0			0	
入善町	19	18	18	18	18	18	18	0	0	0	18			18	
朝日町	86	69	85	86	7	69	86	0	0	0	0			0	
合計	1,363	1,225	1,195	1,335	1,112	1,102	1,323	267	267	267	161			120	

第9表 備蓄等の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	備蓄倉庫等の種数(併上げを含む)										備蓄物資等の状況																				
	食糧	生活必需物資	防災資機材	①と②の兼用	②と③の兼用	①と③の兼用	①と②と③の兼用	米	主食	副食	飲料	ロソク	襪	毛布	テント	担架	浄水装置	被服	医療品セット	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	携帯トイレ	簡易トイレ	トイレ	トイレ	トイレ	トイレ		
市町村名	①	②	③	①	②	③	①と②と③の兼用	(kg)	(缶)	(缶)	(%)	(本)	(個)	(枚)	(張)	(台)	(個)	(枚)	(セット)	(個)	(%)	(%)	(%)	(個)	(個)	(個)	(個)	(個)	(個)		
富山市	0	0	0	0	0	0	0	2,700	0	0	17,068	0	334	13,494	0	19	0	0	17	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高岡市	0	0	1	0	6	0	0	3,042	0	0	36,636	0	26	2,560	8	23	2	535	33	540	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
魚津市	0	0	0	8	0	0	0	965	6,060	0	13,964	0	0	1,779	0	15	0	0	9	256	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
氷見市	0	21	0	0	0	0	0	300	0	0	4,320	0	34	1,800	27	60	5	0	10	0	0	0	0	0	10	50	10	0	0		
滑川市	2	1	2	0	0	0	0	250	0	0	4,728	600	0	1,365	0	13	0	1,000	0	5	0	990	0	0	0	0	0	0	0	0	
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	635	0	0	3,490	0	16	1,410	21	11	0	0	8	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,030	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	2,112	0	0	41,376	460	31	4,410	8	6	0	7,788	7	1,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南砺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,496	0	0	2,085	0	1	16	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	
射水市	0	1	0	0	0	0	0	2,790	0	0	6,540	0	2	5,627	4	5	1	175	20	0	0	0	0	0	27,400	500	27	0	0	0	
舟橋村	0	0	1	0	0	0	0	65	216	882	1,020	0	30	665	0	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	358	0	0	0	0	10	496	0	0	0	2,232	20	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	2	0	0	0	0	0	0	95	0	0	528	0	10	989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	0	0	10	0	1	0	0	15	0	0	2,148	0	0	1,094	10	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	2	1	0	0	0	150	0	0	900	0	0	140	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	23	16	9	7	0	68	13,477	6,276	882	138,214	1,060	494	38,944	81	179	24	11,730	135	5,225	0	990	0	27,610	2,477	68	33	2	2	2	

# 第10表 相互応援協定の状況

(平成29年4月1日現在)

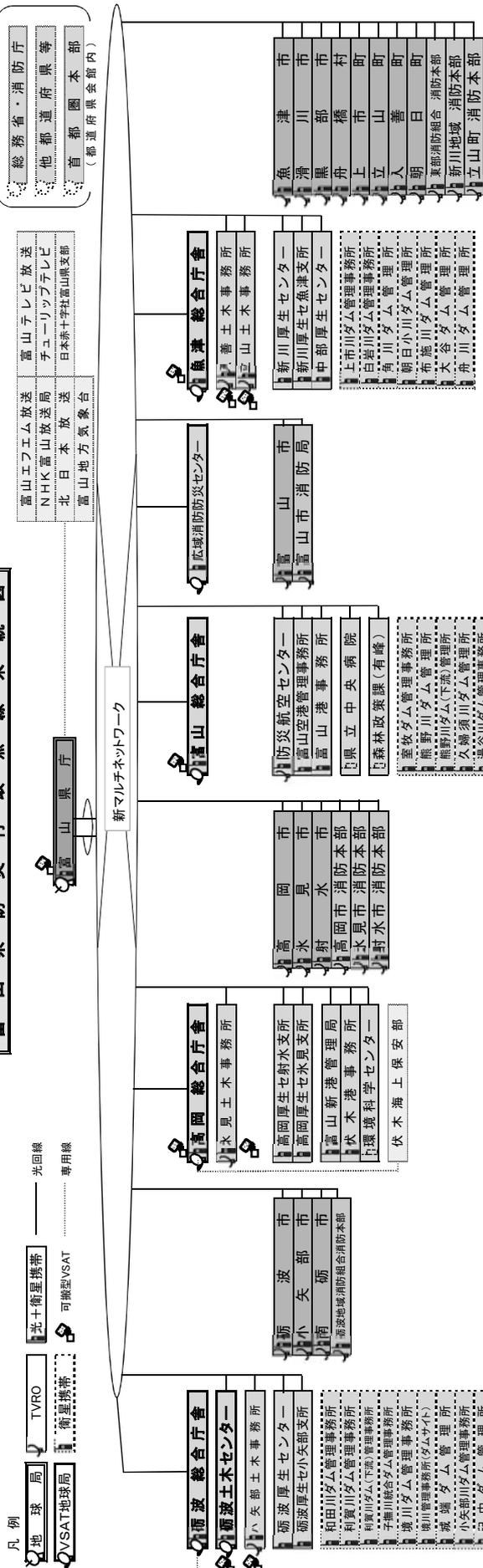
区分 市町村名	市町村間の相互応援協定の有無	うち他府県 の市町村が 含まれている の有無	民間機関等との相互応援協定の締結状況(有:1)							郵便局との 相互応援協定の 有無	
			放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定	その他		
富山市	有	有	1	0	1	1	1	1	1	1	有
高岡市	有	有	1	0	1	0	1	1	1	0	有
魚津市	有	有	1	0	1	0	1	1	1	0	無
氷見市	有	有	1	0	1	0	1	1	1	1	有
滑川市	有	有	0	0	0	0	1	1	1	0	有
黒部市	有	有	0	0	1	0	1	1	1	1	有
砺波市	有	有	1	0	0	0	1	1	1	1	有
小矢部市	有	有	1	0	0	0	1	1	1	0	無
南砺市	有	有	1	1	1	0	1	1	1	0	有
射水市	有	有	1	0	0	1	1	1	1	1	有
舟橋村	有	無	0	0	0	0	1	1	1	0	無
上市町	有	有	0	0	0	1	1	1	1	1	有
立山町	有	有	0	0	1	0	1	1	1	1	有
入善町	有	有	0	0	1	0	1	1	1	0	有
朝日町	有	有	0	0	0	1	1	1	1	1	有
合計	-	-	8	1	8	4	15	15	15	8	-

第 1 1 表 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

(平成29年4月1日現在)

区分 市町村名	災害対策基本法第49条の4に基づく指定緊急避難場所														災害対策基本法第49条の7に基づく指定避難所					
	指定箇所数							災害種別ごとの指定箇所数(複数回答可)							指定避難所と重複の箇所数					
	指定箇所数	洪水	流崖及び崩れ、地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象	想定収容人数	洪水	流崖及び崩れ、地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象	指定避難所数	想定収容人数
富山市	143	105	0	0	19	24	19	0	0	未定	0	0	0	0	0	0	0	0	202	83,390
高岡市	157	128	41	0	142	11	7	0	0	610,610	394,285	68,920	577,657	7,797	195,330	0	0	0	177	136,564
魚津市	58	35	17	13	36	13	49	0	0	27,654	27,108	9,468	27,654	11,162	26,652	0	0	0	36	27,654
氷見市	230	171	71	0	213	78	0	0	0	242,023	71,120	55,828	241,004	73,386	0	0	0	29	29	56,238
滑川市	55	53	53	55	55	55	0	0	0	167,535	166,545	156,985	166,935	167,535	0	0	0	45	48	32,090
黒部市	73	49	60	0	63	10	73	0	0	50,989	41,559	46,120	44,195	11,854	50,989	0	0	73	73	50,989
砺波市	34	17	11	0	34	0	14	0	0	478,219	107,837	92,536	428,219	0	397,609	0	0	1	84	86,444
小矢部市	75	47	69	0	71	0	74	0	0	11,870	7,950	10,090	10,275	0	10,910	0	0	55	55	11,870
南砺市	71	69	60	0	71	0	71	0	0	196,400	195,400	171,800	196,400	0	196,400	196,400	0	115	115	41,960
射水市	94	59	6	0	66	48	0	0	0	181,265	117,108	4,123	162,366	66,410	0	0	0	119	119	128,150
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	36	33	34	0	36	0	36	0	0	10,499	10,115	10,371	10,499	0	10,499	0	0	37	37	10,655
立山町	37	36	35	0	37	0	0	0	0	85,020	81,940	79,040	85,020	0	0	0	0	50	50	14,310
入善町	68	19	68	68	65	60	48	0	0	417,276	100,303	417,276	415,146	370,686	360,742	0	0	35	35	118,876
朝日町	132	0	116	106	118	108	0	0	0	15,680	0	13,770	13,180	13,090	0	0	0	4	18	10,050
合 計	1,263	821	641	242	1,026	407	391	71	0	2,495,040	1,321,270	1,136,327	2,378,550	721,920	1,249,131	196,400	0	532	1,078	819,240

# 富山県防災行政無線系統図



主回線：有線系統  
副回線：衛星系統

## 衛星携帯回線

管材課(3台) 現場調査用1、現場調査用2、衛星可搬局運用

防災・危機管理課(2台) 現場派遣用2

土木部(1台) 現場調査用

農林水産部(1台) 現場調査用

消防課(1台) ハリ発着場派遣用 (防災航空センター配備)

## 地上系無線回線

地区	設置機関名	400MHz帯	車載型	携帯型
砺波地区	砺波土木センター	20	2	
	大牧トンネル	1		
利賀川ダム管理事務所(冬期)	利賀川ダム管理事務所	2		
	城端ダム管理所	1		
境川ダム管理事務所	境川ダム管理事務所	1	2	
	小矢部川ダム管理事務所	1		
白中ダム管理所	白中ダム管理所	1	2	
	計	27	6	

## 地区別系移動局

高岡地区 (基地局33局 中継局2局 陸上移動局229局 [車載型194局 携帯型35局])

地区	設置機関名	400MHz帯	車載型	携帯型
高岡地区	高岡土木センター	21	2	
	水尻土木事務所	15		2
小矢部地区	小矢部土木事務所	14	2	
	子掘川統合ダム管理事務所	3	3	
計	53	9		

## 富山地区

地区	設置機関名	400MHz帯	車載型	携帯型
富山地区	富山土木センター	41	2	
	室牧ダム管理事務所	1		
熊野川ダム管理所(冬期)	熊野川ダム管理所	1		
	久崎須川ダム管理所	10		1
森林政策課(有峰)	林道有峰線 集谷連絡所			1
	林道有峰線 水羽連絡所			1
湯谷川ダム管理所	湯谷川ダム管理所	1		1
計	55	6		

## 角津地区

地区	設置機関名	400MHz帯	車載型	携帯型
角津地区	角津土木センター	15	3	
	角川ダム管理所	1		
立山地区	立山土木事務所	22		2
	上市川ダム管理事務所	1		
白岩川ダム管理事務所	白岩川ダム管理事務所	1		2
	計	59	14	

## 第14章 国民保護の概況

### 国民保護の普及推進

#### 1. 国民保護の概要

平成16年9月に、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（通称 国民保護法）が施行され、武力攻撃や大規模テロなどの事態が発生した際に、国、県、市町村など関係機関が相互に連携協力して、住民を守るため、各機関が国民の保護に関する計画を作成し、住民の避難や避難住民の救援など国民の保護に関する措置を行うこととされた。

#### 2. 県国民保護計画等

県は、国民保護法及び国の定める基本指針に基づき、平成18年3月に県国民保護計画を作成した。さらに、平成18年度には、市町村において国民保護計画が、また、指定地方公共機関（県内17機関）でも、国民保護業務計画がそれぞれ作成された。

平成25年3月及び平成26年5月に国の「国民の保護に関する基本指針」が変更されたこと等に伴い、平成26年11月及び平成27年3月に県国民保護計画を一部変更した。

##### ・富山県国民保護協議会

知事の諮問に応じ、国民保護に関する重要事項の審議を行う機関で、県の国民保護計画作成にあたっての審議を行う。（会長：知事 委員：68名）

#### 3. 国民保護の普及推進

##### ・国民保護フォーラム in 黒部市

(1) 開催日時：平成29年2月25日（土）

(2) 会 場：黒部市国際文化センター「コラーレ」多目的ホール

(3) 参加人数：約200人

#### 4. 国民保護訓練の実施

県では、大規模テロや武力攻撃事態における対処能力の向上を図るため、国や市町村、関係機関等と共同して、平成17年度から毎年事態想定を変えて、国民保護訓練を実施している。28年度は、国と共同で実動訓練を実施した。

##### ・平成28年度富山県国民保護共同実動訓練

(1) 実施日時：平成28年11月4日（金） 13:00～16:30

(2) 訓練場所：黒部市総合体育センター、黒部市立大布施公民館、黒部市国際文化センターコラーレ、黒部市民病院

(3) 事態想定：緊急対処事態（化学剤散布テロ、爆発物等所持による立てこもり）

(4) 参加人数：約450人（内閣官房、消防庁、陸上自衛隊（第14普通科連隊、第10特殊武器防護隊、第382施設中隊）、航空自衛隊（第6航空団）、自衛隊富山地方協力本部、海上保安庁伏木海上保安部、国土地理院北陸地方測量部、富山県、富山県防災航空センター、富山県心の健康センター、富山県警察、黒部市、新川地域消防組合、富山市消防局、富山県東部消防組合、日本赤十字社富山県支部、富山赤十字病院、国立大学法人富山大学附属病院、富山県立中央病院、黒部市民病院、富山市民病院、高岡市民病院、市立砺波総合病院、国立病院機構北陸病院、魚津緑ヶ丘病院、魚津神経サナトリウム、富山地方鉄道株、（公財）黒部市体育協会、（公財）黒部市国際文化センター、黒部市立さくら幼稚園、黒部市消防団、大布施地区自治振興会）

(5) 内 容：県、市及び消防機関等の関係機関が、実際に保有する資機材を活用し、初動対応や被災者の救出・救護、住民避難などの訓練を実地に行い、関係機関相互の機能確認や連携強化など、国民保護に係る対処能力の向上を図った。

## 防災関係機関連絡先一覧表

(国の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
内閣府	地震・火山対策担当	(〒100-8969) 千代田区霞が関1-2-2	03(3501)5693	03(3501)5199
	災害応急対策担当		03(3501)5408	03(3503)5690
消防庁	防災課	(〒100-8927) 千代田区霞が関2-1-2	03(5253)7525	03(5253)7535
	宿直室		03(5253)7777	03(5253)7553
警察庁 中部管区警察局 富山県情報通信部	広域調整第二課	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸2-1-1	052(951)6000	052(954)8880
	機動通信課	(〒930-8570) 富山市新総曲輪1-7	076(441)2211	076(441)6655
総務省 北陸総合通信局	総務課	(〒920-8795) 金沢市広坂2-2-60	076(233)4412	076(233)4419
財務省 北陸財務局 富山財務事務所	総務課	(〒930-8554) 富山市丸の内1-5-13	076(432)5521	076(432)5779
厚生労働省 東海北陸厚生局 富山労働局	総務課	(〒461-0011) 名古屋市東区白壁1-15-1	052(971)8831	052(971)8861
	総務課	(〒930-8509) 富山市神通本町1-5-5	076(432)2727	076(432)6471
農林水産省 北陸農政局 富山地域センター 中部森林管理局 名古屋事務所 富山森林管理署	農産課	(〒920-8566) 金沢市広坂2-2-60	076(232)4302	076(232)5824
	農政推進課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(441)9300	076(441)9325
	企画調整室	(〒380-8575) 長野市大字栗田715-5	026(236)2657	026(291)5131
		(〒456-8620) 名古屋市熱田区熱田西町1-20	050(3160)6660	052(683)9219
	総務課	(〒939-8214) 富山市黒崎字塚田割591-2	050(3160)6080	076(424)4934
経済産業省 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局 中部近畿産業保安監督部 北陸産業保安監督署	総務課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)2683	052(962)6804
	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5588	076(432)5526
	管理課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)0558	052(951)9803
		(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5580	076(432)0909
国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所  黒部河川事務所 立山砂防事務所 利賀ダム工事事務所 伏木富山港湾事務所 北陸技術事務所富山出張所 北陸信越運輸局 富山運輸支局 伏木庁舎 伏木海上保安部 富山地方气象台 大阪航空局 小松空港事務所 富山空港出張所	防災課	(〒950-8801) 新潟市中央区美咲町1-1-1	025(280)8836	025(370)6691
	調査第一課	(〒930-8537) 富山市奥田新町2-1	076(443)4715	076(443)4716
	道路管理第一課		076(443)4722	076(443)4723
	防災課		076(443)4728	076(443)4729
	河川管理課	(〒938-0042) 黒部市天神新173	0765(52)1122	0765(52)4211
	調査・品質確保課	(〒930-1406) 立山町芦峯寺ブナ坂61	076(482)1111	076(481)1101
	調査設計課	(〒939-1363) 砺波市太郎丸1-5-10	0763(33)4701	0763(33)6213
	沿岸防災対策室	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-3	076(441)1901	076(443)1480
		(〒939-3544) 富山市水橋入江334-4	076(478)5511	076(478)5517
	総務課	(〒950-8537) 新潟市中央区美咲町1-2-1	025(285)9000	025(285)9170
	総務企画部門	(〒930-0992) 富山市新庄町馬場82	076(423)0894	076(423)1525
	海事部門	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(44)1367	0766(44)1368
	警備救難課	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(45)0118	0766(44)7147
		(〒930-0892) 富山市石坂2415	076(432)2331	076(442)4260
	管理課	(〒923-0993) 小松市浮柳町目21	0761(24)0828	0761(22)4632
	(〒939-8252) 富山市秋ヶ島35	076(495)3088	076(429)6762	
防衛省 自衛隊富山地方協力本部 陸上自衛隊第14普通科連隊 陸上自衛隊第382施設中隊 航空自衛隊第6航空団 海上自衛隊舞鶴地方総監部	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町6-24	076(441)3271	076(441)3279
	第3科	(〒921-8520) 金沢市野田町1-8	076(241)2171	内283 FAX内213
	防災係	(〒939-1338) 砺波市鷹栖935	0763(33)2392	内265 FAX内281
	防衛部	(〒923-8586) 小松市向本折町戊267	0761(22)3751	0761(22)3751
	防衛部第3幕僚室	(〒625-8510) 舞鶴市余部下1190	0773(62)2250	0773(64)3609 内線2548

## (県等の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
総合政策局	総合政策局	(〒930-8501) 富山市新総曲輪1-7	076(444)4494	076(444)3473
	消防課	〃	076(444)3188	076(444)3489
	防災・危機管理課	〃	076(444)3187	076(444)3489
経営管理部	人事課	〃	076(444)3162	076(444)3484
	管財課	〃	076(444)3174	076(444)3486
生活環境文化部	県民生活課	〃	076(444)3128	076(444)3477
	環境保全課	〃	076(444)3142	076(444)3481
厚生部	厚生企画課	〃	076(444)3196	076(444)3491
	医務課	〃	076(444)3219	076(444)3495
	健康課	〃	076(444)3225	076(444)3496
商工労働部	商工企画課	〃	076(444)3242	076(444)4401
農林水産部	農林水産企画課	〃	076(444)3264	076(444)4407
	農村整備課	〃	076(444)3377	076(444)3437
	森林政策課	〃	076(444)3394	076(444)4429
土木部	管理課	〃	076(444)3307	076(444)4414
	建設技術企画課	〃	076(444)3313	076(442)7954
	道路課	〃	076(444)3108	076(444)4416
	河川課	〃	076(444)9098	076(444)4417
	砂防課	〃	076(444)3342	076(444)4420
	港湾課	〃	076(444)3335	076(444)4419
企業局	経営管理課	(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(444)2139	076(444)2154
教育委員会	教育企画課	(〒930-8501) 富山市新総曲輪1-7	076(444)3430	076(444)4433
警察本部	警備課	(〒930-8570) 〃	076(441)2211	内線5722
	地域課	〃 〃	076(441)2211	内線3572
	交通規制課	〃 〃	076(441)2211	内線5162
総合県税事務所	企画管理課	(〒930-8548) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4503	076(444)4514
新川厚生センター 魚津支所		(〒938-0025) 黒部市堀切新343	0765(52)1224	0765(52)4440
		(〒937-0805) 魚津市本江1397	0765(24)0359	0765(24)9220
中部厚生センター		(〒930-0355) 上市町横法音寺40	076(472)1234	076(473)0667
高岡厚生センター 射水支所 氷見支所		(〒933-8523) 高岡市赤祖父211	0766(26)8413	0766(26)8464
		(〒939-0351) 射水市戸破1875-1	0766(56)2666	0766(56)5494
		(〒935-0021) 氷見市幸町34-9	0766(74)1780	0766(74)0374
砺波厚生センター 小矢部支所		(〒939-1506) 南砺市高儀147	0763(22)3511	0763(22)7235
		(〒932-0833) 小矢部市綾子260-1	0766(67)1070	0766(67)4270
富山市保健所		(〒939-8588) 富山市蜷川459-1	076(428)1155	076(428)1150
心の健康センター		(〒939-8222) 〃	076(428)1511	076(428)1510
新川農林振興センター	総務課	(〒937-0863) 魚津市新宿10-7	0765(22)9133	0765(22)9154
富山農林振興センター	総務課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4463	076(444)4515
高岡農林振興センター	総務課	(〒933-0806) 高岡市赤祖父211	0766(26)8440	0766(26)8466
砺波農林振興センター	総務課	(〒939-1386) 砺波市幸町1-7	0763(32)8120	0763(32)8140
新川土木センター 入善土木事務所	工務第一課	(〒937-0863) 魚津市新宿10-7	0765(22)9119	0765(22)9153
	工務課	(〒939-0642) 入善町上野11473	0765(72)1133	0765(74)2071
富山土木センター 立山土木事務所	施設管理課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4450	076(444)4517
	工務課	(〒930-0221) 立山町前沢2359-5	076(463)1101	076(463)2698
高岡土木センター 氷見土木事務所 小矢部土木事務所	施設管理課	(〒933-0806) 高岡市赤祖父211	0766(26)8428	0766(26)8465
	工務課	(〒935-0023) 氷見市朝日丘9-24	0766(74)0949	0766(74)5464
	工務課	(〒932-0051) 小矢部市今石動町2-13-1	0766(67)5984	0766(67)6554
砺波土木センター	工務第一課	(〒939-1532) 南砺市寺家330	0763(22)3525	0763(22)6698

## ( 市 町 村 )

市町村名	担当課	所 在 地	電 話	F A X
富 山 市	防 災 対 策 課	(〒930-8510) 富山市新桜町7-38	076-443-2181	076-443-2039
高 岡 市	総 務 課 危 機 管 理 室	(〒933-8601) 高岡市広小路7-50	0766-20-1229	0766-20-1325
魚 津 市	総 務 課	(〒937-8555) 魚津市釈迦堂1-10-1	0765-23-1019	0765-23-1051
氷 見 市	市 長 政 策 ・ 都 市 経 営 戦 略 部 地 域 防 災 室	(〒935-8686) 氷見市鞍川1060	0766-74-8021	0766-74-8255
滑 川 市	総 務 課	(〒936-8601) 滑川市寺家町104	076-475-2111 内線 217	076-475-6299
黒 部 市	総 務 課	(〒938-8555) 黒部市三日市1301	0765-54-2111 内線 133, 134	0765-54-4461
砺 波 市	総 務 課	(〒939-1398) 砺波市栄町7-3	0763-33-1111 内線 211, 213	0763-33-5325
小 矢 部 市	総 務 課	(〒932-8611) 小矢部市本町1-1	0766-67-1760 内線 233	0766-68-2171
南 砺 市	総 務 課	(〒939-1596) 南砺市苗島4880	0763-23-2003	0763-22-1114
射 水 市	総 務 課	(〒939-0294) 射水市新開発410番地1	0766-51-6615	0766-51-6648
舟 橋 村	総 務 課	(〒930-0295) 舟橋村仏生寺55	076-464-1121 内線 21	076-464-1066
上 市 町	総 務 課	(〒930-0393) 上市町法音寺1	076-472-1111 内線 215	076-472-1115
立 山 町	総 務 課	(〒930-0292) 立山町前沢2440	076-462-9965	076-463-1254
入 善 町	総 務 課	(〒939-0693) 入善町入膳3255	0765-72-1100 内線 213	0765-74-0067
朝 日 町	総 務 政 策 課	(〒939-0793) 朝日町道下1133	0765-83-1100 内線 225	0765-83-1109

## (公共機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
独立行政法人国立病院機構 東海北陸グループ事務所	人事担当	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸4-1-1	052(968)5171	052(968)5168
日本郵政(株) 北陸支社	総務部 経営企画担当	(〒920-8797) 金沢市尾張町1-1-1	076(220)3122	076(264)0851
西日本旅客鉄道(株) 金沢支社	総務課	(〒920-0031) 金沢市広岡3-3-77	076(253)5204	076(253)5207
北陸地域鉄道部		(〒930-0001) 富山市明輪町1-227	076(444)8982	076(444)8983
西日本電信電話(株) 富山支店	設備部	(〒930-0017) 富山市東田地方町1-1-30	076(439)4560	076(439)4530
(株)NTTドコモ 北陸支社	NW部災害対策室	(〒920-8202) 金沢市西都1-5	076(225)2065	076(225)2178
中日本高速道路(株) 金沢支社	企画調整チーム	(〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(240)4977	076(240)4991
富山保全・サービスセンター		(〒939-8214) 富山市黒崎439	076(421)9048	076(491)7529
金沢保全・サービスセンター		(〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(249)8111	076(249)8119
日本赤十字社 富山県支部	事業推進課	(〒930-0821) 富山市飯野26-1	076(451)7878	076(451)6872
(公社)富山県医師会		(〒939-8222) 富山市蛭川336	076(429)4466	076(429)6788
(一社)富山県歯科医師会		(〒930-0887) 富山市呉福字五味原2741-2	076(432)4466	076(442)4013
(公社)富山県薬剤師会		(〒930-0018) 富山市千歳町1-4-1	076(432)2577	076(442)3308
(公社)富山県看護協会		(〒930-0885) 富山市鶴島字川原1907-1	076(433)5680	076(433)6428
(福)富山県社会福祉協議会		(〒930-0094) 富山市安住町5-21	076(432)2958	076(432)6146
日本銀行 富山事務所		(〒930-0046) 富山市堤町通り1-2-26	076(424)4471	076(494)1158
日本放送協会 富山放送局	放送部 (報道)	(〒930-8502) 富山市新総曲輪3-1	076(444)6613	076(442)6092
北日本放送(株)	報道部	(〒930-0858) 富山市牛島町10-18	076(433)8515	076(433)8560
富山テレビ放送(株)	報道部	(〒939-8550) 富山市新根塚町1-8-14	076(492)7107	076(491)2663
(株)チューリップテレビ	ニュース&プランニング ・グループ	(〒930-8539) 富山市奥田本町8-24	076(433)9886	076(433)7691
富山エフエム放送(株)	放送部	(〒930-8567) 富山市奥田町2-11	076(442)5533	076(432)2344
(株)北日本新聞社		(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(445)3300	076(431)2110
富山新聞社		(〒930-8520) 富山市大手町5-1	076(491)8111	076(491)2511
日本通運(株) 富山支店		(〒930-0996) 富山市新庄本町2-8-59	076(452)5500	076(452)5520
(一社)富山県トラック協会		(〒939-2708) 富山市婦中町島本郷1-5	076(495)8800	076(495)1600
北陸電力(株)	総務部総務チーム	(〒930-8686) 富山市牛島町15-1	076(405)3328	076(405)0113
関西電力(株) 北陸支社	総務・広報グループ	(〒930-8513) 富山市東田地方町1-2-13	076(432)6111	076(442)8219
あいの風とやま鉄道(株)	総務課	(〒930-0858) 富山市牛島町24-7	076(444)1300	076(444)1320
富山地方鉄道(株)	総務課	(〒930-0012) 富山市桜町1-1-36	076(432)5540	076(433)0743
加越能バス(株)	運行課	(〒933-0062) 高岡市江尻字村中1243-1	0766(21)0748	0766(25)4378
万葉線(株)	総務部総務課	(〒933-0073) 高岡市荻布字川西68	0766(25)4139	0766(25)4119
富山ライトレール(株)	経営企画部	(〒931-8325) 富山市城川原3-3-45	076(426)1770	076(426)1775
日本海ガス(株)	総務グループ	(〒930-8588) 富山市城北町2-36	076(441)1811	076(442)3025
高岡ガス(株)	供給部	(〒933-0941) 高岡市内免2-1-43	0766(22)0709	0766(23)6617
(一社)日本コミュニティガス協会北陸支部		(〒930-0857) 富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま8F	076(441)3241	076(441)3244
(一社)富山県エルピーガス協会		(〒930-0004) 富山市桜橋通り6-13 フコク生命第一ビル4F	076(441)6993	076(441)6996

## (市町村消防)

消防本部名	本部・署	所在地	電話	F A X
富山市消防局	本部(局)	(〒939-8075) 富山市今泉191-1	076(493)4141	076(493)5665
	富山署			076(493)4809
	富山北署	(〒931-8336) 富山市高島町1-10-30	076(437)7141	076(437)7142
	呉羽署	(〒930-0138) 富山市呉羽町2417-5	076(436)5040	076(436)2166
	水橋署	(〒939-0526) 富山市水橋館町420-1	076(478)0061	076(478)0046
	大沢野署	(〒939-2256) 富山市上二杉202	076(468)1212	076(468)1242
	大山署	(〒930-1326) 富山市花崎737	076(483)1119	076(483)1194
	八尾署	(〒939-2341) 富山市八尾町鏡町595-5	076(454)2119	076(455)0336
	婦中署	(〒939-2753) 富山市婦中町笹倉128	076(466)2280	076(466)3048
高岡市消防本部	本部	(〒933-0057) 高岡市広小路5-10	0766(22)3131	0766(26)1994
	高岡署			0766(22)0119
	伏木署	(〒933-0101) 高岡市伏木国分1-10-1	0766(44)1122	0766(44)7990
	戸出署	(〒939-1117) 高岡市戸出大清水281	0766(63)0045	0766(63)4467
	福岡署	(〒939-0121) 高岡市福岡町下老子748	0766(64)3305	0766(64)6119
射水市消防本部	本部	(〒939-0332) 射水市橋下条1522	0766(56)0119	0766(56)9543
	射水署			
	新湊署	(〒934-0011) 射水市本町2-13-1	0766(82)8333	0766(82)6826
富山県東部消防組合消防本部	本部	(〒937-0805) 魚津市本江3197-1	0765(24)0119	0765(23)9178
	魚津署			0765(24)7980
	滑川署	(〒936-0053) 滑川市上小泉24	076(475)0180	076(475)7719
	上市署	(〒930-0362) 上市町稗田36	076(472)2244	076(473)0055
氷見市消防本部	本部	(〒935-0063) 氷見市加納387-1	0766(74)8300	0766(74)8338
	氷見署			
新川地域消防本部	本部	(〒938-0014) 黒部市植木761-1	0765(54)0119	0765(54)3992
	黒部署			
	入善署	(〒939-0642) 入善町上野571	0765(72)0135	0765(72)0937
	朝日署	(〒939-0731) 朝日町東草野1608	0765(83)0009	0765(83)1867
	宇奈月署	(〒938-0282) 黒部市宇奈月温泉322-3	0765(62)1226	0765(62)2010
砺波地域消防組合消防本部	本部	(〒939-1328) 砺波市大辻501	0763(32)4957	0763(32)2230
	砺波署			0763(33)0119
	小矢部署	(〒932-0052) 小矢部市泉町2-37	0766(67)0119	0766(67)5108
	南砺署	(〒939-1744) 南砺市天池99	0763(52)0119	0763(52)4496
立山町消防本部	本部	(〒930-3265) 立山町米沢36	076(463)0005	076(463)1610
	立山署			